

平成28年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

福島県

市区町村名 ページ

福島市	2	檜枝岐村	22	塙町	42		
会津若松市	3	只見町	23	鮫川村	43		
郡山市	4	南会津町	24	石川町	44		
いわき市	5	北塩原村	25	玉川村	45		
白河市	6	西会津町	26	平田村	46		
須賀川市	7	磐梯町	27	浅川町	47		
喜多方市	8	猪苗代町	28	古殿町	48		
相馬市	9	会津坂下町	29	三春町	49		
二本松市	10	湯川村	30	小野町	50		
田村市	11	柳津町	31	広野町	51		
南相馬市	12	三島町	32	檜葉町	52		
伊達市	13	金山町	33	富岡町	53		
本宮市	14	昭和村	34	川内村	54		
桑折町	15	会津美里町	35	大熊町	55		
国見町	16	西郷村	36	双葉町	56		
川俣町	17	泉崎村	37	浪江町	57		
大玉村	18	中島村	38	葛尾村	58		
鏡石町	19	矢吹町	39	新地町	59		
天栄村	20	棚倉町	40	飯舘村	60		
下郷町	21	矢祭町	41				

平成28年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	294,247人 292,590人 0.6%	区分 29.1.1 28.1.1 増減率	住民基本台帳人口 283,493人 285,026人 -0.5%	うち日本人 281,746人 283,360人 -0.6%	産 業 構 造	都道府県名 07 福島県	団体名 2010 福島市	市町村類型 地方交付税種地	IV-3 1-5	
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分		27年国調		22年国調		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	5,644	6,161	第 2 次	4.2	4.9	第 3 次	32,308	29,906	24.0	23.7
地方譲与税	38,302,319	19.5	36,126,176	67.6	普通	36,005,660	94.0	250,130	旧新産×		歳入総額	196,418,713	201,162,031		
地方譲与税	1,005,835	0.5	1,005,835	1.9	市町村	36,005,660	94.0	250,130	旧工特×		歳入総額	191,792,734	194,742,740		
利子割交付金	40,998	0.0	40,998	0.1	普通税	19,368,205	50.6	250,130	旧産炭×		歳入歳出総引	4,625,979	6,419,291		
配当割交付金	113,807	0.1	113,807	0.2	市町村たばこ	488,105	1.3	-	山振○		翌年度に繰越すべき財源	582,704	475,505		
株式等譲渡所得割交付金	60,425	0.0	60,425	0.1	個人均等割	15,010,942	39.2	-	過疎×		実質収支	4,043,275	5,943,786		
地方消費税交付金	5,004,277	2.5	5,004,277	9.4	所得割	849,905	2.2	-	近畿×		単年度収支	-1,900,511	1,053,787		
ゴルフ場利用税交付金	13,548	0.0	12,381	0.0	法人均等割	3,019,253	7.9	250,130	中○		積立金取崩し額	501,084	2,644		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	13,740,373	35.9	-	財政健全化等○		繰上償還	-	-		
自動車取得税交付金	170,378	0.1	170,378	0.3	うち純固定資産税	13,489,048	35.2	-	指数表選定○		積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	683,698	1.8	-	財源超過×		実質単年度収支	-1,399,427	1,056,431		
地方特例交付金	123,266	0.1	123,266	0.2	市町村たばこ税	2,213,384	5.8	-			区 分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人あたり平均 給料月額(百円)	
地方交付税	12,445,475	6.3	10,558,028	19.8	特別土地保有税	-	-	-			一般職員等	1,798	5,767,984	3,208	
内普通交付税	10,558,028	5.4	10,558,028	19.8	法定外普通税	-	-	-			職員等	259	827,505	3,195	
特別交付税	1,009,848	0.5	-	-	目的	2,296,659	6.0	-			一般職員等	260	902,460	3,471	
訳震災復興特別交付税	877,599	0.4	-	-	法定目的税	2,296,659	6.0	-			職員等	62	216,688	3,495	
(一般財源計)	57,280,328	29.2	53,215,571	99.6	入湯税	120,517	0.3	-			合計	1,860	5,984,672	3,218	
交通安全対策特別交付金	48,847	0.0	48,847	0.1	事業所税	-	-	-			ラ ス パ イ レ ス 指 数			102.6	
分担金・負担金	985,324	0.5	-	-	都市計画税	2,176,142	5.7	-			一部事務組合加入の状況				
使用料	1,463,444	0.7	76,738	0.1	法定外目的税	-	-	-			特別職等定数				
手数料	506,913	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-			適用開始年月日				
国庫支出金	15,033,658	7.7	-	-	合	38,302,319	100.0	250,130			一人あたり平均給料 (報酬)月額(百円)				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	2,011	0.0	2,011	0.0	内						1	22.04.01	10,476		
都道府県支出金	102,247,866	52.1	-	-	事業所税	-	-	-			1	22.04.01	8,657		
財産収	161,346	0.1	71,870	0.1	都市計画税	2,176,142	5.7	-			1	22.04.01	7,833		
寄附金	363,921	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-			1	22.04.01	6,820		
繰入金	1,315,793	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-			1	22.04.01	6,359		
繰越金	6,419,291	3.3	-	-	旧法による税	-	-	-			33	22.04.01	5,990		
諸収入	4,399,171	2.2	2,078	0.0	合										
地方債	6,190,800	3.2	-	-	歳入合計										
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	3,360,000	1.7	-	-											
歳入合計	196,418,713	100.0	53,417,115	100.0											

性 質 別	歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	34,116,512	33,062,813
人件費	15,696,197	8.2	14,929,019	14,692,238	25.9	議会費	651,907	0.3	4,960	651,907	基準財政収入額	34,116,512	33,062,813
うち職員給料	11,375,084	5.9	10,658,487	-		総務費	10,132,848	5.3	184,329	9,192,816	基準財政需要額	44,366,425	43,827,156
扶助費	22,370,426	11.7	6,332,585	5,470,542	9.6	民生費	121,691,736	63.4	2,896,554	16,995,877	標準税収入額等	43,680,896	42,235,273
公債費	8,487,624	4.4	8,077,701	8,077,701	14.2	衛生費	8,827,527	4.6	1,221,180	6,961,861	標準財政規模	57,602,506	57,377,814
内元利償還金{元金	7,553,962	3.9	7,144,039	7,144,039	12.6	労働費	301,783	0.2	3,835	223,540	財政力指数	0.75	0.73
訳一時借入金利子	933,662	0.5	933,662	933,662	1.6	農林水産業	2,067,850	1.1	430,625	1,305,462	実質収支比率(%)	7.0	10.4
(義務的経費計)	46,554,247	24.3	29,339,305	28,240,481	49.7	商工費	4,298,771	2.2	241,169	1,544,470	公債費負担比率(%)	11.9	11.7
物件費	99,150,716	51.7	12,089,458	9,528,855	16.8	土木費	11,720,990	6.1	4,800,213	7,431,330	健全率化	-	-
維持補修費	1,727,083	0.9	1,577,717	1,577,717	2.8	消費費	3,046,975	1.6	456,210	2,617,819	断連実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	8,272,912	4.3	7,422,356	3,505,797	6.2	教育費	10,844,283	5.7	2,104,479	8,251,109	断連実質公債費比率(%)	1.7	2.7
うち一部事務組合負担金	201,377	0.1	201,377	164,062	0.3	災害復旧費	9,720,440	5.1	-	260,574	率化将来負担比率(%)	15.3	22.3
繰出金	8,717,653	4.5	7,259,841	6,847,334	12.1	公債費	8,487,624	4.4	-	8,077,701	積立金調	8,743,814	8,242,730
積立金	2,879,029	1.5	2,865,399	-	-	諸支出金	-	-	-	-	現高債	2,755,126	2,354,596
投資・出資金・貸付金	2,427,100	1.3	3,100	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	81,735,126	83,098,288
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	191,792,734	100.0	12,343,554	63,514,466	債務負担行額 (支出予定額)	90,750	77,158
投資的経費	22,063,994	11.5	2,957,290	-	-	経常経費充当一般財源等計	49,700,184千円				保証・補償 その他の 実質的なもの	10,771,032	41,048,621
うち人件費	512,136	0.3	512,136	-	-	経常収支比率	87.5%(93.0%)				収益事業収入	-	-
内普通建設事業費	12,343,554	6.4	2,696,716	-	-	うち補助	8,146,177	4.2	598,371	-	土地開発基金現在高	3,233,059	3,225,800
うち補助	4,173,748	2.2	2,082,716	-	-	うち単独	4,173,748	2.2	2,082,716	-	徴収現・計	99.1	96.0
訳災害復旧事業費	9,720,440	5.1	260,574	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	率年一	98.9	96.2
歳出合計	191,792,734	100.0	63,514,466	-	-	歳入一般財源等	68,140,445千円				(%)	99.2	95.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人あたり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況					人 口 増 減 率		27年国調 22年国調 面積 人口密度		124,062人 126,220人 -1.7%		382.97km ² 324人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人			産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型		Ⅲ-3	
												29. 1. 1	121,567人	120,836人	区分	27年国調	22年国調	07		2028		地方交付税種地		1-4
												28. 1. 1	122,749人	122,078人	第1次	3,063	3,137	福島県		会津若松市				
歳入の状況 (単位: 千円・%)												増減率	-1.0%	-1.0%	第2次	5.5	5.7							
区 分												第3次	14,133	14,181	平成28年度(千円)		平成27年度(千円)							
歳入の状況												第3次	25.4	25.7	歳入総額		49,806,041		51,888,761					
地方交付税												第3次	38,549	37,934	歳入総額		47,756,986		49,532,377					
地方譲与税														歳入総額		2,049,055		2,356,384						
利子割交付金														歳入総額		242,800		82,313						
配当割交付金														歳入総額		1,806,255		2,274,071						
株式等譲渡所得割交付金														歳入総額		-467,816		1,128,282						
地方消費税交付金														歳入総額		513		254,406						
ゴルフ場利用税交付金														歳入総額		-		771,603						
特別地方消費税交付金														歳入総額		95,937		-						
自動車取得税交付金														歳入総額		-563,240		2,154,291						
軽油引取税交付金														歳入総額		-		-						
地方特例交付金														歳入総額		-		-						
地方交付税														歳入総額		-		-						
内普通交付税														歳入総額		-		-						
特別交付税														歳入総額		-		-						
訳震災復興特別交付税														歳入総額		-		-						
(一般財源計)														歳入総額		-		-						
交通安全対策特別交付金														歳入総額		-		-						
分担金・負担金														歳入総額		-		-						
使用料														歳入総額		-		-						
手数料														歳入総額		-		-						
国庫支出金														歳入総額		-		-						
国有提供交付金														歳入総額		-		-						
(特別区財調交付金)														歳入総額		-		-						
都道府県支出金														歳入総額		-		-						
財産収														歳入総額		-		-						
寄附金														歳入総額		-		-						
繰入金														歳入総額		-		-						
繰越金														歳入総額		-		-						
諸収入														歳入総額		-		-						
地方債														歳入総額		-		-						
うち減取補償(特例分)														歳入総額		-		-						
うち臨時財政対策債														歳入総額		-		-						
歳入合計														歳入総額		-		-						
49,806,041														歳入総額		-		-						
100.0														歳入総額		-		-						
27,534,918														歳入総額		-		-						
100.0														歳入総額		-		-						

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)							区 分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)	
区 分							区 分												
決算額							決算額												
構成比							構成比												
充当一般財源等							充当一般財源等												
経常経費							経常経費												
経常収支比率							経常収支比率												
人件費							人件費												
うち職員給料							うち職員給料												
扶助費							扶助費												
公債費							公債費												
内元利償還金							内元利償還金												
元金							元金												
利息							利息												
訳一時借入金							訳一時借入金												
経常経費							経常経費												
物件費							物件費												
維持補修費							維持補修費												
補助費等							補助費等												
うち一部事務組合負担金							うち一部事務組合負担金												
繰出金							繰出金												
積立金							積立金												
投資・出資金・貸付金							投資・出資金・貸付金												
前年度繰上充用金							前年度繰上充用金												
投資的経費							投資的経費												
うち人件費							うち人件費												
内普通建設事業費							内普通建設事業費												
うち補助							うち補助												
うち単独							うち単独												
訳災害復旧事業費							訳災害復旧事業費												
失業対策事業費							失業対策事業費												
歳出合計							歳出合計												
47,756,986							47,756,986												
100.0							100.0												
31,111,870							31,111,870												
100.0							100.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況					人	27年国調	61,913人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型		II-2							
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)					口	22年国調	64,704人	29. 1. 1	62,245人	61,720人	区 分	27年国調	22年国調	07		2052	地方交付税種地		1-3							
					増	減	率	増	減	率	増	減	率	第1次		1,950	2,050	福島県		白河市						
					面	積	305.32 km ²	28. 1. 1	62,754人	62,251人	第2次	11,120	11,301	第3次	16,450	16,307										
					人	口	203人	増	減	率	増	減	率													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)							
地 方 税	8,658,900	20.1	8,658,900	51.8	普 通 税										歳 入 総 額		43,166,726		43,396,057							
地 方 譲 与 税	316,054	0.7	316,054	1.9											指 定 団 体 等		歳 入 出 総 額		41,569,616		41,335,628					
利 子 割 交 付 金	7,741	0.0	7,741	0.0											の 指 定 状 況		歳 入 出 歳 出 差 引		1,597,110		2,060,429					
配 当 割 交 付 金	21,495	0.0	21,495	0.1	区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 ×		支 実 質 収 支		356,706		702,008							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,454	0.0	11,454	0.1	普 通		8,647,590		99.9		111,031		低 開 発 ○		単 年 度 収 支		-118,017		-247,449							
地 方 消 費 税 交 付 金	1,054,607	2.4	1,054,607	6.3	法 定 普 通 税		8,647,590		99.9		111,031		旧 産 炭 ×		積 立 金		344,928		342,695							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	43,249	0.1	34,721	0.2	市 町 村 税		3,731,753		43.1		111,031		山 振 振 ×		繰 上 償 還 金		32,552		548,241							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	内		個 人 均 等 割		95,636		1.1		過 疎 ×		積 立 金 取 崩 し 額		411,853		400,239							
自 動 車 取 得 税 交 付 金	53,485	0.1	53,485	0.3	所 得 割		2,803,209		32.4		-		首 都 ×		支 実 質 単 年 度 収 支		-152,390		243,248							
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割		202,332		2.3		-		近 畿 ×		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
地 方 特 例 交 付 金	30,629	0.1	30,629	0.2	訳		法 人 税 割		630,576		7.3		中 部 ×		一 般 職 員 等 合 計		446		1,398,656		3,136					
地 方 交 付 税	7,991,021	18.5	6,426,893	38.4	固 定 資 産 税		4,173,034		48.2		-		財 政 健 全 化 等 ×		一 般 職 員 等 合 計		2		*		*					
内 普 通 交 付 税	6,426,893	14.9	6,426,893	38.4	う ち 純 固 定 資 産 税		4,146,038		47.9		-		指 数 表 選 定 ×		教 育 公 務 員 時 職 員 計		45		154,002		3,422					
特 別 交 付 税	1,118,435	2.6	-	-	市 町 村 た ば こ 税		577,682		6.7		-		財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等 合 計		-		-		-					
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税	445,693	1.0	-	-	鉅 産 税		-		-		-		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)					
(一 般 財 源 計)	18,188,635	42.1	16,615,979	99.4	特 別 土 地 保 有 税		-		-		-		-		議 員 公 務 災 害 ○		し 尿 処 理 ○		市 区 町 村 長		1		17.11.07		10,300	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,348	0.0	9,348	0.1	法 定 外 普 通 税		-		-		-		-		非 常 勤 公 務 災 害 ○		ご み 処 理 ○		副 市 区 町 村 長		1		17.11.07		8,150	
分 担 金 ・ 負 担 金	87,595	0.2	-	-	目 的 的 税		11,310		0.1		-		-		退 職 手 当 ×		火 葬 場 ×		教 育 長		1		17.11.07		7,490	
使 用 料	334,953	0.8	42,050	0.3	内		入 湯 税		11,310		0.1		-		事 務 機 共 同 ×		常 備 消 防 ○		議 会 議 長		1		17.11.07		4,630	
手 数 料	40,240	0.1	3,788	0.0	法 定 外 目 的 的 税		-		-		-		-		税 務 事 務 ×		小 学 校 ×		議 会 副 議 長		1		17.11.07		4,060	
国 庫 支 出 金	6,344,303	14.7	-	-	旧 法 に よ る 税 計		8,658,900		100.0		111,031		-		老 人 福 祉 ×		中 学 校 ×		議 会 議 員		26		17.11.07		3,850	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合		8,658,900		100.0		111,031		-		伝 染 病 ×		そ の 他 ○									
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	内		入 湯 税		11,310		0.1		-		議 員 公 務 災 害 ○		し 尿 処 理 ○		市 区 町 村 長		1		17.11.07		10,300	
都 道 府 県 支 出 金	9,209,930	21.3	-	-	事 業 所 税		-		-		-		-		非 常 勤 公 務 災 害 ○		ご み 処 理 ○		副 市 区 町 村 長		1		17.11.07		8,150	
財 産 収 入 金	70,069	0.2	14,171	0.1	都 市 計 画 税		-		-		-		-		退 職 手 当 ×		火 葬 場 ×		教 育 長		1		17.11.07		7,490	
寄 附 金	80,475	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等		-		-		-		-		事 務 機 共 同 ×		常 備 消 防 ○		議 会 議 長		1		17.11.07		4,630	
繰 上 入 金	1,674,827	3.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-		-		-		-		税 務 事 務 ×		小 学 校 ×		議 会 副 議 長		1		17.11.07		4,060	
繰 上 越 越 金	2,060,429	4.8	-	-	旧 法 に よ る 税 計		8,658,900		100.0		111,031		-		老 人 福 祉 ×		中 学 校 ×		議 会 議 員		26		17.11.07		3,850	
諸 収 入 債	388,022	0.9	36,750	0.2	合		8,658,900		100.0		111,031		-		伝 染 病 ×		そ の 他 ○									
地 方 債 (特 例 分)	4,677,900	10.8	-	-	内		入 湯 税		11,310		0.1		-		議 員 公 務 災 害 ○		し 尿 処 理 ○		市 区 町 村 長		1		17.11.07		10,300	
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-	事 業 所 税		-		-		-		-		非 常 勤 公 務 災 害 ○		ご み 処 理 ○		副 市 区 町 村 長		1		17.11.07		8,150	
うち 臨 時 財 政 対 策 債	956,900	2.2	-	-	都 市 計 画 税		-		-		-		-		退 職 手 当 ×		火 葬 場 ×		教 育 長		1		17.11.07		7,490	
歳 入 合 計	43,166,726	100.0	16,722,086	100.0	法 定 外 目 的 的 税		-		-		-		-		事 務 機 共 同 ×		常 備 消 防 ○		議 会 議 長		1		17.11.07		4,630	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	49,377人 52,356人 -5.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1				
							29. 1. 1	49,538人	49,343人	区分	07	2087	地方交付税種地	1-2				
							28. 1. 1	50,141人	49,952人	27年国調	福島県	喜多方市						
							増減率	-1.2%	-1.2%	22年国調								
歳入の状況 (単位：千円・%)										第1次								
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比	
地	方	税	4,872,229	18.2	4,872,229	31.6												
地	方	譲	264,692	1.0	264,692	1.7												
利	子	割	4,576	0.0	4,576	0.0												
配	当	割	12,696	0.0	12,696	0.1												
株	式	等	6,674	0.0	6,674	0.0												
地	方	消	798,447	3.0	798,447	5.2												
ゴ	ル	フ	-	-	-	-												
特	別	地	-	-	-	-												
自	動	車	46,761	0.2	46,761	0.3												
軽	油	引	-	-	-	-												
地	方	特	16,988	0.1	16,988	0.1												
地	方	交	10,705,385	40.0	9,353,413	60.6												
内	普	通	9,353,413	34.9	9,353,413	60.6												
特	別	交	1,325,564	4.9	-	-												
訳	震	災	26,408	0.1	-	-												
(一	般	財	16,728,448	62.4	15,376,476	99.7												
交	通	安	7,250	0.0	7,250	0.0												
分	担	金	153,775	0.6	-	-												
使	用	料	283,909	1.1	11,826	0.1												
手	数		72,201	0.3	-	-												
国	庫	支	2,796,852	10.4	-	-												
国	有	提	-	-	-	-												
(特	別	区	-	-	-	-												
都	道	府	2,044,023	7.6	-	-												
財	産	附	146,392	0.5	9,404	0.1												
寄	附	金	43,775	0.2	-	-												
繰	上	金	1,088,415	4.1	-	-												
繰	越	金	713,126	2.7	-	-												
諸	収	入	505,193	1.9	22,257	0.1												
地	方	債	2,211,052	8.3	-	-												
う	ち	減	-	-	-	-												
う	ち	臨	738,352	2.8	-	-												
歳	入	合	26,794,411	100.0	15,427,213	100.0												
市町村税の状況 (単位：千円・%)																		
区	分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	指	定	団	体	等
普	通	税	4,830,091	99.1	86,036													
法	定	普	4,830,091	99.1	86,036													
市	町	村	1,917,587	39.4	-	-												
内	個	人	78,886	1.6	-	-												
所	得	割	1,614,310	33.1	-	-												
法	人	均	106,909	2.2	-	-												
訳	法	人	117,482	2.4	-	-												
固	定	資	2,406,927	49.4	86,036													
う	ち	純	2,389,004	49.0	86,036													
軽	自	動	155,725	3.2	-	-												
市	町	村	349,852	7.2	-	-												
鉅	産	税	-	-	-	-												
特	別	土	-	-	-	-												
法	定	外	-	-	-	-												
目	的	税	42,138	0.9	-	-												
法	定	目	42,138	0.9	-	-												
内	入	湯	42,138	0.9	-	-												
事	業	所	-	-	-	-												
都	市	計	-	-	-	-												
訳	水	利	-	-	-	-												
法	定	外	-	-	-	-												
旧	法	に	-	-	-	-												
合	計		4,872,229	100.0	86,036													
歳	入	合	26,794,411	100.0	15,427,213	100.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	62,400人 66,027人 -5.5%	面 積 積 累 率	265.12km ² 235人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-0						
歳入の状況 (単位：千円・%)									29. 1. 1	62,299人	61,897人	区分	27年国調	22年国調	07	2133	福島県	伊達市	地方交付税種地	1-2		
区 分									28. 1. 1	63,015人	62,664人	第1次	4,022	4,303	平成28年度(千円)				平成27年度(千円)			
決算額									増減率	-1.1%	-1.2%	第2次	13.0	14.0	歳入総額				歳入総額			
構成比									市町村税の状況 (単位：千円・%)			第3次	9,715	9,789	歳入歳出総引				歳入歳出総引			
経常一般財源等									収入済額			第1次	31.4	31.9	歳入歳出差引				歳入歳出差引			
構成比									超過課税分			第2次	17,185	16,606	翌年度に繰越すべき財源				翌年度に繰越すべき財源			
地方交付税									普通税			第3次	55.6	54.1	単年度収支				単年度収支			
地方譲与税									法定普通税			収	積立金取崩し額				積立金取崩し額					
利子割交付金									市町村税			支	繰上償還				繰上償還					
配当割交付金									内個人均等割			状	繰上償還				繰上償還					
株式等譲渡所得割交付金									内所得割			況	繰上償還				繰上償還					
地方消費税交付金									内法人均等割			区	繰上償還				繰上償還					
ゴルフ場利用税交付金									訳法人税割			分	繰上償還				繰上償還					
特別地方消費税交付金									固定資産税			職	繰上償還				繰上償還					
自動車取得税交付金									うち純固定資産税			員	繰上償還				繰上償還					
軽油引取税交付金									軽自動車税			数	繰上償還				繰上償還					
地方特例交付金									市町村たばこ税			表	繰上償還				繰上償還					
地方交付税									特別土地保有税			選	繰上償還				繰上償還					
内普通交付税									法定外普通税			過	繰上償還				繰上償還					
特別交付税									目的			部	繰上償還				繰上償還					
訳震災復興特別交付税									内入湯税			事	繰上償還				繰上償還					
(一般財源計)									事業所税			務	繰上償還				繰上償還					
交通安全対策特別交付金									都市計画税			機	繰上償還				繰上償還					
分担金・負担金									法定外目的税			同	繰上償還				繰上償還					
使用料									旧法による税			小	繰上償還				繰上償還					
手数料									合			学	繰上償還				繰上償還					
国庫支出金									内入湯税			務	繰上償還				繰上償還					
国有提供交付金									事業所税			事	繰上償還				繰上償還					
(特別区財調交付金)									都市計画税			務	繰上償還				繰上償還					
都道府県支出金									法定外目的税			同	繰上償還				繰上償還					
財産収									旧法による税			小	繰上償還				繰上償還					
寄附金									合			学	繰上償還				繰上償還					
繰入金									内入湯税			務	繰上償還				繰上償還					
繰越金									事業所税			機	繰上償還				繰上償還					
諸収入									都市計画税			同	繰上償還				繰上償還					
地方債									法定外目的税			小	繰上償還				繰上償還					
うち減取補償(特例分)									旧法による税			学	繰上償還				繰上償還					
うち臨時財政対策債									合			務	繰上償還				繰上償還					
歳入合計									内入湯税			事	繰上償還				繰上償還					
34,731,756									事業所税			務	繰上償還				繰上償還					
100.0									都市計画税			同	繰上償還				繰上償還					
16,942,140									法定外目的税			小	繰上償還				繰上償還					
100.0									旧法による税			学	繰上償還				繰上償還					
100.0									合			務	繰上償還				繰上償還					

性質別				歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		
区 分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政収入額	標準財政規模
人件費				4,187,794	12.7	4,039,340	3,982,337	22.4	区 分		267,935	0.8	普通建設事業費	267,935	5,669,474	14,281,692	7,044,010	18,108,839
うち職員給与				2,666,003	8.1	2,545,481	-	-	議 会 費		4,441,696	13.5	普通建設事業費	334,457	7,082,394	17,801,380	0.40	0.40
扶助費				4,326,836	13.1	1,290,853	1,188,789	6.7	民 生 費		10,313,932	31.3	普通建設事業費	1,308,874	4,384,883	9.5	9.5	
公債費				3,603,841	10.9	3,530,010	3,341,153	18.8	衛 生 費		2,155,330	6.5	普通建設事業費	42,516	1,859,302	16.9	14.9	
内元利償還金				3,242,020	9.8	3,168,189	2,979,332	16.8	農 林 水 産 業 費		214,877	0.7	普通建設事業費	-	214,796	-	-	
訳一時借入金利子				361,821	1.1	361,821	361,821	2.0	商 工 費		903,059	2.7	普通建設事業費	282,342	449,471	-	-	
(義務的経費計)				12,118,471	36.7	8,860,203	8,512,279	47.9	土 木 費		578,102	1.8	普通建設事業費	101,993	244,317	-	-	
物件費				6,041,622	18.3	3,663,738	3,150,619	17.7	消 防 費		2,414,000	7.3	普通建設事業費	1,586,433	953,009	6.5	6.8	
維持補修費				186,979	0.6	139,554	139,554	0.8	教 育 費		1,772,672	5.4	普通建設事業費	536,307	1,197,872	32.9	31.8	
補助費等				3,264,200	9.9	2,902,657	2,374,701	13.4	災 害 復 旧 費		4,662,755	14.1	普通建設事業費	1,720,590	2,424,804	-	-	
うち一部事務組合負担金				1,382,491	4.2	1,382,491	1,382,491	7.8	公 債 費		1,674,621	5.1	普通建設事業費	-	66,683	-	-	
繰出金				2,318,762	7.0	1,862,686	1,738,898	9.8	諸 支 出 金		3,603,962	10.9	普通建設事業費	-	3,530,131	-	-	
積立金				1,118,747	3.4	946,899	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金				366,027	1.1	195,427	47,242	0.3	歳 出 合 計		33,002,941	100.0	普通建設事業費	5,913,512	19,217,007	-	-	
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計		2,559,578	7.6	普通建設事業費	628,130	2,669,879	-	-	
投資的経費				7,588,133	23.0	645,843	15,963,293千円	89.9%	経常収支比率		304,683	0.9	普通建設事業費	519,133	-	-		
うち人件費				140,980	0.4	140,980	89.9%	(94.2%)	営 下 水 道 費		224,964	0.7	普通建設事業費	9,158	-	-		
内うち補助				3,650,359	11.1	64,852	(減取補償(特例分)	(減取補償(特例分)	事 上 水 道 費		15,852	0.0	普通建設事業費	15,066	-	-		
うち単独				2,178,201	6.6	443,356	及び臨時財政対策債除く)	及び臨時財政対策債除く)	業 病 院 費		597,546	1.8	普通建設事業費	109	-	-		
訳災害復旧事業費				1,674,621	5.1	66,683	歳入一般財源等	歳入一般財源等	等 工 業 用 水 道 費		1,416,533	4.3	普通建設事業費	120	-	-		
失業対策事業費				-	-	-	20,945,822千円	89.9%	へ 国 民 健 康 保 険 費		-	-	普通建設事業費	314	-	-		
歳出合計				33,002,941	100.0	19,217,007	20,945,822千円	89.9%	出 の そ の 他		-	-	普通建設事業費	-	-	-		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 12,271人 22年国調 12,853人 増減率 -4.5%	面積 42.97km ² 人口密度 286人	区分	住民基本台帳人口 12,217人 うち日本人 12,178人	うち日本人 12,317人	産業構造	都道府県名 07 福島県	団体名 3016 桑折町	市町村類型 地方交付税種地	III-1 2-2			
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比													
地方譲与税	1,320,147	16.9	1,320,147	40.7													
地方交付税	69,646	0.9	69,646	2.1													
利子割交付金	1,305	0.0	1,305	0.0													
配当割交付金	3,625	0.0	3,625	0.1													
株式等譲渡所得割交付金	1,925	0.0	1,925	0.1													
地方消費税交付金	205,763	2.6	205,763	6.3													
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-													
自動車取得税交付金	12,303	0.2	12,303	0.4													
軽油引取税交付金	-	-	-	-													
地方特例交付金	4,906	0.1	4,906	0.2													
地方交付税	1,830,565	23.4	1,619,270	49.9													
内訳	1,619,270	20.7	1,619,270	49.9													
普通交付税	139,908	1.8	-	-													
特別交付税	71,387	0.9	-	-													
震災復興特別交付税	-	-	-	-													
(一般財源計)	3,450,185	44.0	3,238,890	99.8													
交通安全対策特別交付金	1,909	0.0	1,909	0.1													
分担金・負担金	54,023	0.7	-	-													
使用料	79,659	1.0	1,690	0.1													
手数料	7,417	0.1	-	-													
国庫支出金	629,391	8.0	-	-													
国有提供交付金	-	-	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	1,405,586	17.9	-	-													
財産収	3,287	0.0	2,393	0.1													
寄附金	39,620	0.5	-	-													
繰入金	1,210,244	15.5	-	-													
繰越金	273,394	3.5	-	-													
諸収入	88,891	1.1	894	0.0													
地方債	589,300	7.5	-	-													
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	185,600	2.4	-	-													
歳入合計	7,832,906	100.0	3,245,776	100.0													
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)		
人件費	1,005,567	13.4	943,169	942,790	27.5	区	76,270	1.0	普通建設事業費	76,270	基準財政収入額	1,318,921	1,342,844				
うち職員給与	634,074	8.5	573,623	-	-	議会	1,049,846	14.0	-	76,270	基準財政需要額	2,931,966	2,959,210				
扶助費	624,713	8.3	214,147	214,013	6.2	総務	1,659,243	22.2	8,931	827,787	標準税収入額等	1,699,883	1,691,924				
公債費	430,352	5.7	412,878	412,878	12.0	民生	353,405	4.7	7,721	320,798	標準財政規模	3,464,759	3,526,237				
内訳	383,851	5.1	367,851	367,851	10.7	衛生	-	-	-	-	財政力指数	0.45	0.45				
元利償還金	46,501	0.6	45,027	45,027	1.3	労働	366,664	4.9	192,311	128,108	実質収支比率(%)	8.9	14.8				
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業	76,899	1.0	-	43,524	公債費負担比率(%)	9.7	8.7				
(義務的経費計)	2,060,632	27.5	1,570,194	1,569,681	45.7	商工	1,493,528	19.9	1,102,749	421,622	健全率化	-	-				
物件費	1,295,260	17.3	720,052	572,695	16.7	土木	231,298	3.1	-	228,707	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	82,091	1.1	64,054	64,054	1.9	消防	1,175,333	15.7	496,790	630,965	全実質公債費比率(%)	11.0	10.4				
補助費等	475,856	6.4	425,089	327,274	9.5	教育	576,215	7.7	-	36,368	将来負担比率(%)	10.1	15.7				
うち一部事務組合負担金	250,359	3.3	250,278	230,260	6.7	災害復旧	430,352	5.7	-	412,878	積立金高	983,662	918,356				
繰出金	674,312	9.0	590,192	473,205	13.8	公債	-	-	-	-	現在高	133,684	133,662				
積立金	402,152	5.4	250,001	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	1,863,553	2,461,735				
投資・出資金・貸付金	99,300	1.3	69,300	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,496,762	4,291,313				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,489,053	100.0	1,823,235	3,904,967	債務負担行額(支出予定額)	52,723	172,333				
投資的経費	2,399,450	32.0	216,085	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,006,909	39.0	-	-	保証・補償その他	299,591	335,336				
うち人件費	37,100	0.5	18,369	-	-	経常収支比率	87.6%	(92.6%)	-	-	実質的なもの	-	-				
普通建設事業費	1,823,235	24.3	179,717	-	-	繰合計	747,402	9.9	38,354	38,354	収益事業収入	-	-				
うち補助	1,363,491	18.2	42,514	-	-	会国民健康保険事業	150,168	2.0	1,840	1,840	土地開発基金現在高	169,053	169,010				
うち単独	456,891	6.1	134,350	-	-	事病	69,300	0.9	3,068	3,068	徴収率(%)	99.4	97.0	99.5	97.1		
災害復旧事業費	576,215	7.7	36,368	-	-	業上水道	3,790	0.0	92	92	市町村民税	99.4	97.7	99.5	97.7		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等工業用水道	-	0.0	113	113	純固定資産税	99.4	96.1	99.6	96.1		
歳出合計	7,489,053	100.0	3,904,967	4,248,820	55.5	へ国民健康保険	129,084	1.7	294	294	合計	99.4	97.0	99.5	97.1		
						出のその他	395,060	5.2	-	-	率年	99.4	97.7	99.5	97.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 14,452人 22年国調 15,569人 増減率 -7.2%	面積 127.70km ² 人口密度 113人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	14,123人 14,016人	28.1.1 14,408人 増減率 -2.0%	28.1.1 14,310人 -2.1%	産業構造	区分	27年国調 349 5.1 2,971	22年国調 707 9.8 3,048	都道府県名	団体名	3083	市町村類型	地方交付税種地	III-1	2-2	
歳入の状況 (単位：千円・%)								第1次				第2次				福島県		川俣町					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の指定状況		収入済額		構成比	超過課税分	区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)				
地方税	1,161,120	9.0	1,161,120	30.8	普通税	1,161,120	100.0									歳入総額	12,896,769		21,737,058				
地方譲与税	86,921	0.7	86,921	2.3	法定普通税	1,161,120	100.0									歳入歳出総引	12,260,229		20,975,877				
利子割交付金	1,147	0.0	1,147	0.0	市町村税	569,111	49.0									翌年度に繰越すべき財源	636,540		761,181				
配当割交付金	3,190	0.0	3,190	0.1	内個人均等割	18,878	1.6									実質収支	195,679		584,474				
株式等譲渡所得割交付金	1,704	0.0	1,704	0.0	所得割	420,138	36.2									単年度収支	440,861		176,707				
地方消費税交付金	242,712	1.9	242,712	6.4	法人均等割	35,175	3.0									積立金取崩し額	264,154		-80,800				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	訳法人税割	94,920	8.2									積立債還金	160		546				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	449,597	38.7									積立債還金	-		-				
自動車取得税交付金	15,073	0.1	15,073	0.4	うち純固定資産税	448,447	38.6									積立債還金	445,629		106,813				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	42,444	3.7									積立債還金	-181,315		-187,067				
地方特例交付金	2,582	0.0	2,582	0.1	市町村たばこ税	99,968	8.6									積立債還金	-		-				
地方交付税	2,884,033	22.4	2,244,436	59.6	釦産税	-	-									積立債還金	-		-				
内普通交付税	2,244,436	17.4	2,244,436	59.6	特別土地保有税	-	-									積立債還金	-		-				
特別交付税	177,110	1.4	-	-	法定外普通税	-	-									積立債還金	-		-				
訳震災復興特別交付税	462,487	3.6	-	-	目的	-	-									積立債還金	-		-				
(一般財源計)	4,398,482	34.1	3,758,885	99.8	法定目的税	-	-									積立債還金	-		-				
交通安全対策特別交付金	1,792	0.0	1,792	0.0	内入湯税	-	-									積立債還金	-		-				
分担金・負担金	30,044	0.2	-	-	事業所税	-	-									積立債還金	-		-				
使用料	105,190	0.8	2,797	0.1	都市計画税	-	-									積立債還金	-		-				
手数料	12,203	0.1	-	-	水利地益税等	-	-									積立債還金	-		-				
国庫支出金	2,612,116	20.3	-	-	法定外目的税	-	-									積立債還金	-		-				
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-									積立債還金	-		-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	1,161,120	100.0									積立債還金	-		-				
都道府県支出金	1,804,582	14.0	-	-	内入湯税	-	-									積立債還金	-		-				
財産収	25,050	0.2	3,816	0.1	事業所税	-	-									積立債還金	-		-				
寄附金	20,773	0.2	-	-	都市計画税	-	-									積立債還金	-		-				
繰入金	1,110,822	8.6	-	-	水利地益税等	-	-									積立債還金	-		-				
繰越金	672,828	5.2	-	-	法定外目的税	-	-									積立債還金	-		-				
諸収入	191,696	1.5	3	0.0	旧法による税	-	-									積立債還金	-		-				
地方債	1,911,191	14.8	-	-	合	1,161,120	100.0									積立債還金	-		-				
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	内入湯税	-	-									積立債還金	-		-				
うち臨時財政対策債	179,291	1.4	-	-	事業所税	-	-									積立債還金	-		-				
歳入合計	12,896,769	100.0	3,767,293	100.0	都市計画税	-	-									積立債還金	-		-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	8,679人 8,574人 1.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-1		
					29. 1. 1	8,572人	8,536人	区分	27年国調	07	3229	地方交付税種地	2-2		
					28. 1. 1	8,525人	8,494人	第1次	566	福島県	大玉村				
					増減率	0.6%	0.5%	第2次	12.4						
					面積	79.44 km ²		第3次	492						
					人口密度	109人			12.1						
									1,537						
									1,462						
									33.6						
									2,469						
									54.0						
									52.0						
歳入の状況 (単位: 千円・%)										平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					歳入総額		歳入総額			
地方譲与税	889,238	15.4	889,238	33.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	〇	5,781,261		7,286,894		
地方譲与税	69,008	1.2	69,008	2.6	普通税	876,541	98.6	-	旧工特	×	5,248,024		6,807,575		
利子割交付金	816	0.0	816	0.0	法定普通税	876,541	98.6	-	旧産炭	×	533,237		479,319		
配当割交付金	2,269	0.0	2,269	0.1	市町村税	362,627	40.8	-	山振	〇	202,368		117,863		
株式等譲渡所得割交付金	1,215	0.0	1,215	0.0	内個人均等割	14,555	1.6	-	過疎	×	330,869		361,456		
地方消費税交付金	128,729	2.2	128,729	4.8	所得割	304,566	34.3	-	首都	×	330,869		361,456		
ゴルフ場利用税交付金	16,907	0.3	15,063	0.6	法人均等割	13,555	1.5	-	近畿	×	-30,587		30,760		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	29,951	3.4	-	中部	×	175,115		191,092		
自動車取得税交付金	11,664	0.2	11,664	0.4	固定資産税	397,666	44.7	-	財政健全化等	×	175,115		191,092		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	394,730	44.4	-	指数表選定	〇	-		-		
地方特例交付金	5,948	0.1	5,948	0.2	軽自動車税	30,272	3.4	-	財源超過	×	105,000		160,000		
地方交付税	1,658,067	28.7	1,517,966	57.0	市町村たばこ税	85,976	9.7	-			39,528		61,852		
内普通交付税	1,517,966	26.3	1,517,966	57.0	釦産税	-	-	-			-		-		
特別交付税	98,465	1.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-			-		-		
訳震災復興特別交付税	41,636	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-			-		-		
(一般財源計)	2,783,861	48.2	2,641,916	99.3	法定的	12,697	1.4	-			-		-		
交通安全対策特別交付金	1,730	0.0	1,730	0.1	法定的	12,697	1.4	-			-		-		
分担金・負担金	947	0.0	-	-	内入湯税	12,697	1.4	-			-		-		
使用料	143,042	2.5	2,472	0.1	事業所税	-	-	-			-		-		
手数料	5,475	0.1	364	0.0	都市計画税	-	-	-			-		-		
国庫支出金	385,655	6.7	-	-	水利地益税等	-	-	-			-		-		
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			-		-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			-		-		
都道府県支出金	814,214	14.1	-	-	合	889,238	100.0	-			-		-		
財産収入	25,212	0.4	14,806	0.6							-		-		
寄附金	44,426	0.8	-	-							-		-		
繰入金	301,760	5.2	-	-							-		-		
繰越金	479,319	8.3	-	-							-		-		
諸収入	131,320	2.3	44	0.0							-		-		
地方債	664,300	11.5	-	-							-		-		
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-							-		-		
うち臨時財政対策債	126,100	2.2	-	-							-		-		
歳入合計	5,781,261	100.0	2,661,332	100.0							-		-		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	873,940	848,191		
人件費	890,312	17.0	868,180	865,141	31.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,393,875	2,386,938		
うち職員給料	562,305	10.7	544,217	-	-	議会費	73,396	1.4	-	73,396	標準税収入額等	1,092,895	1,059,171		
扶助費	401,738	7.7	109,727	109,726	3.9	総務費	910,774	17.4	50,248	803,264	標準財政規模	2,737,020	2,758,432		
公債費	358,119	6.8	351,579	351,579	12.6	民生費	1,566,708	29.9	80,208	712,559	財政力指数	0.36	0.36		
内元利償還金	321,138	6.1	314,598	314,598	11.3	衛生費	308,101	5.9	9,924	284,366	実質収支比率(%)	12.1	13.1		
訳一時借入金	36,971	0.7	36,971	36,971	1.3	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	9.5	9.7		
(義務的経費計)	1,650,169	31.4	1,329,486	1,326,446	47.6	農林水産業	470,913	9.0	141,464	204,900	健全率化	-	-		
物件費	1,160,751	22.1	454,078	402,276	14.4	商工費	183,811	3.5	6,230	53,613	断全率化	-	-		
維持補修費	49,292	0.9	47,017	47,017	1.7	土木費	425,387	8.1	329,327	139,197	率化	6.0	6.5		
補助費等	611,333	11.6	525,814	372,842	13.4	消防費	507,905	9.7	359,391	154,106	率化	11.8	14.5		
うち一部事務組合負担金	287,141	5.5	279,775	257,237	9.2	教育費	433,049	8.3	14,701	397,654	積立金	641,779	571,664		
繰出金	421,950	8.0	377,066	284,807	10.2	災害復旧費	9,861	0.2	-	3,561	債減特	5,769	5,768		
積立金	329,956	6.3	313,928	-	-	公債	358,119	6.8	-	351,579	現在高	1,163,422	1,193,610		
投資・出資金・貸付金	23,219	0.4	2,500	2,500	0.1	諸支出金	-	-	-	-	地方債	4,434,010	4,090,848		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行額	-	-		
投資的経費	1,001,354	19.1	128,306	128,306	4.6	歳出合計	5,248,024	100.0	991,493	3,178,195	(支出予定額)	17,589	24,617		
うち人件費	5,626	0.1	5,626	2,435,888	46.3	経常経費充当一般財源等計	2,435,888				物件等購入	-	-		
内普通建設事業費	991,493	18.9	124,745	87.4%	87.4%	経常収支比率	87.4%				保証・補償	-	-		
うち補助	383,826	7.3	25,873	(91.5%)	(91.5%)	営下水	421,950				その	-	-		
うち単独	607,667	11.6	98,872	(減取補償債(特例分)	(減取補償債(特例分)	管上水	59,840				実質的	-	-		
訳災害復旧事業費	9,861	0.2	3,561	及び臨時財政対策債除く)	及び臨時財政対策債除く)	業工業用水	-				なもの	-	-		
歳入一般財源等	-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	等交	-				収益事業	-	-		
歳入合計	5,248,024	100.0	3,178,195	3,711,432	70.7	へ国民健康	132,447				土地開発	137,198	137,150		
				出のその他	出のその他	通保	229,663				基金現在高	98.2	91.7		
						他					計	98.6	91.5		
											市町村民	97.5	90.3		
											税	98.3	90.6		
											純固定資産	98.3	90.6		
											税	98.3	90.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	12,486人 12,815人 -2.6%	面 積 積 累 率	31.30km ² 399人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1				
歳入の状況 (単位：千円・%)										29. 1. 1	12,802人	12,754人	区分	27年国調	22年国調	07	3423	福島県	鏡石町	地方交付税種地	2-2
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比						増減率			第1次	552 8.9	643 10.8						
地方交付税	1,617,236	25.0	1,617,236	52.3									第2次	2,321 37.5	2,256 38.0						
地方譲与税	70,417	1.1	70,417	2.3									第3次	3,318 53.6	3,033 51.1						
利子割交付金	1,305	0.0	1,305	0.0																	
配当割交付金	3,627	0.1	3,627	0.1																	
株式等譲渡所得割交付金	1,945	0.0	1,945	0.1																	
地方消費税交付金	203,455	3.1	203,455	6.6																	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																	
自動車取得税交付金	11,902	0.2	11,902	0.4																	
軽油引取税交付金	-	-	-	-																	
地方特例交付金	10,328	0.2	10,328	0.3																	
地方交付税	1,404,658	21.7	1,150,931	37.2																	
内普通交付税	1,150,931	17.8	1,150,931	37.2																	
特別交付税	98,975	1.5	-	-																	
訳震災復興特別交付税	154,752	2.4	-	-																	
(一般財源計)	3,324,873	51.5	3,071,146	99.3																	
交通安全対策特別交付金	1,834	0.0	1,834	0.1																	
分担金・負担金	282,929	4.4	8,914	0.3																	
使用料	104,731	1.6	3,757	0.1																	
手数料	7,281	0.1	-	-																	
国庫支出金	637,526	9.9	-	-																	
国有提供交付金	-	-	-	-																	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																	
都道府県支出金	1,177,402	18.2	-	-																	
財産収	21,016	0.3	14	0.0																	
寄附金	2,995	0.0	-	-																	
繰入金	191,870	3.0	-	-																	
繰越金	110,392	1.7	-	-																	
諸収入	65,285	1.0	6,329	0.2																	
地方債	531,800	8.2	-	-																	
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	179,100	2.8	-	-																	
歳入合計	6,459,934	100.0	3,091,994	100.0																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況					人口		27年国調		22年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1						
					増減率		面積		増減率		区分		27年国調		22年国調		区分			07		3440		地方交付税種地		2-2						
歳入の状況 (単位：千円・%)											第1次		403		468					福島県		天栄村										
区 分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比									平成28年度(千円)		平成27年度(千円)										
地方税					754,157	12.4	754,157		28.3		市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定団体等の指定状況		歳入総額		6,076,331		6,864,289										
地方譲与税					83,687	1.4	83,687		3.1		区 分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		歳入歳出総額		5,830,002		6,611,830							
利子割交付金					506	0.0	506		0.0		普通税		747,951		99.2		-		旧工特×		歳入歳出総差引		246,329		252,459							
配当割交付金					1,407	0.0	1,407		0.1		法定普通税		747,951		99.2		-		旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源		93,521		73,435							
株式等譲渡所得割交付金					754	0.0	754		0.0		内 個人均等割		11,912		1.6		-		過疎×		実質収支		152,808		179,024							
地方消費税交付金					92,808	1.5	92,808		3.5		所得割		194,481		25.8		-		首都×		単年度収支		-26,216		56,703							
ゴルフ場利用税交付金					13,949	0.2	12,099		0.5		法人均等割		15,421		2.0		-		近畿×		積立債還金		90,375		62,441							
特別地方消費税交付金					-	-	-		-		訳 法人税割		25,423		3.4		-		中部×		繰上立債還金		-		-							
自動車取得税交付金					14,160	0.2	14,160		0.5		固定資産税		444,069		58.9		-		財政健全化等×		歳入歳出総差引		201,000		116,000							
軽油引取税交付金					-	-	-		-		うち純固定資産税		428,615		56.8		-		指数表選定×		実質単年度収支		-136,841		3,144							
地方特例交付金					1,773	0.0	1,773		0.1		市町村たばこ税		37,734		5.0		-		-		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)					
地方交付税					1,916,542	31.5	1,669,759		62.7		法定外普通税		-		-		-		-		一般職員等		74		220,372		2,978					
内 普通交付税					1,669,759	27.5	1,669,759		62.7		法定目的税		6,206		0.8		-		-		一般職員等		6		17,928		2,988					
特別交付税					131,241	2.2	-		-		内 入湯税		-		-		-		-		一般職員等		10		30,704		3,070					
訳 震災復興特別交付税					115,542	1.9	-		-		事業所税		-		-		-		-		一般職員等		-		-		-					
(一般財源計)					2,879,743	47.4	2,631,110		98.9		都市計画税		-		-		-		-		一般職員等		84		251,076		2,989					
交通安全対策特別交付金					988	0.0	988		0.0		特別土地保有税		-		-		-		-		一般職員等		-		-		-					
分担金・負担金					11,838	0.2	4,179		0.2		法定外普通税		-		-		-		-		一般職員等		-		-		-					
使用料					19,984	0.3	9,128		0.3		内 入湯税		6,206		0.8		-		-		一般職員等		-		-		-					
手数料					4,036	0.1	41		0.0		事業所税		-		-		-		-		一般職員等		-		-		-					
国庫支出金					431,023	7.1	-		-		都市計画税		-		-		-		-		一般職員等		-		-		-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)					9,478	0.2	9,478		0.4		法定外目的税		-		-		-		-		一般職員等		-		-		-					
都道府県支出金					1,873,396	30.8	-		-		旧法による税		-		-		-		-		一般職員等		-		-		-					
財産収入					19,491	0.3	756		0.0		合 計		754,157		100.0		-		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
寄附金					84,869	1.4	-		-		内 入湯税		6,206		0.8		-		-		特別職等		1		27.09.27		6,545					
繰入金					307,282	5.1	-		-		事業所税		-		-		-		-		特別職等		1		18.04.01		5,236					
繰越金					252,459	4.2	-		-		都市計画税		-		-		-		-		特別職等		1		29.04.01		4,848					
諸収入					26,693	0.4	5,968		0.2		法定外普通税		-		-		-		-		特別職等		1		22.04.01		2,900					
地方債					155,051	2.6	-		-		内 入湯税		6,206		0.8		-		-		特別職等		1		22.04.01		2,450					
うち減取補償(特例分)					-	-	-		-		事業所税		-		-		-		-		特別職等		8		22.04.01		2,350					
うち臨時財政対策債					117,651	1.9	-		-		法定外目的税		-		-		-		-		特別職等		-		-		-					
歳入合計					6,076,331	100.0	2,661,648		100.0																							

性質別 歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別 歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																					
区 分					決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																
人件費					726,011	12.5	708,292		706,982		25.4		区 分					決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		739,452		720,897					
うち職員給料					430,511	7.4	419,053		-		-		区 分					(A)		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政収入額		2,411,195		2,428,099					
扶助費					263,808	4.5	69,427		69,206		2.5		区 分					70,767		1.2		-		70,767		基準財政需要額		926,625		902,359					
公債費					396,508	6.8	396,508		380,671		13.7		区 分					903,538		15.5		37,150		778,763		標準財政規模		2,714,035		2,766,230					
内 元利償還金					356,423	6.1	356,423		341,461		12.3		区 分					2,091,585		35.9		342,966		507,040		財政力指数		0.30		0.30					
訳 一時借入金					39,935	0.7	39,935		39,060		1.4		区 分					254,580		4.4		1,650		221,513		実質収支比率(%)		5.6		6.5					
(義務的経費計)					1,386,327	23.8	1,174,227		1,156,859		41.6		区 分					17,196		0.3		-		931		公債費負担比率(%)		11.3		12.0					
物件費					2,091,680	35.9	617,785		431,549		15.5		区 分					1,146,904		19.7		300,636		515,461		判断率化		-		-					
維持補修費					91,924	1.6	77,192		77,192		2.8		区 分					36,214		0.6		-		30,735		健全率化		-		-					
補助費等					576,692	9.9	417,646		285,300		10.3		区 分					361,216		6.2		269,525		255,645		実質公債費比率(%)		8.5		8.9					
うち一部事務組合負担金					180,470	3.1	180,470		175,915		6.3		区 分					175,760		3.0		4,310		161,125		将来負担比率(%)		20.5		22.6					
繰出金					448,560	7.7	385,064		381,132		13.7		区 分					375,734		6.4		19,835		325,500		積立金高		1,030,768		1,141,393					
積立金					224,457	3.9	195,231		-		-		区 分					-		-		-		-		現在高		40,990		40,976					
投資・出資金・貸付金					34,290	0.6	33,090		-		-		区 分					396,508		6.8		396,508		-		地方債現在高		3,959,474		4,160,846					
前年度繰上充用金					-	-	-		-		-		区 分					-		-		-		-		-		-		-		-			
投資的経費					976,072	16.7	363,753		-		-		区 分					5,830,002		100.0		976,072		3,263,988		債務負担行額(支出予定額)		140,764		189,148					
うち人件費					28,177	0.5	28,177		-		-		区 分					489,571		国会計		実質収支		36,709		-		-		-		-			
内 普通建設事業費					976,072	16.7	363,753		2,332,032		83.9%		区 分					142,769		国民健康保険料		再差引		31,459		-		-		-		-			
うち補助					544,824	9.3	64,953		83.9%		区 分					33,026		事業簡易水道		加入世帯数(世帯)		818		-		-		-		-		-			
うち単独					422,613	7.2	291,883		-		区 分					23,620		等病		被保険者数(人)		1,480		-		-		-		-		-			
訳 災害復旧事業費					-	-	-		-		区 分					7,985		国民健康保険料		被保険者数(人)		1,480		-		-		-		-		-			
失業対策事業費					-	-	-		-		区 分					61,304		へ国民健康保険料		被保険者数(人)		1,480		-		-		-		-		-		-	
歳出合計					5,830,002	100.0	3,263,988		3,510,317		100.0		区 分					220,867		国民健康保険料		被保険者数(人)		1,480		-		-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	5,800人 6,461人 -10.2%	面 積 積 累 率	317.04km ² 18人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	29.1.1 28.1.1 増減率	6,036人 6,133人 -1.9%	産 業 構 造	区分	27年国調 22年国調	619 20.3 791 26.0 1,632 53.6	685 21.5 802 25.2 1,694 53.3	都道府県名 07 福島県	団体名 3628 下郷町	市町村類型 地方交付税種地	II-0 2-1			
歳入の状況 (単位：千円・%)																								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の指定状況				収入済額 構成比 超過課税分				歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支				平成28年度(千円) 平成27年度(千円)			
地方譲与税	1,073,985	22.0	1,073,985	36.3	普通税	1,068,132	99.5	-	旧新産×	619	685	20.3	21.5	4,874,284	4,713,805	収入総額	4,874,284	4,713,805	地方交付税種地	II-0				
地方譲与税	80,170	1.6	80,170	2.7	法定普通税	1,068,132	99.5	-	旧工特×	791	802	26.0	25.2	4,509,007	4,355,926		歳入総額	4,509,007			4,355,926			
利子割交付金	463	0.0	463	0.0	市町村税	202,710	18.9	-	旧産炭×	1,632	1,694	53.6	53.3	365,277	357,879	歳入歳出差引	365,277	357,879						
配当割交付金	1,287	0.0	1,287	0.0	内個人均等割	9,172	0.9	-	過疎振○	-	-	-	-	-	-	翌年度に繰越すべき財源	-	17,328						
株式等譲渡所得割交付金	683	0.0	683	0.0	所得割	159,637	14.9	-	首都×	-	-	-	-	-	-	実質収支	365,277	340,551						
地方消費税交付金	97,632	2.0	97,632	3.3	法人均等割	13,571	1.3	-	近畿×	-	-	-	-	-	-	単年度収支	24,726	138,908						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	20,330	1.9	-	中部×	-	-	-	-	-	-	積立金	592	793						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	802,162	74.7	-	財政健全化等○	-	-	-	-	-	-	積立金取崩し額	124,000	150,000						
自動車取得税交付金	13,533	0.3	13,533	0.5	うち純固定資産税	746,072	69.5	-	指数表選定×	-	-	-	-	-	-	実質単年度収支	-98,682	-10,299						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	18,157	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
地方特例交付金	803	0.0	803	0.0	市町村たばこ税	45,103	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	一般職員等	87	263,784	3,032					
地方交付税	1,892,939	38.8	1,679,869	56.8	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-					
内普通交付税	1,679,869	34.5	1,679,869	56.8	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	うち技能労務員	-	-	-					
特別交付税	170,279	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	教 育 時 職 員	-	-	-					
訳震災復興特別交付税	42,791	0.9	-	-	目的税	5,853	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	等 合 計	87	263,784	3,032					
(一般財源計)	3,161,495	64.9	2,948,425	99.7	内入湯税	5,853	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
交通安全対策特別交付金	950	0.0	950	0.0	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	○	し尿処理	○	市 区 町 村 長	1	26.01.01	3,785	
分担金・負担金	12,046	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副 市 区 町 村 長	1	21.10.01	6,030	
使用料	64,414	1.3	2,688	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	21.10.01	5,780	
手数料	5,378	0.1	-	-	内入湯税	5,853	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	12.01.01	3,020	
国庫支出金	412,208	8.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	12.01.01	2,330	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	老人福祉	○	中学校	○	議 会 議 員	10	12.01.01	2,110	
都道府県支出金	278,605	5.7	-	-	合	1,073,985	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	伝染病	×	その他	○					
財産収入	7,802	0.2	3,981	0.1	内入湯税	5,853	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市 区 町 村 長	1	26.01.01	3,785	
寄附金	1,346	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副 市 区 町 村 長	1	21.10.01	6,030	
繰入金	228,700	4.7	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	21.10.01	5,780	
繰越金	187,379	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	12.01.01	3,020	
諸収入	121,123	2.5	10	0.0	目的税	5,853	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	12.01.01	2,330	
地方債	392,838	8.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	老人福祉	○	中学校	○	議 会 議 員	10	12.01.01	2,110	
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	合	1,073,985	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	伝染病	×	その他	○					
うち臨時財政対策債	155,838	3.2	-	-	内入湯税	5,853	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市 区 町 村 長	1	26.01.01	3,785	
歳入合計	4,874,284	100.0	2,956,054	100.0	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副 市 区 町 村 長	1	21.10.01	6,030	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	615人 636人 -3.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2		
		面積	積算	390.46 km ²	29.1.1	584人	582人	区分	07	3644	地方交付税種地	2-1		
		人口密度		2人	増減率	-0.7%	-0.7%	第1次	福島県	檜枝岐村				
								第2次						
								第3次						
歳入の状況 (単位：千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況	区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)		
地方譲与税	454,979	21.4	454,979	44.2	普通	446,368	98.1	73,524	旧新産×	歳入総額	2,126,045	1,957,698		
地方譲与税	8,699	0.4	8,699	0.8	法定普通	446,368	98.1	73,524	旧工特×	歳入歳出総引	1,994,292	1,861,367		
利子割交付金	51	0.0	51	0.0	市町村	21,931	4.8	-	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	131,753	96,331		
配当割交付金	144	0.0	144	0.0	内個人均等割	959	0.2	-	旧産炭×	実質収支	55,514	5,857		
株式等譲渡所得割交付金	78	0.0	78	0.0	所得割	18,536	4.1	-	山振○	単年度収支	76,239	90,474		
地方消費税交付金	12,498	0.6	12,498	1.2	法人均等割	2,162	0.5	-	近畿×	積立金償還	-14,235	-13,214		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	訳法人税割	274	0.1	-	中○	繰上債	565	595		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	422,120	92.8	73,524	財政健全化等○	繰上債	79,973	-		
自動車取得税交付金	1,463	0.1	1,463	0.1	うち純固定資産税	417,746	91.8	73,524	指数表選定×	繰上債	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,007	0.2	-	財源超過×	実質単年度収支	66,303	-12,619		
地方特例交付金	11	0.0	11	0.0	市町村たばこ税	1,310	0.3	-		区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	618,914	29.1	550,726	53.5	釦産税	-	-	-		一般職員	35	95,655	2,733	
内普通交付税	550,726	25.9	550,726	53.5	特別土地保有税	-	-	-		うち消防職員	-	-	-	
特別交付税	68,108	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-		うち技能労務員	3	7,545	2,515	
訳震災復興特別交付税	80	0.0	-	-	目的	8,611	1.9	-		教職臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	1,096,837	51.6	1,028,649	100.0	法定目的	8,611	1.9	-		等合	35	95,655	2,733	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	内入湯税	8,611	1.9	-		ラスパイレス指数			97.5	
分担金・負担金	981	0.0	-	-	事業所税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	15,158	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-		し尿処理×	1	23.07.01	7,280	
手数料	384	0.0	-	-	訳水利地益税等	-	-	-		ごみ処理×	1	23.07.01	5,820	
国庫支出金	24,379	1.1	-	-	法定外目的	-	-	-		火葬場×	1	23.07.01	5,530	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-		常備消防×	1	12.04.01	2,910	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	454,979	100.0	73,524		小学校×	1	12.04.01	2,250	
都道府県支出金	200,311	9.4	-	-						中学校×	6	12.04.01	2,030	
財産収	17,720	0.8	-	-						その他○				
寄附入金	1,399	0.1	-	-										
繰入金	110,455	5.2	-	-										
繰越金	50,331	2.4	-	-										
諸収入	48,329	2.3	3	0.0										
地方債	559,761	26.3	-	-										
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	49,361	2.3	-	-										
歳入合計	2,126,045	100.0	1,028,652	100.0										

性質別		歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	301,563	311,316
人件費	358,426	18.0	351,904	346,978	32.2	議会費	37,955	1.9	-	37,955	基準財政需要額	852,991	864,804
うち職員給料	196,857	9.9	191,139	-	-	総務費	419,655	21.0	72,299	281,905	標準税収入額等	396,130	408,664
扶助費	15,179	0.8	6,424	6,424	0.6	民生費	237,922	11.9	109,189	116,410	標準財政規模	996,217	1,029,175
公債費	181,416	9.1	181,416	101,443	9.4	衛生費	126,869	6.4	6,424	75,158	財政力指数	0.36	0.36
内元利償還金	170,422	8.5	170,422	90,449	8.4	衛生費	126,869	6.4	-	75,158	実質収支比率(%)	7.7	8.8
訳一時借入金	10,994	0.6	10,994	10,994	1.0	農林水産業	37,192	1.9	-	-	公債費負担比率(%)	14.3	6.2
(義務的経費計)	555,021	27.8	539,744	454,845	42.2	農林水産業	37,192	1.9	2,047	26,862	判断実質赤字比率(%)	-	-
物件費	304,142	15.3	201,983	177,824	16.5	商工	466,678	23.4	232,915	199,207	断連結実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	12,156	0.6	5,904	5,904	0.5	土木	85,814	4.3	15,827	55,216	比率化将来負担比率(%)	-3.1	-2.5
補助費等	150,077	7.5	137,970	123,772	11.5	消防	271,201	13.6	219,786	50,153	積立金減	970,696	924,131
うち一部事務組合負担金	49,113	2.5	47,613	47,355	4.4	教育	129,590	6.5	27,745	116,095	現在高	1,235,958	1,234,685
繰出金	180,079	9.0	149,854	49,737	4.6	災害復旧	-	-	-	-	特定目的	2,817,306	2,822,859
積立金	106,585	5.3	61,303	-	-	公債	181,416	9.1	-	181,416	地方債現在高	2,498,872	2,109,533
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	-	-
投資的経費	686,232	34.4	43,619	812,082千円	75.3%	歳出合計	1,994,292	100.0	686,232	1,140,377	収益事業収入	-	-
うち人件費	-	-	-	812,082千円	(78.9%)						土地開発基金現在高	5,000	5,000
内普通建設事業費	686,232	34.4	43,619	75.3%	(78.9%)	合観光施設	180,079	9.0	17,306	16,963	徴収率年計	100.0	100.0
うち補助	301,067	15.1	158	(減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		下水	22,839	1.1	16,963	89	市町村民税	100.0	100.0
うち単独	385,165	19.3	43,461	歳入一般財源等		業簡易水道	1,362	0.1	16,963	75	純固定資産税	100.0	100.0
訳災害復旧事業費	-	-	-	1,272,130千円		等上水道	-	-	16,963	75			
失業対策事業費	-	-	-	出のその他		へ国民健康保険	12,509	0.6	16,963	75			
歳出合計	1,994,292	100.0	1,140,377			状況業	26,212	1.3	16,963	192			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	4,470人 4,932人 -9.4%	面積 747.56km ² 6人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	29.1.1 28.1.1 増減率	4,512人 4,585人 -1.6%	4,505人 4,576人 -1.6%	産 業 構 造	都道府県名 07 福島県	団体名 3679 只見町	市町村類型 地方交付税種地	I-1 2-1
歳入の状況 (単位：千円・%)					市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定団体等の指定状況		収入済額		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定×	普通税	899,402	99.6	86,899	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)		
地方譲与税	903,059	14.2	903,059	26.3	普通税	899,402	99.6	86,899	旧新産×	固定資産税	699,602	77.5	86,899	歳入総額	6,381,533	6,674,552		
地方譲与税	61,706	1.0	61,706	1.8	市町村税	162,166	18.0	-	旧工特×	うち純固定資産税	690,013	76.4	86,899	歳入歳出総引	6,176,318	6,337,879		
利子割交付金	369	0.0	369	0.0	個人均等割	7,221	0.8	-	低開発×	軽自動車税	13,039	1.4	-	翌年度に繰越すべき財源	205,215	336,673		
配当割交付金	1,030	0.0	1,030	0.0	所得割	127,362	14.1	-	旧産炭×	市町村たばこ税	24,595	2.7	-	実質収支	60,762	217,569		
株式等譲渡所得割交付金	546	0.0	546	0.0	法人均等割	10,113	1.1	-	山振振○	特別土地保有税	-	-	-	単年度収支	144,453	119,104		
地方消費税交付金	75,098	1.2	75,098	2.2	法人税割	17,470	1.9	-	過疎疎○	法定外普通税	-	-	-	積立金償還	25,349	13,175		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	699,602	77.5	86,899	首都×	うち減取補償(特例分)	-	-	-	繰上立債	1,238	1,455		
地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	690,013	76.4	86,899	近畿×	うち臨時財政対策債	146,000	2.3	-	積立金取崩し額	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,039	1.4	-	中部×	うち臨時財政対策債	-	-	-	実質単年度収支	170,000	-		
自動車取得税交付金	10,431	0.2	10,431	0.3	市町村たばこ税	24,595	2.7	-	財政健全化等○	歳入合計	6,381,533	100.0	3,438,538	100.0	-143,413	14,630		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	指数表選定×	内普通交付税	2,354,546	36.9	2,354,546	68.5	-	-		
地方特例交付金	781	0.0	781	0.0	特別土地保有税	-	-	-	財政健全化等○	特別交付税	314,582	4.9	-	-	-	-		
地方交付税	2,689,717	42.1	2,354,546	68.5	法定外普通税	-	-	-	財源超過×	訳震災復興特別交付税	20,589	0.3	-	-	-	-		
内普通交付税	2,354,546	36.9	2,354,546	68.5	目的税	3,657	0.4	-	一部事務組合加入の状況	(一般財源計)	3,742,737	58.6	3,407,566	99.1	-	-		
特別交付税	314,582	4.9	-	-	入湯税	3,657	0.4	-	特別職等定数	交通安全対策特別交付金	782	0.0	782	0.0	-	-		
訳震災復興特別交付税	20,589	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	職等	分担金・負担金	3,354	0.1	-	-	-	-		
					都市計画税	-	-	-	職等	使用料	47,208	0.7	17,181	0.5	-	-		
					法定外目的税	-	-	-	職等	手数料	3,626	0.1	-	-	-	-		
					旧法による税	-	-	-	職等	国庫支出金	369,660	5.8	-	-	-	-		
					合	903,059	100.0	86,899	職等	国有提供交付金	-	-	-	-	-	-		
									職等	(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-		
									職等	都道府県支出金	368,236	5.8	-	-	-	-		
									職等	財産収	38,146	0.6	12,822	0.4	-	-		
									職等	寄附金	10,836	0.2	-	-	-	-		
									職等	繰入金	503,742	7.9	-	-	-	-		
									職等	繰越金	276,673	4.3	-	-	-	-		
									職等	諸収入	69,833	1.1	187	0.0	-	-		
									職等	うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	-	-		
									職等	うち臨時財政対策債	146,000	2.3	-	-	-	-		
									職等	歳入合計	6,381,533	100.0	3,438,538	100.0	-	-		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	763,261	775,381					
人件費	837,799	13.6	789,315	775,677	21.6	議会費	74,057	1.2	普通建設事業費	74,057	基準財政需要額	3,120,374	3,156,934					
うち職員給与	494,598	8.0	452,385	-	-	総務費	1,716,275	27.8	普通建設事業費	692,226	標準税収入額等	972,650	990,494					
扶助費	209,561	3.4	41,001	36,343	1.0	民生費	761,030	12.3	普通建設事業費	6,971	標準財政規模	3,473,923	3,560,122					
公債費	464,134	7.5	460,393	460,393	12.8	衛生費	360,764	5.8	普通建設事業費	5,631	財政力指数	0.25	0.25					
内元利償還金	433,515	7.0	430,302	430,302	12.0	衛生費	36,698	0.6	普通建設事業費	11	実質収支比率(%)	4.2	3.3					
訳一時借入金利子	30,066	0.5	29,538	29,538	0.8	農林水産業費	509,738	8.3	普通建設事業費	391,248	公債費負担比率(%)	10.6	9.8					
(義務的経費計)	1,511,494	24.5	1,290,709	1,272,413	35.5	農林水産業費	509,738	8.3	普通建設事業費	83,338	判断実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	963,512	15.6	723,394	575,635	16.1	商工費	346,449	5.6	普通建設事業費	5,987	断連続実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	269,753	4.4	263,574	162,569	4.5	土木費	644,838	10.4	普通建設事業費	330,171	比率化	3.1	2.9					
補助費等	763,744	12.4	580,546	421,374	11.8	消防費	220,043	3.6	普通建設事業費	16,691	将来負担比率(%)	-	-					
うち一部事務組合負担金	293,200	4.7	286,800	285,637	8.0	教育費	887,359	14.4	普通建設事業費	447,533	積立金高	1,144,718	1,253,480					
繰出金	667,307	10.8	555,789	227,431	6.3	災害復旧費	154,933	2.5	普通建設事業費	-	債減特定目的	690,330	690,076					
積立金	224,027	3.6	212,001	-	-	公債費	464,134	7.5	普通建設事業費	460,393	現在高	3,332,887	3,404,952					
投資・出資金・貸付金	33,000	0.5	-	-	-	諸支出金	-	-	普通建設事業費	-	地方債現在高	4,884,572	4,371,387					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	-	債務負担行額(支出予定額)	-	-					
投資的経費	1,743,481	28.2	530,191	2,659,422	74.2%	歳出合計	6,176,318	100.0	普通建設事業費	1,588,548	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	107,231	19,032					
うち人件費	32,647	0.5	32,647	-	-	合	667,307	10.8	普通建設事業費	280	収益事業収入	-	-					
内普通建設事業費	1,588,548	25.7	504,225	74.2%	77.3%	下水	202,232	3.3	普通建設事業費	-51,714	土地開発基金現在高	127,479	127,457					
うち補助	250,350	4.1	66,346	-	-	簡易水道	61,975	1.0	普通建設事業費	685	徴収率	99.7	99.1					
うち単独	1,336,398	21.6	437,679	-	-	介護サービス	23,421	0.4	普通建設事業費	1,064	市町村民税	99.8	99.8					
訳災害復旧事業費	154,933	2.5	25,966	-	-	等上水道	-	-	普通建設事業費	-	合	99.7	99.1					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	130,190	2.1	普通建設事業費	84	率年計	99.8	99.8					
歳出合計	6,176,318	100.0	4,156,204	4,361,419	70.8%	その他	249,489	4.0	普通建設事業費	319	純固定資産税	99.7	98.9					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口	27年国調	22年国調	増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-1
				口	16,264人	17,864人	-9.0%	886.47km ²	18人	29. 1. 1	16,424人	16,359人	区分	27年国調	22年国調	07	3687	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位：千円・%)										増減率	16,858人	16,791人				福島県	南会津町		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			第1次	1,197	1,320	収 支 状 況	歳 入 総 額	15,181,971	15,266,370	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
地 方 税	1,615,402	10.6	1,615,402	19.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	第2次	14.5	15.3	歳 入 歳 出 総 額		14,171,184	14,537,356			
地 方 譲 与 税	170,995	1.1	170,995	2.0	普 通 税	1,595,570	98.8		旧 工 特 ×	第3次	26.4	27.4	歳 入 歳 出 差 引		1,010,787	729,014			
利 子 割 交 付 金	1,460	0.0	1,460	0.0	法 定 普 通 税	1,595,570	98.8		旧 産 炭 ×			1,320	歳 入 歳 出 差 引	698,696	400,426				
配 当 割 交 付 金	4,056	0.0	4,056	0.0	市 町 村 税	632,284	39.1		山 振 振 ×			1,320	実 質 収 支	312,091	328,588				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,147	0.0	2,147	0.0	内 個人 均 等 割	26,284	1.6		過 疎 疎 ×			1,320	単 年 度 収 支	-16,497	-45,717				
地 方 消 費 税 交 付 金	282,670	1.9	282,670	3.3	所 得 割	504,444	31.2		首 都 都 ×			1,320	積 立 金 取 崩 し 額	165,175	188,478				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,279	0.0	3,173	0.0	法 人 均 等 割	40,194	2.5		近 畿 畿 ×			1,320	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	訳 法 人 税 割	61,362	3.8		中 部 部 ×			1,320	積 立 金 取 崩 し 額	200,000	340,000				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	28,919	0.2	28,919	0.3	固 定 資 産 税	791,943	49.0		財 政 健 全 化 等 ×			1,320	積 立 金 取 崩 し 額	-51,322	-197,239				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	777,880	48.2		指 数 表 選 定 ×			1,320							
地 方 特 例 交 付 金	2,682	0.0	2,682	0.0	軽 自 動 車 税	46,927	2.9		財 源 超 過 ×			1,320							
地 方 交 付 税	6,975,752	45.9	6,302,376	74.5	市 町 村 た ば こ 税	124,416	7.7					1,320							
内 普 通 交 付 税	6,302,376	41.5	6,302,376	74.5	鉱 産 税	-	-					1,320							
特 別 交 付 税	651,670	4.3	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-					1,320							
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税	21,706	0.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-					1,320							
(一 般 財 源 計)	9,087,362	59.9	8,413,880	99.5	目 的 税	19,832	1.2					1,320							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,138	0.0	2,138	0.0	内 入 湯 税	19,832	1.2					1,320							
分 担 金 ・ 負 担 金	68,523	0.5	5,185	0.1	事 業 所 税	-	-					1,320							
使 用 料	91,855	0.6	4,085	0.0	都 市 計 画 税	-	-					1,320							
手 数	13,201	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-					1,320							
国 庫 支 出 金	1,280,957	8.4	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-					1,320							
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-					1,320							
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	1,615,402	100.0					1,320							
都 道 府 県 支 出 金	1,168,027	7.7	-	-								1,320							
財 産 収 入	41,274	0.3	29,029	0.3								1,320							
寄 附 金	10,224	0.1	-	-								1,320							
繰 上 取 入 金	1,084,572	7.1	-	-								1,320							
繰 越 金	729,014	4.8	-	-								1,320							
諸 収 入	285,356	1.9	41	0.0								1,320							
地 方 債	1,319,468	8.7	-	-								1,320							
うち 減取 補償 (特例分)	-	-	-	-								1,320							
うち 臨時 財政 対策 債	337,568	2.2	-	-								1,320							
歳 入 合 計	15,181,971	100.0	8,454,358	100.0								1,320							

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の					
人 員 給 付 費	1,950,243	13.8	1,864,252	1,817,214	20.7	議 会 費	118,078	0.8	-	117,951	基 準 財 政 収 入 額	1,651,509	1,653,810	
う ち 職 員 給 付 費	1,221,825	8.6	1,144,370	-		総 務 費	3,211,409	22.7	1,222,781	1,886,402	基 準 財 政 需 要 額	7,331,062	7,239,198	
扶 助 費	1,065,437	7.5	365,514	347,914	4.0	民 生 費	2,488,808	17.6	59,373	1,537,619	標 準 税 収 入 額 等	2,055,943	2,064,258	
公 債 費	1,593,352	11.2	1,570,973	1,570,973	17.9	衛 生 費	922,163	6.5	10,280	898,315	標 準 財 政 規 模	8,695,887	9,167,192	
内 元 利 償 還 金	1,457,565	10.3	1,437,197	1,437,197	16.3	農 林 水 産 業 費	34,315	0.2	-	6,780	財 政 力 指 数	0.23	0.23	
訳 一 時 借 入 金 利 子	135,787	1.0	133,776	133,776	1.5	商 工 業 費	837,907	5.9	285,096	527,239	実 質 収 支 比 率 (%)	3.6	3.6	
(義 務 的 経 費 計)	4,609,032	32.5	3,800,739	3,736,101	42.5	土 木 費	818,732	5.8	229,577	573,459	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.7	15.3	
物 件 費	1,625,151	11.5	1,363,245	1,148,548	13.1	消 防 費	1,241,616	8.8	424,892	832,490	判 断 率 化	-	-	
維 持 補 修 費	680,806	4.8	573,040	367,934	4.2	教 育 費	542,674	3.8	30,769	498,076	積 立 金 高 特 定 目 的	1,940,898	1,975,723	
補 助 費 等	1,852,653	13.1	1,639,256	1,371,595	15.6	災 害 復 旧 費	1,124,770	7.9	96,649	1,057,031	積 立 金 高 特 定 目 的	670,000	300,000	
うち 一部事務 組合 負担 金	1,022,597	7.2	1,005,697	971,358	11.0	公 債 費	1,237,360	8.7	-	154,963	地 方 債 現 在 高	4,045,471	4,901,489	
繰 上 取 入 金	1,173,510	8.3	1,035,972	927,586	10.6	諸 支 出 金	1,593,352	11.2	-	1,570,973	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	15,231,892	15,369,989	
積 立 金	558,255	3.9	536,379	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-		-	-	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	75,000	0.5	-	-	-	歳 出 合 計	14,171,184	100.0	2,359,417	9,661,298	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	21,528	12,542	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-						取 益 事 業 収 入	-	-	
投 資 的 経 費	3,596,777	25.4	712,667								土 地 開 発 基 金 現 在 高	403,159	403,046	
内 うち 補 助	529,496	3.7	126,982	85.9% (89.3%)							徴 収 現 年 計 (%)	98.6	91.7	
うち 単 独	1,669,395	11.8	389,971	(減 取 補 償 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)							市 町 村 民 税	99.2	97.4	
訳 災 害 復 旧 事 業 費	1,237,360	8.7	154,963	歳 入 一 般 財 源 等							純 固 定 資 産 税	97.8	85.8	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	10,672,085 千 円										
歳 出 合 計	14,171,184	100.0	9,661,298											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 面積 積 密度	2,831人 3,185人 -11.1%	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	2,913人 2,883人	2,954人 2,933人 -1.4%	-1.7%	産 業 構 造	都道府県名 07 福島県	団体名 4021 北塩原村	市町村類型 地方交付税種地	I-2 2-2			
歳入の状況 (単位：千円・%)				区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	235 14.6 348	233 14.2 341	第2次	21.6 20.8	第3次	1,026 63.8	1,067 65.0			
地方交付税				市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の指定状況				収入済額		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定×			
歳入の状況 (単位：千円・%)				市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の指定状況				収入済額		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定×			
歳入の状況 (単位：千円・%)				市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の指定状況				収入済額		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定×			
歳入の状況 (単位：千円・%)				市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の指定状況				収入済額		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定×			
地方交付税	482,965	13.8	482,965	24.4	482,965	13.8	482,965	24.4	235	14.6	233	21.6	1,026	63.8	1,067	65.0	歳入総額	3,510,486	3,611,588
地方譲与税	26,353	0.8	26,353	1.3	26,353	0.8	26,353	1.3	14.6	348	14.2	20.8					歳入総額	3,510,486	3,611,588
利子割交付金	236	0.0	236	0.0	236	0.0	236	0.0	348		341						歳入総額	3,510,486	3,611,588
配当割交付金	656	0.0	656	0.0	656	0.0	656	0.0									歳入総額	3,510,486	3,611,588
株式等譲渡所得割交付金	348	0.0	348	0.0	348	0.0	348	0.0									歳入総額	3,510,486	3,611,588
地方消費税交付金	51,784	1.5	51,784	2.6	51,784	1.5	51,784	2.6									歳入総額	3,510,486	3,611,588
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-									歳入総額	3,510,486	3,611,588
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-									歳入総額	3,510,486	3,611,588
自動車取得税交付金	4,468	0.1	4,468	0.2	4,468	0.1	4,468	0.2									歳入総額	3,510,486	3,611,588
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-									歳入総額	3,510,486	3,611,588
地方特例交付金	480	0.0	480	0.0	480	0.0	480	0.0									歳入総額	3,510,486	3,611,588
地方交付税	1,558,319	44.4	1,401,844	70.9	1,401,844	44.4	1,401,844	70.9									歳入総額	3,510,486	3,611,588
内普通交付税	1,401,844	39.9	1,401,844	70.9	1,401,844	39.9	1,401,844	70.9									歳入総額	3,510,486	3,611,588
内特別交付税	126,499	3.6	-	-	-	3.6	-	-									歳入総額	3,510,486	3,611,588
内震災復興特別交付税	29,976	0.9	-	-	-	0.9	-	-									歳入総額	3,510,486	3,611,588
(一般財源計)	2,125,609	60.6	1,969,134	99.6	1,969,134	60.6	1,969,134	99.6									歳入総額	3,510,486	3,611,588
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	-	-	-	-									歳入総額	3,510,486	3,611,588
分担金・負担金	4,982	0.1	-	-	-	0.1	-	-									歳入総額	3,510,486	3,611,588
使用料	21,395	0.6	1,477	0.1	1,477	0.6	1,477	0.1									歳入総額	3,510,486	3,611,588
手数料	8,400	0.2	-	-	-	0.2	-	-									歳入総額	3,510,486	3,611,588
国庫支出金	232,569	6.6	-	-	-	6.6	-	-									歳入総額	3,510,486	3,611,588
国有提供交付金	-	-	-	-	-	-	-	-									歳入総額	3,510,486	3,611,588
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	-	-									歳入総額	3,510,486	3,611,588
都道府県支出金	136,817	3.9	-	-	-	3.9	-	-									歳入総額	3,510,486	3,611,588
財産収入	6,230	0.2	2,988	0.2	2,988	0.2	2,988	0.2									歳入総額	3,510,486	3,611,588
寄附金	1,851	0.1	-	-	-	0.1	-	-									歳入総額	3,510,486	3,611,588
繰入金	144,000	4.1	-	-	-	4.1	-	-									歳入総額	3,510,486	3,611,588
繰越金	272,272	7.8	-	-	-	7.8	-	-									歳入総額	3,510,486	3,611,588
諸収入	31,661	0.9	4,190	0.2	4,190	0.9	4,190	0.2									歳入総額	3,510,486	3,611,588
地方債	524,700	14.9	-	-	-	14.9	-	-									歳入総額	3,510,486	3,611,588
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	-									歳入総額	3,510,486	3,611,588
うち臨時財政対策債	90,100	2.6	-	-	-	2.6	-	-									歳入総額	3,510,486	3,611,588
歳入合計	3,510,486	100.0	1,977,789	100.0	1,977,789	100.0	1,977,789	100.0									歳入総額	3,510,486	3,611,588
性質別	歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	409,697	462,656						
人件費	521,687	16.1	509,761	490,974	23.7	区	521,687	16.1	普通建設事業費	521,687	1,813,033	1,820,746							
うち職員給与	310,881	9.6	300,183	-	-	議会費	57,251	1.8	普通建設事業費	57,251	521,664	592,163							
扶助費	181,014	5.6	63,601	50,870	2.5	総務費	582,667	18.0	普通建設事業費	582,667	2,013,706	2,064,440							
公債費	418,421	12.9	404,581	404,581	19.6	民生費	443,604	13.7	普通建設事業費	443,604	0.25	0.25							
内元利償還金	382,453	11.8	368,613	368,613	17.8	衛生費	314,148	9.7	普通建設事業費	314,148	9.0	12.3							
元金	35,933	1.1	35,933	35,933	1.7	労働費	5,746	0.2	普通建設事業費	5,746	16.1	15.0							
利息	35	0.0	35	35	0.0	農林水産業費	197,826	6.1	普通建設事業費	197,826	-	-							
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	197,826	6.1	普通建設事業費	197,826	-	-							
(義務的経費計)	1,121,122	34.5	977,943	946,425	45.8	商工費	394,717	12.2	普通建設事業費	394,717	-	-							
物件費	464,238	14.3	337,294	240,923	11.7	土木費	301,167	9.3	普通建設事業費	301,167	10.0	10.1							
維持補修費	117,894	3.6	75,440	73,024	3.5	土木費	301,167	9.3	普通建設事業費	301,167	38.2	34.8							
補助費等	528,046	16.3	426,707	324,501	15.7	消防費	287,999	8.9	普通建設事業費	287,999	-	-							
うち一部事務組合負担金	157,983	4.9	126,983	118,803	5.7	教育費	241,559	7.4	普通建設事業費	241,559	728,089	726,632							
繰出金	366,040	11.3	343,700	239,214	11.6	災害復旧費	-	-	普通建設事業費	-	88,870	90,744							
繰入金	3,464	0.1	1,603	-	-	公債費	418,421	12.9	普通建設事業費	418,421	560,677	700,796							
投資・出資金・貸付金	10,000	0.3	-	-	-	諸支出金	-	-	普通建設事業費	-	4,385,476	4,243,229							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	-	-	-							
投資的経費	634,301	19.5	91,583	91,583	19.5	歳出合計	3,245,105	100.0	普通建設事業費	3,245,105	-	-							
うち人件費	6,998	0.2	6,998	1,824,087	88.2%	経常経費充当一般財源等計	1,824,087	88.2%	普通建設事業費	1,824,087	3,975	8,700							
内普通建設事業費	634,301	19.5	91,583	91,583	19.5	経常収支比率	88.2%	(92.2%)	普通建設事業費	634,301	-	-							
うち補助	213,159	6.6	10,664	10,664	6.6	減取補償(特例分)	-	-	普通建設事業費	213,159	-	-							
うち単独	421,142	13.0	80,919	80,919	13.0	及び臨時財政対策債除く)	-	-	普通建設事業費	421,142	25,726	25,725							
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,519,651	92.2%	普通建設事業費	-	97.2	68.8							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出のその他	106,451	3.2%	普通建設事業費	-	98.0	91.2							
歳出合計	3,245,105	100.0	2,254,270	2,519,651	100.0	出のその他	106,451	3.2%	普通建設事業費	3,245,105	96.2	59.1							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況					人			27年国調		22年国調		人口増減率		面積積		人口密度		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1																																		
																	29. 1. 1	6,778 人	6,722 人	区分	27年国調	22年国調	07		4055		福島県		西会津町		地方交付税種地		2-1																															
																	28. 1. 1	6,927 人	6,883 人	区分	27年国調	22年国調																																										
																	増減率	-10.6 %	-2.2 %																																													
																	増減率	22 人	-2.3 %	第1次	614	679																																										
																				第2次	19.0	19.5																																										
																				第3次	1,157	1,269																																										
																					35.8	36.4																																										
																					1,464	1,537																																										
																					45.3	44.1																																										
歳入の状況 (単位：千円・%)																	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		収入		歳入総額		歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金取崩し額		繰上償還金		繰上償還金		積立金取崩し額		繰上償還金																				
区分					決算額					構成比					経常一般財源等					構成比					区分					平成28年度(千円)					平成27年度(千円)																													
地方譲与税					608,210					7.9					608,210					17.6					歳入					7,673,592					6,638,776																													
地方交付税					87,323					1.1					87,323					2.5					歳出					7,458,610					6,355,116																													
利子割交付金					480					0.0					480					0.0					繰上償還金					214,982					283,660																													
配当割交付金					1,333					0.0					1,333					0.0					繰上償還金					54,462					73,135																													
株式等譲渡所得割交付金					698					0.0					698					0.0					繰上償還金					160,520					210,525																													
地方消費税交付金					107,271					1.4					107,271					3.1					繰上償還金					-50,005					19,119																													
ゴルフ場利用税交付金					-					-					-					-					繰上償還金					695,503					428,160																													
特別地方消費税交付金					-					-					-					-					繰上償還金					-					-																													
自動車取得税交付金					14,749					0.2					14,749					0.4					繰上償還金					737,683					447,777																													
軽油引取税交付金					-					-					-					-					繰上償還金					-92,185					-498																													
地方特例交付金					716					0.0					716					0.0					繰上償還金					-					-																													
地方交付税					3,029,074					39.5					2,618,995					76.0					職員数(人)					給料月額(百円)					一人当たり平均給料月額(百円)																													
内普通交付税					2,618,995					34.1					2,618,995					76.0					一般職員等					98					320,362					3,269																								
内特別交付税					406,486					5.3					-					-					うち消防職員					-					-																													
内震災復興特別交付税					3,593					0.0					-					-					うち技能労務員					1					*					*																								
(一般財源計)					3,849,854					50.2					3,439,775					99.8					教職員臨時職					1					*					*																								
交通安全対策特別交付金					831					0.0					831					0.0					等合					99					324,314					3,276																								
分担金・負担金					4,646					0.1					-					-					ラスパイレス指数					-					97.9																													
使用料					159,614					2.1					4,628					0.1					一部事務組合加入の状況					特別職等					定数					適用開始年月日					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																			
手数料					9,642					0.1					-					-					議員公務災害					○					し尿処理					○					市区町村長					1					28.04.01					7,500				
国庫支出金					581,829					7.6					-					-					非常勤公務災害					○					ごみ処理					○					副市区町村長					1					28.04.01					6,300				
国有提供交付金(特別区財調交付金)					-					-					-					-					退職手当					○					火葬場					○					教員					1					28.04.01					6,000				
都道府県支出金					715,108					9.3					-					-					事務機共同					×					常備消防					○					議会					1					28.04.01					3,000				
財産収入					12,038					0.2					671					0.0					税務事務					×					小学校					×					議会議長					1					28.04.01					2,475				
寄附金					6,357					0.1					-					-					老人福祉					×					中学校					×					議会議員					12					28.04.01					2,250				
繰入金					1,032,462					13.5					-					-					伝染病					×					その他					○					その他					-					-									
繰越金					283,660					3.7					-					-					-					-					-					-					-					-					-									
諸収入					84,651					1.1					103					0.0					-					-					-					-					-					-					-									
地方債					932,900					12.2					-					-					-					-					-					-					-					-					-									
うち減取補償(特例分)					-					-					-					-					-					-					-					-					-					-					-									
うち臨時財政対策債					143,700					1.9					-					-					-					-					-					-					-					-					-									
歳入合計					7,673,592					100.0					3,446,008					100.0					-					-					-					-					-					-					-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況					人	27年国調	15,037 人	22年国調	15,805 人	増減率	-4.9 %	面積	394.85 km ²	人口密度	38 人						
区分	住民基本台帳人口					うち日本人					産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2					
	区分	27年国調	22年国調	増減率	増減率	区分	27年国調	22年国調	増減率	増減率	第1次	923					926	第2次	12.6	12.2	
歳入の状況 (単位：千円・%)					市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定団体等の指定状況		区	平成28年度(千円)		平成27年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×		旧産炭×	山振○	収入総額	9,219,175		9,444,711			
地方譲与税	1,855,275	20.1	1,855,275	37.4	普通税	1,817,312	98.0	-	旧工特×	-	-	-	-	歳入総額		8,974,342		9,139,785			
地方交付税	3,218,356	34.9	2,695,995	54.3	法定普通税	1,817,312	98.0	-	低開発×	-	-	-	-	歳入歳出総引	244,833		304,926				
地方消費税	242,128	2.6	242,128	4.9	市町村税	589,236	31.8	-	山振○	○	-	-	-	翌年度に繰越すべき財源	25,783		67,328				
ゴルフ場利用税	23,872	0.3	22,551	0.5	内 個人均等割	26,697	1.4	-	過疎○	-	-	-	-	実質収支	219,050		237,598				
特別地方消費税	-	-	-	-	所 得 割	477,656	25.7	-	首都×	-	-	-	-	単年度収支	-18,548		-36,832				
自動車取得税	13,980	0.2	13,980	0.3	法人均等割	55,271	3.0	-	近畿×	-	-	-	-	積立金取崩し額	229,368		-				
軽油引取税	-	-	-	-	法人税割	29,612	1.6	-	中部×	-	-	-	-	実質単年度収支	-245,385		442,538				
地方特例交付金	2,836	0.0	2,836	0.1	固定資産税	1,057,641	57.0	-	財政健全化等×	-	-	-	-	区 分	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)				
地方交付税	3,218,356	34.9	2,695,995	54.3	うち純固定資産税	1,048,412	56.5	-	指数表選定×	-	-	-	-	一般職員等	131	403,218	3,078				
内 普通交付税	448,879	4.9	-	-	軽自動車税	45,116	2.4	-	財源超過×	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-				
特別交付税	448,879	4.9	-	-	市町村たばこ税	125,319	6.8	-	-	-	-	-	-	うち技能労務員	2	*	*				
訳 震災復興特別交付税	73,482	0.8	-	-	市町村たばこ税	125,319	6.8	-	-	-	-	-	-	教育公務員	18	52,440	2,913				
(一般財源計)	5,446,268	59.1	4,922,586	99.2	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	2,209	0.0	2,209	0.0	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	等合	149	455,658	3,058				
分担金・負担金	12,293	0.1	3,161	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	ラスパイレス指数	-	-	97.1				
使用料	149,768	1.6	5,709	0.1	法定的	37,963	2.0	-	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)			
手数料	18,025	0.2	3,847	0.1	目的	37,963	2.0	-	-	-	-	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	29.04.01	7,820
国庫支出金	579,409	6.3	-	-	入湯税	37,963	2.0	-	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	29.04.01	6,260
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	29.04.01	5,870
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	29.04.01	3,130
都道府県支出金	830,030	9.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	29.04.01	2,580
財産収入	25,024	0.3	14,960	0.3	合 計	1,855,275	100.0	-	-	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	13	29.04.01	2,350
寄附金	40,614	0.4	-	-										伝染病	×	その他	○				
繰入金	268,336	2.9	-	-																	
繰越金	304,926	3.3	-	-																	
諸収入	283,473	3.1	10,483	0.2																	
地方債	1,258,800	13.7	-	-																	
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	259,400	2.8	-	-																	
歳入合計	9,219,175	100.0	4,962,955	100.0																	

性質別	歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,744,431	1,748,201
人件費	1,417,365	15.8	1,302,143	1,286,425	24.6	議会費	99,483	1.1	-	99,483	基準財政需要額	4,444,082	4,500,148
うち職員給料	770,190	8.6	737,811	-	-	総務費	937,543	10.4	57,450	773,470	標準税収入額等	2,212,636	2,219,032
扶助費	651,956	7.3	149,819	144,844	2.8	民生費	1,668,848	18.6	3,817	945,666	標準財政規模	5,168,077	5,299,297
公債費	905,773	10.1	853,357	851,157	16.3	衛生費	478,061	5.3	26,939	442,958	財政力指数	0.39	0.39
内 元利償還金	819,442	9.1	767,026	764,826	14.6	労働費	28,236	0.3	-	3,596	実質収支比率(%)	4.2	4.5
訳 一時借入金利息	86,331	1.0	86,331	86,331	1.7	農林水産業	516,055	5.8	22,049	306,695	公債費負担比率(%)	13.4	13.8
(義務的経費計)	2,975,094	33.2	2,305,319	2,282,426	43.7	商工費	368,511	4.1	324	216,817	判断連実質赤字比率(%)	-	-
物件費	1,239,731	13.8	944,739	818,963	15.7	土木費	2,568,900	28.6	1,638,591	1,195,731	断比全実質公債費比率(%)	9.1	9.8
維持補修費	493,498	5.5	468,437	228,282	4.4	消費費	412,022	4.6	66,113	329,593	率化将来負担比率(%)	64.3	67.8
補助費等	1,247,098	13.9	1,040,108	763,050	14.6	教育費	936,840	10.4	23,453	910,055	積立金高	893,641	1,122,978
うち一部事務組合負担金	613,190	6.8	592,290	508,886	9.7	災害復旧費	54,070	0.6	-	25,524	積立金高	107,201	107,193
繰出金	781,564	8.7	680,753	486,642	9.3	公債費	905,773	10.1	-	853,357	現在高	575,101	401,220
積立金	211,691	2.4	210,000	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	9,301,008	8,861,650
投資・出資金・貸付金	132,860	1.5	6,871	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	10,115	10,859
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,974,342	100.0	1,838,736	6,102,945	債務負担行額(支出予定額)	10,115	10,859
投資的経費	1,892,806	21.1	446,718	4,579,363 千円		経常収支比率	903,206		国民健康保険	55,304	収益事業収入	-	-
うち人件費	68,690	0.8	68,690	87.7% (92.3%)		営下水	359,940		再差引収支	36,318	土地開発基金現在高	197,778	197,774
内 普通建設事業費	1,838,736	20.5	421,194	(減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		事 病 院	97,587		加入世帯数(世帯)	2,144	徴収現計	96.5	84.0
うち補助	574,936	6.4	83,240			業上水道	24,055		被保険者数(人)	3,679	率年計	98.3	95.2
うち単独	1,262,189	14.1	336,343			等工業用水道	-		被保険者 { 1人当り	{	市町村民税	98.5	95.5
訳 災害復旧事業費	54,070	0.6	25,524			国民健康保険	104,889		国民健康保険	89	純固定資産税	94.9	76.8
失業対策事業費	-	-	-			その他	316,735		国民健康保険	299			
歳出合計	8,974,342	100.0	6,102,945						国民健康保険	116			
									国民健康保険	116			
									国民健康保険	299			
									国民健康保険	299			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況		人口		27年国調		22年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-1	
		増減率		16,303人		17,360人		29.1.1		16,538人		16,450人		区分			07		4217		地方交付税種地		2-2	
		面積		91.59km ²		178人		28.1.1		16,736人		16,675人		第1次			福島県		会津坂下町					
		人口密度		178人				増減率		-1.2%		-1.3%		第2次										
														第3次										
歳入の状況 (単位：千円・%)																								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																				
地方譲与税	1,593,295	20.6	1,593,295	34.4																				
地方交付税	84,763	1.1	84,763	1.8																				
利子割交付金	1,591	0.0	1,591	0.0																				
配当割交付金	4,418	0.1	4,418	0.1																				
株式等譲渡所得割交付金	2,328	0.0	2,328	0.1																				
地方消費税交付金	269,338	3.5	269,338	5.8																				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																				
自動車取得税交付金	15,424	0.2	15,424	0.3																				
軽油引取税交付金	-	-	-	-																				
地方特例交付金	5,965	0.1	5,965	0.1																				
地方交付税	2,934,748	37.9	2,631,640	56.8																				
内訳	2,631,640	33.9	2,631,640	56.8																				
普通交付税	279,242	3.6	-	-																				
特別交付税	23,866	0.3	-	-																				
震災復興特別交付税	-	-	-	-																				
(一般財源計)	4,911,870	63.4	4,608,762	99.5																				
交通安全対策特別交付金	2,378	0.0	2,378	0.1																				
分担金・負担金	42,163	0.5	-	-																				
使用料	109,774	1.4	11,519	0.2																				
手数料	24,450	0.3	-	-																				
国庫支出金	583,534	7.5	-	-																				
国有提供交付金	-	-	-	-																				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																				
都道府県支出金	792,811	10.2	-	-																				
財産収入	59,323	0.8	6,305	0.1																				
寄附金	57,441	0.7	-	-																				
繰入金	25,203	0.3	-	-																				
繰越金	298,141	3.8	-	-																				
諸収入	222,065	2.9	2,205	0.0																				
地方債	623,002	8.0	-	-																				
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-																				
うち臨時財政対策債	235,902	3.0	-	-																				
歳入合計	7,752,155	100.0	4,631,169	100.0																				
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等														
人件費	1,305,321	17.2	1,244,169	1,166,127	24.0	議会費	105,447	1.4	-	105,447														
うち職員給与	805,909	10.6	744,757	-	-	総務費	947,474	12.5	24,080	756,148														
扶助費	716,112	9.4	192,976	153,815	3.2	民生費	1,849,578	24.3	34,153	1,066,179														
公債費	1,211,484	15.9	1,169,488	1,169,488	24.0	衛生費	483,743	6.4	18,145	399,032														
内訳	1,112,314	14.6	1,070,318	1,070,318	22.0	労働費	14,073	0.2	-	2,189														
元利償還金	99,112	1.3	99,112	99,112	2.0	農林水産業費	628,264	8.3	123,469	271,928														
一時借入金利子	58	0.0	58	58	0.0	商工費	188,470	2.5	1,054	141,894														
(義務的経費計)	3,232,917	42.5	2,606,633	2,489,430	51.1	土木費	737,784	9.7	317,121	465,324														
物件費	1,295,064	17.0	872,621	631,431	13.0	消防費	366,099	4.8	25,931	296,860														
維持補修費	148,173	1.9	104,853	20,730	0.4	教育費	1,030,267	13.6	93,365	729,652														
補助費等	1,084,637	14.3	733,408	450,617	9.3	災害復旧費	40,364	0.5	-	25,394														
うち一部事務組合負担金	395,151	5.2	368,851	335,768	6.9	公債費	1,211,484	15.9	-	1,169,488														
繰出金	932,575	12.3	808,034	755,223	15.5	諸支出金	-	-	-	-														
積立金	154,780	2.0	66,371	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-														
投資・出資金・貸付金	77,219	1.0	31,219	18,290	0.4	歳出合計	7,603,047	100.0	637,318	5,429,535														
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,365,721千円																	
投資的経費	677,682	8.9	206,396	-	-	経常収支比率	89.7%	(94.3%)																
うち人件費	122,392	1.6	122,392	-	-	(減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)																		
内訳	637,318	8.4	181,002	-	-	歳入一般財源等	5,578,643千円																	
うち補助	400,109	5.3	55,353	-	-	出のその他	553,074																	
うち単独	228,113	3.0	116,553	-	-	国民健康保険	195,893																	
災害復旧事業費	40,364	0.5	25,394	-	-	国民健康保険	553,074																	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	553,074																	
歳出合計	7,603,047	100.0	5,429,535			国民健康保険	553,074																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率 積 率	3,206人 3,364人 -4.7% 16.37km ² 196人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	29.1.1 28.1.1 増減率	3,351人 3,373人 -0.7% 3,342人 3,364人 -0.7%	産 業 構 造	都道府県名 団体名	市町村類型	I-0	
歳入の状況 (単位：千円・%)				区 分		27年国調 22年国調		区分		27年国調 22年国調		福島県 湯川村		地方交付税種地 2-2	
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分		平成28年度(千円) 平成27年度(千円)	
地方譲与税	345,571	12.3	345,571	23.2	市町村税の状況 (単位：千円・%)		指定団体等の指定状況		歳入総額		2,806,063		3,218,410		
地方譲与税	25,008	0.9	25,008	1.7	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		歳入歳出総額		
利子割交付金	329	0.0	329	0.0	普通税		100.0		旧工特×		歳入歳出総引		2,577,420		
配当割交付金	917	0.0	917	0.1	市町村税		40.9		旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源		228,643		
株式等譲渡所得割交付金	484	0.0	484	0.0	内個人均等割		1.6		山振×		実質収支		135,608		
地方消費税交付金	48,825	1.7	48,825	3.3	所得割		33.7		過疎×		単年度収支		93,035		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割		1.4		近畿×		積立金取崩し額		14,931		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	訳法人税割		4.1		中 部 ×		積立金取崩し額		4,621		
自動車取得税交付金	4,235	0.2	4,235	0.3	固定資産税		47.6		財政健全化等 ×		積立金取崩し額		83,229		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税		47.6		指数表選定 ×		積立金取崩し額		-		
地方特例交付金	1,297	0.0	1,297	0.1	軽自動車税		3.4		財源超過 ×		積立金取崩し額		18,000		
地方交付税	1,170,934	41.7	1,063,407	71.3	市町村たばこ税		8.1		-		積立金取崩し額		80,160		
内普通交付税	1,063,407	37.9	1,063,407	71.3	釦産税		-		-		積立金取崩し額		41,842		
特別交付税	88,422	3.2	-	-	特別土地保有税		-		-		積立金取崩し額		-		
訳震災復興特別交付税	19,105	0.7	-	-	法定外普通税		-		-		積立金取崩し額		-		
(一般財源計)	1,597,600	56.9	1,490,073	99.9	法定目的税		-		-		積立金取崩し額		-		
交通安全対策特別交付金	575	0.0	575	0.0	内入湯税		-		-		積立金取崩し額		-		
分担金・負担金	23,842	0.8	36	0.0	事業所税		-		-		積立金取崩し額		-		
使用料	18,506	0.7	809	0.1	都市計画税		-		-		積立金取崩し額		-		
手数料	1,651	0.1	-	-	水利地益税等		-		-		積立金取崩し額		-		
国庫支出金	139,083	5.0	-	-	法定外目的税		-		-		積立金取崩し額		-		
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税		-		-		積立金取崩し額		-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計		345,571 100.0		-		積立金取崩し額		-		
都道府県支出金	185,752	6.6	-	-	内入湯税		-		-		積立金取崩し額		-		
財産収入	3,911	0.1	-	-	事業所税		-		-		積立金取崩し額		-		
寄附金	329,012	11.7	-	-	都市計画税		-		-		積立金取崩し額		-		
繰入金	74,055	2.6	-	-	水利地益税等		-		-		積立金取崩し額		-		
繰越金	203,207	7.2	-	-	法定外目的税		-		-		積立金取崩し額		-		
諸収入	21,501	0.8	33	0.0	旧法による税		-		-		積立金取崩し額		-		
地方債	207,368	7.4	-	-	合 計		345,571 100.0		-		積立金取崩し額		-		
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	内入湯税		-		-		積立金取崩し額		-		
うち臨時財政対策債	66,268	2.4	-	-	事業所税		-		-		積立金取崩し額		-		
歳入合計	2,806,063	100.0	1,491,526	100.0	都市計画税		-		-		積立金取崩し額		-		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	341,194	366,604		
人 員 給 付	516,128	20.0	496,420	491,195	31.5	議 会 費	50,408	2.0	-	50,408	基 準 財 政 需 要 額	1,405,757	1,392,558		
うち職員給	299,979	11.6	282,661	-	-	総 務 費	920,374	35.7	26,632	519,155	標 準 税 収 入 額 等	426,302	461,840		
扶助費	151,542	5.9	49,256	39,055	2.5	民 生 費	424,617	16.5	1,954	289,975	標 準 財 政 規 模	1,555,977	1,564,338		
公債費	201,304	7.8	201,304	201,304	12.9	衛 生 費	156,636	6.1	44,501	97,680	財 政 力 指 数	0.25	0.25		
内元利償還金	183,105	7.1	183,105	183,105	11.8	衛 生 費	156,636	6.1	44,501	97,680	実 質 収 支 比 率 (%)	6.0	5.0		
訳一時借入金	18,199	0.7	18,199	18,199	1.2	農 林 水 産 業 費	252,468	9.8	1,877	128,572	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.3	9.7		
(義務的経費計)	868,974	33.7	746,980	731,554	47.0	商 工 費	18,178	0.7	-	14,082	判 断 率 化	-	-		
物件費	679,693	26.4	293,241	275,319	17.7	土 木 費	132,992	5.2	6,224	120,687	全 率 化	6.1	6.4		
維持補修費	25,255	1.0	23,511	22,997	1.5	消 防 費	100,426	3.9	1,814	95,026	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
補助費等	429,891	16.7	292,065	212,997	13.7	教 育 費	320,017	12.4	81,155	203,671	実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.4	9.2		
うち一部事務組合負担金	98,125	3.8	98,125	98,125	6.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 高	904,836	839,607		
繰出金	261,394	10.1	246,322	155,448	10.0	公 債 費	201,304	7.8	-	201,304	現 在 高	21,368	21,363		
積立金	144,056	5.6	83,046	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的	638,281	627,091		
投資・出資金・貸付金	4,000	0.2	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,794,416	2,770,153		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,577,420	100.0	164,157	1,720,560	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-		
投資的経費	164,157	6.4	35,395	1,398,315千円	89.8% (93.8%)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	270,074	10.5	-	19,276	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-		
内うち補助	57,513	2.2	13,372	89.8% (93.8%)	-	経 常 収 支 比 率	112,782	4.4	国民健康保険加入世帯数(世帯)	442	取 益 事 業 収 入	-	-		
うち単独	106,644	4.1	22,023	(減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳 入 一 般 財 源 等 出 の そ の 他	8,680	0.3	被保険者数(人)	769	土 地 開 発 基 金 現 在 高	18,422	18,418		
訳災害復旧事業費	-	-	-	-	-	業 工 業 用 水 道 等 交 通 通 信 の 他	-	-	国民健康保険被保険者1人当り	94	徴 収 率 (%)	99.3	96.5		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	へ の 他	34,551	1.3	保険税(料)収入額	133	合 計	99.7	98.7		
歳出合計	2,577,420	100.0	1,720,560	1,949,203千円	75.3%	出 の そ の 他	114,061	4.4	国庫支出金	351	市 町 村 民 税	99.8	98.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況	人口		27年国調		22年国調		区分	住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名	団体名		市町村類型		I-1		
	増	減	率	面積	29.1.1	28.1.1		増	減	率	27年国調	22年国調	区分	27年国調		22年国調	07	4233	柳津町		地方交付税種地	2-2
	人	人	%	km ²	3,536	4,009		3,565	3,554	3,657	3,646	236	394	14.3		20.7						
歳入の状況 (単位：千円・%)																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の指定状況	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定×	一般職員等	一般職員等	一般職員等	一般職員等	一般職員等		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定×	一般職員等	一般職員等	一般職員等	一般職員等	一般職員等	一般職員等	一般職員等	一般職員等		
地方譲与税	395,033	10.5	395,033	16.6	普通税				393,273	99.6	-	-	-	-	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防× 小学校× 中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教育長 議会副議長 議会議員	1 1 1 1 1 8	27.10.01 27.10.01 27.04.01 27.04.01 27.04.01 27.04.01	7,390 5,980 5,560 2,660 2,150 1,930		
地方譲与税	56,237	1.5	56,237	2.4	市町村民税				393,273	99.6	-	-	-	-	議費	54,465	1.5	-	54,465	基準財政収入額	423,112	414,026
利子割交付金	255	0.0	255	0.0	市町村民税				107,402	27.2	-	-	-	-	総務費	642,554	18.1	7,662	563,546	基準財政需要額	2,285,872	2,287,160
配当割交付金	711	0.0	711	0.0	個人均等割				5,152	1.3	-	-	-	-	衛生費	595,381	16.7	720	411,158	標準税収入額等	526,502	515,110
株式等譲渡所得割交付金	373	0.0	373	0.0	所得割				88,331	22.4	-	-	-	-	労働費	183,033	5.1	200	173,181	標準財政規模	2,481,698	2,511,391
地方消費税交付金	57,904	1.5	57,904	2.4	法人均等割				6,395	1.6	-	-	-	-	農林水産業費	422,910	11.9	212,094	197,241	財政力指数	0.18	0.18
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割				7,524	1.9	-	-	-	-	商工費	209,273	5.9	46,349	140,903	実質収支比率(%)	7.0	4.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税				251,165	63.6	-	-	-	-	土木費	399,395	11.2	250,237	195,827	公債費負担比率(%)	13.8	16.9
自動車取得税交付金	9,502	0.3	9,502	0.4	うち純固定資産税				248,044	62.8	-	-	-	-	消防費	149,965	4.2	14,891	138,665	健全実質赤字比率(%)	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				11,839	3.0	-	-	-	-	土木費	399,395	11.2	250,237	195,827	断結実質赤字比率(%)	-	-
地方特例交付金	574	0.0	574	0.0	市町村たばこ税				22,867	5.8	-	-	-	-	消防費	149,965	4.2	14,891	138,665	率化将来負担比率(%)	-	-
地方交付税	2,031,427	54.1	1,860,880	78.0	特別土地保有税				-	-	-	-	-	-	教育費	433,763	12.2	137,006	299,295	積立金調	774,823	722,546
内普通交付税	1,860,880	49.5	1,860,880	78.0	法定外普通税				-	-	-	-	-	-	災害復旧費	70,754	2.0	-	31,701	債減高	486,352	486,160
特別交付税	155,763	4.1	-	-	目的税				1,760	0.4	-	-	-	-	公債費	397,866	11.2	-	384,257	現在高	1,549,805	1,449,217
訳震災復興特別交付税	14,784	0.4	-	-	入湯税				1,760	0.4	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	3,081,854	3,128,264
(一般財源計)	2,552,016	67.9	2,381,469	99.8	事業所税				-	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行方額(支出予定額)	-	-
交通安全対策特別交付金	677	0.0	677	0.0	都市計画税				-	-	-	-	-	-	歳出合計	3,559,359	100.0	669,159	2,590,239	積立高	486,352	486,160
分担金・負担金	6,563	0.2	-	-	水利地益税等				-	-	-	-	-	-	国民健康保険料収入額	78	-	-	-	土地開発基金現在高	166,782	163,301
使用料	52,952	1.4	237	0.0	法定外目的税				-	-	-	-	-	-	国民健康保険料収入額	78	-	-	-	徴収率(%)	99.6	98.1
手数料	2,358	0.1	-	-	旧法による税				-	-	-	-	-	-	国民健康保険給付費	322	-	-	-	計	99.7	97.7
国庫支出金	229,455	6.1	-	-	合				395,033	100.0	-	-	-	-	国民健康保険給付費	322	-	-	-	市町村民税	99.2	98.5
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税				1,760	0.4	-	-	-	-	国民健康保険給付費	322	-	-	-	純固定資産税	99.8	97.7
都道府県支出金	386,775	10.3	-	-	事業所税				-	-	-	-	-	-	国民健康保険給付費	322	-	-	-	歳入一般財源等	2,789,130	100.0
財産収入	7,152	0.2	2,850	0.1	都市計画税				-	-	-	-	-	-	国民健康保険給付費	322	-	-	-	出のそ	2,789,130	100.0
寄附金	2,561	0.1	-	-	水利地益税等				-	-	-	-	-	-	国民健康保険給付費	322	-	-	-	計	99.8	97.7
繰入金	45,720	1.2	-	-	法定外目的税				-	-	-	-	-	-	国民健康保険給付費	322	-	-	-	計	99.7	97.7
繰越金	79,887	2.1	-	-	旧法による税				-	-	-	-	-	-	国民健康保険給付費	322	-	-	-	計	99.6	98.1
諸収入	53,934	1.4	1,468	0.1	合				395,033	100.0	-	-	-	-	国民健康保険給付費	322	-	-	-	計	99.6	98.1
地方債	338,200	9.0	-	-	入湯税				1,760	0.4	-	-	-	-	国民健康保険給付費	322	-	-	-	計	99.8	97.7
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	事業所税				-	-	-	-	-	-	国民健康保険給付費	322	-	-	-	計	99.6	98.1
うち臨時財政対策債	94,000	2.5	-	-	都市計画税				-	-	-	-	-	-	国民健康保険給付費	322	-	-	-	計	99.2	98.5
歳入合計	3,758,250	100.0	2,386,701	100.0	水利地益税等				-	-	-	-	-	-	国民健康保険給付費	322	-	-	-	計	99.8	97.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	1,668人 1,926人 -13.4%	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1					
歳入の状況 (単位:千円・%)											区分	27年国調	22年国調	07	4446	地方交付税種地	2-1			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比							第1次	96	100	福島県	三島町					
											第2次	13.8	13.7							
											第3次	173	206							
												24.8	28.2							
												428	424							
												61.4	58.1							
市町村税の状況 (単位:千円・%)											指定団体等 の指定状況	歳入総額		2,776,364	2,484,946					
区 分											収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入歳出総額		2,557,076	2,304,975		
普通											175,602	99.5	-	旧工特×	歳入歳出差引		219,288	179,971		
法定普通税											175,602	99.5	-	低開発×	翌年度に繰越すべき財源		9,973	14,465		
市町村税											59,605	33.8	-	旧産炭×	実質収支		209,315	165,506		
内 個人均等割											2,562	1.5	-	山振○	単年度収支		43,809	41,694		
所 得 割											44,311	25.1	-	過疎○	積立金取崩し額		82,381	70,666		
法 人 均 等 割											5,829	3.3	-	首都×	積立金取崩し額		98,000	5,000		
法 人 税 割											6,903	3.9	-	近畿×	実質単年度収支		28,190	107,360		
内 固定資産税											106,027	60.1	-	財政健全化等×	区 分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
うち純固定資産税											105,214	59.6	-	指数表選定○	一般職員等		42	120,036	2,858	
軽自動車税											4,930	2.8	-	財源超過×	うち消防職員		-	-	-	
市町村たばこ税											5,040	2.9	-	-	うち技能労務員		1	*	*	
鉱 産 税											-	-	-	-	教育公務員		-	-	-	
特別土地保有税											-	-	-	-	臨時職員		-	-	-	
法 定 外 普 通 税											-	-	-	-	等 合 計		42	120,036	2,858	
目 的 税											879	0.5	-	-	ラスパイレス指数				96.9	
法 定 目 的 税											879	0.5	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)
内 入 湯 税											879	0.5	-	-	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	27.04.01	6,940
事業所税											-	-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	1	27.04.01	5,590
都 市 計 画 税											-	-	-	-	退職手当○	火葬場×	教 育 長	1	27.04.01	5,270
水 利 地 益 税 等											-	-	-	-	事務機共同×	常備消防○	議 会 議 長	1	52.01.01	2,250
法 定 外 目 的 税											-	-	-	-	税務事務×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	52.01.01	1,840
旧 法 に よ る 税											-	-	-	-	老人福祉×	中 学 校 ×	議 会 議 員	6	52.01.01	1,660
合 計											176,481	100.0	-	-	伝 染 病 ×	そ の 他 ○				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	173,211	174,627							
人 員 給 付 費	363,804	14.2	355,017	354,049	27.1	議 会 費	34,663	1.4	-	34,663	基 準 財 政 需 要 額	1,210,417	1,232,278							
うち職員給付費	191,625	7.5	185,047	-	-	総 務 費	827,812	32.4	145,352	648,946	標 準 税 収 入 額 等	217,916	219,922							
扶助費	78,636	3.1	15,375	13,449	1.0	民 生 費	321,504	12.6	10,963	233,664	標 準 財 政 規 模	1,300,862	1,338,570							
公 債 費	174,642	6.8	170,335	170,335	13.1	衛 生 費	141,528	5.5	10,271	126,917	財 政 力 指 数	0.14	0.13							
内 元 利 償 還 金	160,589	6.3	156,282	156,282	12.0	衛 生 費	8,112	0.3	-	8,112	実 質 収 支 比 率 (%)	16.1	12.4							
一時借入金利息	14,053	0.5	14,053	14,053	1.1	農 林 水 産 業 費	200,370	7.8	125,080	84,609	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.7	10.4							
(義務的経費計)	617,082	24.1	540,727	537,833	41.2	商 工 費	114,398	4.5	16,019	71,469	判 断 率 化	-	-							
物件費	430,824	16.8	355,084	224,004	17.2	土 木 費	470,622	18.4	387,928	151,039	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.1	4.2							
維持補修費	62,820	2.5	47,780	47,780	3.7	消 防 費	82,088	3.2	11,664	66,488	率 化	-	-							
補助費等	183,642	7.2	166,067	106,184	8.1	教 育 費	119,184	4.7	7,371	109,279	積 立 金 財 調	951,434	967,053							
うち一部事務組合負担金	74,845	2.9	70,745	70,209	5.4	災 害 復 旧 費	62,153	2.4	-	22,711	現 在 高 特 定 目 的 債	238,606	238,484							
繰 出 金	245,969	9.6	230,691	168,392	12.9	公 債 費	174,642	6.8	-	170,335	地 方 債 現 在 高	2,358,672	2,039,519							
積 立 金	239,938	9.4	203,885	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	-	-							
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 等 の 実 質 的 な も の	-	-							
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,557,076	100.0	714,648	1,728,232	取 益 事 業 収 入	-	-							
投 資 的 経 費	776,801	30.4	183,998	1,084,193 千円	83.1% (86.2%)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	245,969	9.6	58,949	58,949	土 地 開 発 基 金 現 在 高	39,000	39,000							
うち人件費	22,626	0.9	22,626	1,084,193 千円	83.1% (86.2%)	内 普 通 建 設 事 業 費	714,648	27.9	51,135	51,472	徴 収 現 年 計 率 (%)	99.4	97.1							
普通建設事業費	714,648	27.9	161,287	83.1% (86.2%)	83.1% (86.2%)	内 うち補助	453,207	17.7	37,755	293	市 町 村 民 税	99.2	97.4							
うち補助	453,207	17.7	60,758	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	うち単独	201,441	7.9	-	437	純 固 定 資 産 税	99.5	96.8							
うち単独	201,441	7.9	100,529	歳 入 一 般 財 源 等	-	災害復旧事業費	62,153	2.4	23,409	148										
災害復旧事業費	62,153	2.4	22,711	1,947,520 千円	-	失業対策事業費	-	-	133,670	273										
失業対策事業費	-	-	-	出のその他	-	歳 入 合 計	2,557,076	100.0	714,648	1,728,232										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況					人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率 積 293.92 km ² 7 人	2,189 人 2,462 人 -11.1 %	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	2,196 人 2,223 人 -1.2 %	2,189 人 2,218 人 -1.3 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)											区分 27年国調 22年国調		07 福島県		4454 金山町		地方交付税種地 2-1	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比							第 1 次 第 2 次 第 3 次		区 分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)		
地 方 税	530,367	15.7	530,367	26.6							114 13.3 228		206 20.5 231					
地 方 譲 与 税	28,767	0.8	28,767	1.4							26.5 517 60.2		23.0 566 56.4					
利 子 割 交 付 金	160	0.0	160	0.0														
配 当 割 交 付 金	446	0.0	446	0.0														
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	236	0.0	236	0.0														
地 方 消 費 税 交 付 金	36,841	1.1	36,841	1.8														
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-														
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-														
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,866	0.1	4,866	0.2														
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-														
地 方 特 例 交 付 金	44	0.0	44	0.0														
地 方 交 付 税	1,567,605	46.3	1,391,424	69.7														
内 普 通 交 付 税	1,391,424	41.1	1,391,424	69.7														
特 別 交 付 税	175,546	5.2	-	-														
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税	635	0.0	-	-														
(一 般 財 源 計)	2,169,332	64.1	1,993,151	99.9														
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-														
分 担 金 ・ 負 担 金	3,904	0.1	-	-														
使 用 料	15,229	0.4	685	0.0														
手 数	1,990	0.1	-	-														
国 庫 支 出 金	250,280	7.4	-	-														
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-														
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-														
都 道 府 県 支 出 金	247,106	7.3	-	-														
財 産 収 入	10,295	0.3	2,149	0.1														
寄 附 金	3,211	0.1	-	-														
繰 上 金	77,433	2.3	-	-														
繰 越 金	109,006	3.2	-	-														
諸 収 入	60,342	1.8	71	0.0														
地 方 債	438,035	12.9	-	-														
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	78,335	2.3	-	-														
歳 入 合 計	3,386,163	100.0	1,996,056	100.0														
市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)																		
区 分					収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					
普 通 税					529,992		99.9		80,792		旧 工 特 産 業 構 造		指 数 表 選 定 状 況					
法 定 普 通 税					529,992		99.9		80,792		低 開 発 産 業 構 造		一 般 職 員 等					
市 町 村 税					67,739		12.8		-		旧 山 産 炭 産 業 構 造		一 般 職 員 等					
内 個 人 均 等 割 賦					3,087		0.6		-		過 振 疎 産 業 構 造		一 般 職 員 等					
所 得 割 賦					52,731		9.9		-		近 畿 産 業 構 造		一 般 職 員 等					
法 人 均 等 割 賦					6,383		1.2		-		中 部 産 業 構 造		一 般 職 員 等					
法 人 税 割 賦					5,538		1.0		-		中 部 産 業 構 造		一 般 職 員 等					
固 定 資 産 税					447,151		84.3		80,792		財 政 健 全 化 等 産 業 構 造		一 般 職 員 等					
うち純固定資産税					442,552		83.4		80,792		財 源 超 過 産 業 構 造		一 般 職 員 等					
軽 自 動 車 税					5,886		1.1		-		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等					
市 町 村 た ば こ 税					9,216		1.7		-		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等					
鉦 産 産 税					-		-		-		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等					
特 別 土 地 保 有 税					-		-		-		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等					
法 定 外 普 通 税					-		-		-		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等					
目 的 的 税					375		0.1		-		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等					
法 定 目 的 的 税					375		0.1		-		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等					
内 入 湯 税					375		0.1		-		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等					
事 業 所 税					-		-		-		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等					
都 市 計 画 税					-		-		-		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等					
水 利 地 益 税 等					-		-		-		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等					
法 定 外 目 的 的 税					-		-		-		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等					
旧 法 に よ る 税					-		-		-		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等					
合 計					530,367		100.0		80,792		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等					
内 入 湯 税					375		0.1		-		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等					
事 業 所 税					-		-		-		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等					
都 市 計 画 税					-		-		-		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等					
水 利 地 益 税 等					-		-		-		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等					
法 定 外 目 的 的 税					-		-		-		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等					
旧 法 に よ る 税					-		-		-		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等					
合 計					530,367		100.0		80,792		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等					

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況		27年国調		22年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-1		
		増減率		積算		増減率		増減率		増減率		増減率		区分		07		4471		地方交付税種地		2-2	
		%		km ²		%		%		%		%				福島県		会津美里町					
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比																	
地方譲与税		1,620,090	12.9	1,620,090		22.2																	
地方交付税		121,647	1.0	121,647		1.7																	
配当割交付金		1,907	0.0	1,907		0.0																	
株式等譲渡所得割交付金		5,294	0.0	5,294		0.1																	
地方消費税交付金		2,788	0.0	2,788		0.0																	
ゴルフ場利用税交付金		317,156	2.5	317,156		4.3																	
特別地方消費税交付金		-	-	-		-																	
自動車取得税交付金		-	-	-		-																	
軽油引取税交付金		20,603	0.2	20,603		0.3																	
地方特例交付金		-	-	-		-																	
地方交付税		7,355	0.1	7,355		0.1																	
内普通交付税		5,617,335	44.6	5,197,724		71.2																	
内特別交付税		5,197,724	41.3	5,197,724		71.2																	
内震災復興特別交付税		358,263	2.8	-		-																	
(一般財源計)		61,348	0.5	-		-																	
交通安全対策特別交付金		7,714,175	61.2	7,294,564		99.9																	
分担金・負担金		1,901	0.0	1,901		0.0																	
使用料		12,823	0.1	-		-																	
手数		172,492	1.4	2,235		0.0																	
国庫支出金		11,764	0.1	-		-																	
国有提供交付金		827,566	6.6	-		-																	
(特別区財調交付金)		-	-	-		-																	
都道府県支出金		1,052,553	8.4	-		-																	
財産収入		23,044	0.2	-		-																	
寄附金		72,250	0.6	-		-																	
繰入金		328,236	2.6	-		-																	
繰越金		372,290	3.0	-		-																	
諸収入		238,837	1.9	53		0.0																	
地方債		1,769,500	14.0	-		-																	
うち減取補償債(特例分)		-	-	-		-																	
うち臨時財政対策債		200,000	1.6	-		-																	
歳入合計		12,597,431	100.0	7,298,753		100.0																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況					人口		27年国調	22年国調	増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	V-1
												29. 1. 1	20,112 人	19,896 人	区分	27年国調	22年国調	07	4616	福島県	西郷村	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					区 分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)					
地方譲与税	3,526,045	11.6	3,526,045	78.6	区 分					収入済額					構成比				歳入総額	歳入総額			
地方譲与税	112,531	0.4	112,531	2.5	普通 3,499,069 99.2					旧新産 ×									歳入総額	歳入総額			
利子割交付金	2,307	0.0	2,307	0.1	法市町村通 3,499,069 99.2					旧工特 ×									歳入総額	歳入総額			
配当割交付金	6,410	0.0	6,410	0.1	内 個人均等割 34,892 1.0					低開発 ○									歳入総額	歳入総額			
株式等譲渡所得割交付金	3,428	0.0	3,428	0.1	所 所得割 850,447 24.1					旧産炭 ×									歳入総額	歳入総額			
地方消費税交付金	351,216	1.2	351,216	7.8	法人均等割 77,803 2.2					山振振 ○									歳入総額	歳入総額			
ゴルフ場利用税交付金	43,364	0.1	34,839	0.8	訳 法人税割 481,051 13.6					過疎 ×									歳入総額	歳入総額			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税 1,838,611 52.1					近畿 ×									歳入総額	歳入総額			
自動車取得税交付金	19,041	0.1	19,041	0.4	うち純固定資産税 1,832,216 52.0					財政健全化等 ×									歳入総額	歳入総額			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税 50,421 1.4					指数表選定 ×									歳入総額	歳入総額			
地方特例交付金	14,705	0.0	14,705	0.3	市町村たばこ税 165,844 4.7														歳入総額	歳入総額			
地方交付税	840,668	2.8	357,170	8.0	鉱 産 税 - -														歳入総額	歳入総額			
内普通交付税	357,170	1.2	357,170	8.0	特別土地保有税 - -														歳入総額	歳入総額			
特別交付税	135,525	0.4	-	-	法定外普通税 - -														歳入総額	歳入総額			
訳震災復興特別交付税	347,973	1.1	-	-	法 定 的 目 的 税 26,976 0.8														歳入総額	歳入総額			
(一般財源計)	4,919,715	16.1	4,427,692	98.7	内 入 湯 税 26,976 0.8														歳入総額	歳入総額			
交通安全対策特別交付金	2,518	0.0	2,518	0.1	事業所税 - -														歳入総額	歳入総額			
分担金・負担金	50,397	0.2	36	0.0	都市計画税 - -														歳入総額	歳入総額			
使用料	109,653	0.4	6,681	0.1	法 定 外 目 的 税 - -														歳入総額	歳入総額			
手数	9,280	0.0	-	-	旧法による税 - -														歳入総額	歳入総額			
国庫支出金	1,209,790	4.0	-	-	合 計 3,526,045 100.0														歳入総額	歳入総額			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8,276	0.0	8,276	0.2															歳入総額	歳入総額			
都道府県支出金	22,497,317	73.7	-	-															歳入総額	歳入総額			
財産収入	41,819	0.1	32,211	0.7															歳入総額	歳入総額			
寄附金	36,940	0.1	-	-															歳入総額	歳入総額			
繰入金	531,324	1.7	-	-															歳入総額	歳入総額			
繰越金	622,474	2.0	-	-															歳入総額	歳入総額			
諸収入	218,770	0.7	8,112	0.2															歳入総額	歳入総額			
地方債	257,489	0.8	-	-															歳入総額	歳入総額			
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-															歳入総額	歳入総額			
うち臨時財政対策債	214,689	0.7	-	-															歳入総額	歳入総額			
歳入合計	30,515,762	100.0	4,485,526	100.0															歳入総額	歳入総額			

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区 分					区 分					平成28年度(千円)		平成27年度(千円)	
決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政収入額	標準財政収入額	標準財政収入額	
人件費	1,333,324	4.5	1,239,142	26.1	会議費	120,837	0.4	-	3,727,838	3,759,736	4,088,371	4,138,893	
うち職員給与	873,674	2.9	783,529	-	総務費	1,238,756	4.1	5,783	4,088,371	4,857,422	5,385,830	5,429,079	
扶助費	1,191,683	4.0	317,649	6.3	民生費	24,095,807	80.4	456,525	0.90	0.88	5,857,422	5,857,422	
公債費	645,238	2.2	625,263	13.3	衛生費	545,091	1.8	99,351	1,168,368	1,168,368	1,168,368	1,168,368	
内元利償還金(元金)	572,373	1.9	552,755	11.8	衛生費	17,597	0.1	-	13,966	13,966	13,966	13,966	
訳一時借入金利息	72,675	0.2	72,318	1.5	農林水産業	672,196	2.2	300,335	9.9	9.9	9.9	9.9	
(義務的経費計)	3,170,245	10.6	2,182,054	45.7	農林水産業	17,597	0.1	-	9.9	9.9	9.9	9.9	
物件費	22,597,034	75.4	961,863	16.9	商工費	252,240	0.8	1,442	9.9	9.9	9.9	9.9	
維持補修費	55,003	0.2	54,770	1.0	土木費	904,296	3.0	451,543	9.9	9.9	9.9	9.9	
補助費等	959,648	3.2	826,324	14.2	消防費	291,149	1.0	23,946	9.9	9.9	9.9	9.9	
うち一部事務組合負担金	452,575	1.5	443,637	9.2	教育費	1,168,702	3.9	557,425	9.9	9.9	9.9	9.9	
繰出金	983,442	3.3	868,849	16.1	災害復旧費	7,064	0.0	-	9.9	9.9	9.9	9.9	
繰立金	177,806	0.6	175,351	-	公債費	645,238	2.2	-	9.9	9.9	9.9	9.9	
投資・出資金・貸付金	112,381	0.4	110,481	-	諸支出金	-	-	-	9.9	9.9	9.9	9.9	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	9.9	9.9	9.9	9.9	
投資的経費	1,903,414	6.4	600,207	-	歳出合計	29,958,973	100.0	1,896,350	9.9	9.9	9.9	9.9	
うち人件費	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,415,277	-	-	9.9	9.9	9.9	9.9	
内普通建設事業費	1,896,350	6.3	595,050	93.9%	経常収支比率	93.9%	(98.4%)	-	9.9	9.9	9.9	9.9	
うち補助	1,282,915	4.3	49,825	-	(減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	9.9	9.9	9.9	9.9	
うち単独	565,539	1.9	497,329	-	歳入一般財源等	6,336,688	-	-	9.9	9.9	9.9	9.9	
訳災害復旧事業費	7,064	0.0	5,157	-	出のその他	353,470	-	-	9.9	9.9	9.9	9.9	
失業対策事業費	-	-	-	-					9.9	9.9	9.9	9.9	
歳出合計	29,958,973	100.0	5,779,899	-					9.9	9.9	9.9	9.9	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	6,495人 6,802人 -4.5%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	29.1.1 28.1.1 増減率	6,597人 6,675人 -1.2%	6,514人 6,596人 -1.2%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1																							
				面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	35.43km ² 183人	29.1.1 28.1.1 増減率	6,597人 6,675人 -1.2%	6,514人 6,596人 -1.2%	産 業 構 造	区分	27年国調 22年国調	07	4641	地方交付税種地	2-2																							
歳入の状況 (単位:千円・%)																																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況																															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	旧工特	×	低開発	○	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財務超過	×	歳入総額			4,588,684	6,625,837
				普 通 税																																			
				法 定 普 通 税																																			
				市 町 村 税																																			
				内 個 人 均 等 割																																			
				所 得 割																																			
				法 人 均 等 割																																			
				法 人 税 割																																			
				固 定 資 産 税																																			
				うち純固定資産税																																			
				軽 自 動 車 税																																			
				市 町 村 た ば こ 税																																			
				釩 産 税																																			
				法 定 外 普 通 税																																			
				法 定 外 普 通 税																																			
				目 的 税																																			
				法 定 目 的 税																																			
				内 入 湯 税																																			
				事 業 所 税																																			
				都 市 計 画 税																																			
				水 利 地 益 税 等																																			
				法 定 外 目 的 税																																			
				旧 法 に よ る 税																																			
				合 計																																			
				内 入 湯 税																																			
				事 業 所 税																																			
				都 市 計 画 税																																			
				水 利 地 益 税 等																																			
				法 定 外 目 的 税																																			
				旧 法 に よ る 税																																			
				合 計																																			
				内 入 湯 税																																			
				事 業 所 税																																			
				都 市 計 画 税																																			
				水 利 地 益 税 等																																			
				法 定 外 目 的 税																																			
				旧 法 に よ る 税																																			
				合 計																																			
				内 入 湯 税																																			
				事 業 所 税																																			
				都 市 計 画 税																																			
				水 利 地 益 税 等																																			
				法 定 外 目 的 税																																			
				旧 法 に よ る 税																																			
				合 計																																			
				内 入 湯 税																																			
				事 業 所 税																																			
				都 市 計 画 税																																			
				水 利 地 益 税 等																																			
				法 定 外 目 的 税																																			
				旧 法 に よ る 税																																			
				合 計																																			
				内 入 湯 税																																			
				事 業 所 税																																			
				都 市 計 画 税																																			
				水 利 地 益 税 等																																			
				法 定 外 目 的 税																																			
				旧 法 に よ る 税																																			
				合 計																																			
				内 入 湯 税																																			
				事 業 所 税																																			
				都 市 計 画 税																																			
				水 利 地 益 税 等																																			
				法 定 外 目 的 税																																			
				旧 法 に よ る 税																																			
				合 計																																			
				内 入 湯 税																																			
				事 業 所 税																																			
				都 市 計 画 税																																			
				水 利 地 益 税 等																																			
				法 定 外 目 的 税																																			
				旧 法 に よ る 税																																			
				合 計																																			
				内 入 湯 税																																			
				事 業 所 税																																			
				都 市 計 画 税																																			
				水 利 地 益 税 等																																			
				法 定 外 目 的 税																																			
				旧 法 に よ る 税																																			
				合 計																																			
				内 入 湯 税																																			
				事 業 所 税																																			
				都 市 計 画 税																																			
				水 利 地 益 税 等																																			
				法 定 外 目 的 税																																			
				旧 法 に よ る 税																																			
				合 計																																			
				内 入 湯 税																																			
				事 業 所 税																																			
				都 市 計 画 税																																			
				水 利 地 益 税 等																																			
				法 定 外 目 的 税																																			
				旧 法 に よ る 税																																			
				合 計																																			
				内 入 湯 税																																			
				事 業 所 税																																			
				都 市 計 画 税																																			
				水 利 地 益 税 等																																			
				法 定 外 目 的 税																																			
				旧 法 に よ る 税																																			
				合 計																																			
				内 入 湯 税																																			
				事 業 所 税																																			
				都 市 計 画 税																																			
				水 利 地 益 税 等																																			
				法 定 外 目 的 税																																			
				旧 法 に よ る 税																																			
				合 計																																			
				内 入 湯 税																																			
				事 業 所 税																																			
				都 市 計 画 税																																			
				水 利 地 益 税 等																																			
				法 定 外 目 的 税																																			
				旧 法 に よ る 税																																			
				合 計																																			
				内 入 湯 税																																			
				事 業 所 税																																			
				都 市 計 画 税																																			
				水 利 地 益 税 等																																			
				法 定 外 目 的 税																																			
				旧 法 に よ る 税																																			
				合 計																																			
				内 入 湯 税																																			
				事 業 所 税																																			
				都 市 計 画 税																																			
				水 利 地 益 税 等																																			
				法 定 外 目 的 税																																			
				旧 法 に よ る 税																																			
				合 計																																			
				内 入 湯 税																																			
				事 業 所 税																																			
				都 市 計 画 税																																			
				水 利 地 益 税 等																																			
				法 定 外 目 的 税																																			
				旧 法 に よ る 税																																			
				合 計																																			
				内 入 湯 税																																			
				事 業 所 税																																			
				都 市 計 画 税																																			
				水 利 地 益 税 等																																			
				法 定 外 目 的 税																																			
				旧 法 に よ る 税																																			
				合 計																																			
				内 入 湯 税																																			
				事 業 所 税																																			
				都 市 計 画 税																																			
				水 利 地 益 税 等																																			
				法 定 外 目 的 税																																			
				旧 法 に よ る 税																																			
				合 計																																			
				内 入 湯 税																																			
				事 業 所 税																																			
				都 市 計 画 税																																			
				水 利 地 益 税 等																																			
				法 定 外 目 的 税																																			
				旧 法 に よ る 税																																			
				合 計																																			
				内 入 湯 税																																			
				事 業 所 税																																			
				都 市 計 画 税																																			
				水 利 地 益 税 等																																			
				法 定 外 目 的 税																																			
				旧 法 に よ る 税																																			
				合 計																																			
				内 入 湯 税																																			
				事 業 所 税																																			
				都 市 計 画 税																																			
				水 利 地 益 税 等																																			
				法 定 外 目 的 税																																			
				旧 法 に よ る 税																																			
				合 計																																			
				内 入 湯 税																																			
				事 業 所 税																																			
				都 市 計 画 税																																			
				水 利 地 益 税 等																																			
				法 定 外 目 的 税																																			
				旧 法 に よ る 税																																			
				合 計																																			
				内 入 湯 税																																			
				事 業 所 税																																			
				都 市 計 画 税																																			
				水 利 地 益 税 等																																			
				法 定 外 目 的 税																																			
				旧 法 に よ る 税																																			
				合 計																																			
				内 入 湯 税																																			
				事 業 所 税																																			
				都 市 計 画 税																																			
				水 利 地 益 税 等																																			
				法 定 外 目 的 税																																			
				旧 法 に よ る 税																																			
				合 計																																			
				内 入 湯 税																																			
				事 業 所 税																																			
				都 市 計 画 税																																			
				水 利 地 益 税 等																																			
				法 定 外 目 的 税																																			
				旧 法 に よ る 税																																			
				合 計																																			
				内 入 湯 税																																			
				事 業 所 税																																			
				都 市 計 画 税																																			
				水 利 地 益 税 等																																			
				法 定 外 目 的 税																																			
				旧 法 に よ る 税																																			
				合 計																																			
				内 入 湯 税																																			
				事 業 所 税																																			
				都 市 計 画 税																																			
				水 利 地 益 税 等																																			
				法 定 外 目 的 税																																			
				旧 法 に よ る 税																																			
				合 計																																			
				内 入 湯 税																																			
				事 業 所 税																																			
				都 市 計 画 税																																			
				水 利 地 益 税 等																																			
				法 定 外 目 的 税																																			
				旧 法 に よ る 税																																			
				合 計																																			
				内 入 湯 税																																			
				事 業 所 税																																			
				都 市 計 画 税																																			
				水 利 地 益 税 等																																			
				法 定 外 目 的 税																																			
				旧 法 に よ る 税																																			
				合 計																																			
				内 入 湯 税																																			
				事 業 所 税																																			
				都 市 計 画 税																																			
				水 利 地 益 税 等																																			
				法 定 外 目 的 税																																			
				旧 法 に よ る 税																																			
				合 計																																			
				普 通 交 付 税																																			
				特 別 交 付 税																																			
				内 訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税																																			
(一 般 財 源 計)				2,443,963			53.3			2,296,687			98.8																										
				交通安全対策特別交付金																																			
				分担金・負担金																																			
				使用料																																			
				手数料																																			
				国庫支出金																																			
				国有提供交付金																																			
				(特別区財調交付金)																																			
				都道府県支出金																																			
				財産収入																																			
				寄附金																																			
				繰入金																																			
				繰越金																																			
				繰入																																			
				うち減取補償(特例分)																																			
				うち臨時財政対策債																																			

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 5,001人 22年国調 5,154人 増減率 -3.0%	面積 18.92km ² 人口密度 264人	区分	住民基本台帳人口 5,206人 うち日本人 5,183人	うち日本人 5,176人 0.1%	産業構造	区分	27年国調 551 19.1 1,090 37.9 1,237 43.0	22年国調 476 18.6 975 38.1 1,107 43.3	都道府県名 07 福島県	団体名 4659 中島村	市町村類型 地方交付税種地	II-1 2-2				
歳入の状況 (単位: 千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)													平成28年度(千円)		平成27年度(千円)	
地方交付税	532,080	15.5	532,080	29.6	普通税	532,080	100.0														
地方譲与税	26,311	0.8	26,311	1.5	法定普通税	532,080	100.0														
利子割交付金	542	0.0	542	0.0	市町村税	241,246	45.3														
配当割交付金	1,508	0.0	1,508	0.1	内個人均等割	8,957	1.7														
株式等譲渡所得割交付金	815	0.0	815	0.0	所得割	210,808	39.6														
地方消費税交付金	75,770	2.2	75,770	4.2	法人均等割	7,723	1.5														
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	13,758	2.6														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	251,164	47.2														
自動車取得税交付金	4,455	0.1	4,455	0.2	うち純固定資産税	251,163	47.2														
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,765	3.2														
地方特例交付金	1,988	0.1	1,988	0.1	市町村たばこ税	22,905	4.3														
地方交付税	1,285,590	37.4	1,150,871	64.0	釦産税	-	-														
内普通交付税	1,150,871	33.4	1,150,871	64.0	特別土地保有税	-	-														
特別交付税	84,373	2.5	-	-	法定外普通税	-	-														
訳震災復興特別交付税	50,346	1.5	-	-	目的	-	-														
(一般財源計)	1,929,059	56.0	1,794,340	99.8	法定目的税	-	-														
交通安全対策特別交付金	519	0.0	519	0.0	内入湯税	-	-														
分担金・負担金	4,116	0.1	-	-	事業所税	-	-														
使用料	32,640	0.9	382	0.0	都市計画税	-	-														
手数料	2,472	0.1	-	-	水利地益税等	-	-														
国庫支出金	261,924	7.6	-	-	法定外目的税	-	-														
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-														
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	532,080	100.0														
都道府県支出金	490,615	14.3	-	-																	
財産収	5,748	0.2	3,528	0.2																	
寄附入金	1,970	0.1	-	-																	
繰入金	119,046	3.5	-	-																	
繰越金	225,276	6.5	-	-																	
諸収入	13,708	0.4	8	0.0																	
地方債	354,902	10.3	-	-																	
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	76,402	2.2	-	-																	
歳入合計	3,441,995	100.0	1,798,777	100.0																	

性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費	充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	509,950	基準財政需要額	1,662,188	標準財政収入額	615,655
人件費	505,990	15.8	473,345	466,003	24.9		議会費	52,590	1.6	-	52,590	標準財政収入額	640,426	標準財政規模	1,867,699	財政力指数	0.30
うち職員給料	298,964	9.3	269,728	269,728	4.0		総務費	427,046	13.4	43,090	351,962	実質収支比率(%)	11.7	公債費負担比率(%)	9.2	健全率	-
扶助費	244,264	7.6	74,802	74,802	4.0		民生費	990,043	31.0	5,056	428,895	判断率	9.1	連結実質赤字比率(%)	-	率化	-
公債費	209,978	6.6	209,978	209,978	11.2		衛生費	197,269	6.2	1,742	188,529	将来負担比率(%)	-	積立金高	2,132,633	調債	2,032,799
内元利償還金	186,009	5.8	186,009	186,009	9.9		衛生費	197,269	6.2	1,742	188,529	現在高	87,903	特定目的	344,001	債	367,431
訳一時借入金	23,969	0.7	23,969	23,969	1.3		農林水産業	333,676	10.4	45,555	258,827	地方債現在高	2,371,602	地	2,202,709	方	
(義務的経費計)	960,232	30.0	758,125	750,783	40.0		農林水産業	333,676	10.4	45,555	258,827	積立金高	2,132,633	調債	2,032,799	債	367,431
物件費	839,376	26.2	399,498	229,629	12.2		商工費	19,403	0.6	-	11,932	健全率	9.1	判断率	-	率化	-
維持補修費	59,538	1.9	55,204	40,133	2.1		土木費	165,105	5.2	73,386	80,173	将来負担比率(%)	-	積立金高	2,132,633	調債	2,032,799
補助費等	370,604	11.6	308,160	293,590	15.7		消防費	137,310	4.3	27,377	115,910	健全率	9.1	判断率	-	率化	-
うち一部事務組合負担金	203,049	6.3	203,049	203,049	10.8		教育費	660,274	20.6	330,537	366,813	将来負担比率(%)	-	積立金高	2,132,633	調債	2,032,799
繰出金	428,958	13.4	387,548	305,558	16.3		災害復旧費	5,235	0.2	-	-	現在高	87,903	特定目的	344,001	債	367,431
積立金	3,765	0.1	2,029	-	-		公債	209,978	6.6	-	209,978	地方債現在高	2,371,602	地	2,202,709	方	
投資・出資金・貸付金	3,481	0.1	481	-	-		諸支出金	-	-	-	-	積立金高	87,903	特定目的	344,001	債	367,431
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	2,371,602	地	2,202,709	方	
投資的経費	531,978	16.6	154,567	-	-		歳出合計	3,197,932	100.0	526,743	2,065,612	積立金高	87,903	特定目的	344,001	債	367,431
うち人件費	-	-	-	-	-		経常経費充当一般財源等計	1,619,693	千円	-	-	地方債現在高	2,371,602	地	2,202,709	方	
内普通建設事業費	526,743	16.5	154,567	154,567	9.5		経常収支比率	86.4%	(90.0%)	-	-	健全率	9.1	判断率	-	率化	-
うち補助	345,122	10.8	50,631	50,631	3.0		営下水	180,605	5.7	-	-6,504	将来負担比率(%)	-	積立金高	2,132,633	調債	2,032,799
うち単独	165,766	5.2	88,081	88,081	5.4		事簡易水道	67,109	2.1	-	-	現在高	344,001	特定目的	344,001	債	367,431
訳災害復旧事業費	5,235	0.2	-	-	-		業上水道	499	0.0	-	-	地方債現在高	2,371,602	地	2,202,709	方	
失業対策事業費	-	-	-	-	-		等工業用水道	-	-	-	-	健全率	9.1	判断率	-	率化	-
歳出合計	3,197,932	100.0	2,065,612	2,289,806	70.8		へ国民健康保険	78,230	2.5	-	-	将来負担比率(%)	-	積立金高	2,132,633	調債	2,032,799
							出のその他	103,014	3.3	-	-	現在高	344,001	特定目的	344,001	債	367,431

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況					人	27年国調	17,370人	22年国調	18,407人	増減率	-5.6%	面積	60.40km ²	人口密度	288人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	17,704人	17,572人	増減率	-0.4%	-0.5%	産業構造	区分	27年国調	22年国調	965	1,110	12.2	13.2	2,959	3,088	37.4	36.7	3,997	4,224	50.5	50.2	都道府県名	07	団体名	4667	市町村類型	地方交付税種地	IV-1	2-2
歳入の状況 (単位：千円・%)																																															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)																																										
地方税	2,259,263	26.9	2,259,263	53.3	区分																																										
地方譲与税	101,360	1.2	101,360	2.4	収入済額																																										
利子割交付金	1,776	0.0	1,776	0.0	構成比																																										
配当割交付金	4,936	0.1	4,936	0.1	超過課税分																																										
株式等譲渡所得割交付金	2,656	0.0	2,656	0.1	旧新産×																																										
地方消費税交付金	295,591	3.5	295,591	7.0	旧工特×																																										
ゴルフ場利用税交付金	23,789	0.3	16,231	0.4	旧産炭×																																										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	山振×																																										
自動車取得税交付金	17,130	0.2	17,130	0.4	過疎×																																										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	首都×																																										
地方特例交付金	10,489	0.1	10,489	0.2	近畿×																																										
地方交付税	1,804,050	21.5	1,528,815	36.0	中部×																																										
内普通交付税	1,528,815	18.2	1,528,815	36.0	財政健全化等×																																										
特別交付税	152,327	1.8	-	-	指数表選定×																																										
訳震災復興特別交付税	122,908	1.5	-	-	財源超過×																																										
(一般財源計)	4,521,040	53.9	4,238,247	99.9	一般職員等																																										
交通安全対策特別交付金	2,100	0.0	2,100	0.0	うち消防職員																																										
分担金・負担金	23,610	0.3	-	-	うち技能労務員																																										
使用料	128,309	1.5	645	0.0	教育公務員																																										
手数料	8,989	0.1	-	-	臨時職員																																										
国庫支出金	1,001,809	11.9	-	-	合計																																										
国有提供交付金	-	-	-	-	ラスパイレス指数																																										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況																																										
都道府県支出金	852,458	10.2	-	-	特別職等																																										
財産収	35,019	0.4	-	-	適用開始年月日																																										
寄附金	13,867	0.2	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																																										
繰入金	717,829	8.6	-	-	市																																										
繰越金	319,298	3.8	-	-	副市																																										
諸収入	69,603	0.8	40	0.0	教育																																										
地方債	701,296	8.4	-	-	議会																																										
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	議会議員																																										
うち臨時財政対策債	241,496	2.9	-	-	その他																																										
歳入合計	8,395,227	100.0	4,241,032	100.0	歳入一般財源等																																										

性質別 歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別 歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,149,030	2,054,103
人件費	1,193,108	14.6	1,123,737	877,592	19.6	議会費	98,720	1.2	-	98,720	基準財政需要額	3,703,178	3,791,327
うち職員給料	733,453	9.0	675,443	-	-	総務費	1,039,266	12.7	119,538	788,438	標準税収入額等	2,732,003	2,608,138
扶助費	798,766	9.8	173,061	171,557	3.8	民生費	2,056,690	25.2	79,341	948,476	標準財政規模	4,502,314	4,663,383
公債費	740,432	9.1	719,772	718,185	16.0	衛生費	609,610	7.5	15,777	549,856	財政力指数	0.55	0.53
内元利償還金	647,719	7.9	627,059	625,472	14.0	衛生費	1,200	0.0	-	1,200	実質収支比率(%)	4.6	5.6
訳一時借入金	92,598	1.1	92,598	92,598	2.1	農林水産業	660,610	8.1	103,035	315,760	公債費負担比率(%)	13.8	13.9
(義務的経費計)	2,732,306	33.4	2,016,570	1,767,334	39.4	農林水産業	137,202	1.7	39,265	104,446	健全率化	-	-
物件費	1,314,501	16.1	829,901	584,360	13.0	商工費	1,451,100	17.7	1,155,319	418,441	健全率化	12.5	13.2
維持補修費	35,173	0.4	21,841	21,841	0.5	土木費	273,132	3.3	23,328	241,524	健全率化	112.9	117.8
補助費等	1,211,679	14.8	827,019	663,058	14.8	消防費	1,062,328	13.0	325,350	794,393	積立金	873,018	820,799
うち一部事務組合負担金	443,308	5.4	435,871	421,892	9.4	教育費	45,340	0.6	-	21,362	積立金	94,862	94,848
繰出金	890,155	10.9	779,058	631,282	14.1	災害復旧費	740,432	9.1	-	719,772	積立金	463,164	1,030,404
積立金	66,249	0.8	26,300	-	-	公債費	-	-	-	-	地方債	8,405,524	8,351,947
投資・出資金・貸付金	19,274	0.2	2,474	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債	1,631,229	1,751,340
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	-	-
投資的経費	1,906,293	23.3	499,225	3,667,875	81.8%	歳出合計	8,175,630	100.0	1,860,953	5,002,388	債務負担行額(支出予定額)	68,137	179,383
うち人件費	54,986	0.7	54,986	5,221,985	86.5%	経常収支比率	976,933	11.9	976,933	194,365	債権	-	-
内普通建設事業費	1,860,953	22.8	477,863	81.8%	(減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	営下水	320,689	3.9	国民健康保険加入世帯数(世帯)	2,521	債権	-	-
うち補助	1,515,103	18.5	274,445	81.8%	(減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	上水道	86,778	1.1	国民健康保険被保険者数(人)	4,399	債権	-	-
うち単独	326,496	4.0	188,964	81.8%	(減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	工業用水	-	-	国民健康保険被保険者数(人)	4,399	債権	-	-
訳災害復旧事業費	45,340	0.6	21,362	81.8%	(減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	等交通	167,777	2.1	国民健康保険被保険者数(人)	4,399	債権	-	-
失業対策事業費	-	-	-	81.8%	(減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	その他	401,689	4.9	国民健康保険被保険者数(人)	4,399	債権	-	-
歳出合計	8,175,630	100.0	5,002,388	81.8%	(減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	5,221,985	63.8%	国民健康保険被保険者数(人)	4,399	債権	98.8	94.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1				
				27年国調		22年国調		29. 1. 1		6,039人		6,018人		区分		27年国調		22年国調		07		4829		地方交付税種地		2-2	
				増減率		-6.3%		28. 1. 1		6,169人		6,149人															
				増減率		118.27 km ²		増減率		-2.1%		-2.1%		第1次		425		497		福島県		矢祭町					
						50人										14.6		16.5									
歳入の状況				(単位:千円・%)										第2次		1,241		1,260									
														第3次		1,252		1,252									
歳入の状況				(単位:千円・%)										第1次		425		497									
														第2次		1,241		1,260									
														第3次		1,252		1,252									
歳入の状況				(単位:千円・%)										第1次		425		497									
														第2次		1,241		1,260									
														第3次		1,252		1,252									
歳入の状況				(単位:千円・%)										第1次		425		497									
														第2次		1,241		1,260									
														第3次		1,252		1,252									
歳入の状況				(単位:千円・%)										第1次		425		497									
														第2次		1,241		1,260									
														第3次		1,252		1,252									
歳入の状況				(単位:千円・%)										第1次		425		497									
														第2次		1,241		1,260									
														第3次		1,252		1,252									
歳入の状況				(単位:千円・%)										第1次		425		497									
														第2次		1,241		1,260									
														第3次		1,252		1,252									
歳入の状況				(単位:千円・%)										第1次		425		497									
														第2次		1,241		1,260									
														第3次		1,252		1,252									
歳入の状況				(単位:千円・%)										第1次		425		497									
														第2次		1,241		1,260									
														第3次		1,252		1,252									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 15,880人 22年国調 17,775人 増減率 -10.7%	面積 115.71km ² 人口密度 137人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	29.1.1 15,922人 15,819人 増減率 -1.9%	28.1.1 16,225人 16,129人 増減率 -1.9%	産業構造	都道府県名 07 福島県	団体名 5019 石川町	市町村類型 地方交付税種地	IV-1 2-2		
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比													
地方譲与税	1,670,707	20.6	1,670,707	38.2													
地方交付税	96,776	1.2	96,776	2.2													
利子割交付金	1,539	0.0	1,539	0.0													
配当割交付金	4,273	0.1	4,273	0.1													
株式等譲渡所得割交付金	2,262	0.0	2,262	0.1													
地方消費税交付金	266,925	3.3	266,925	6.1													
ゴルフ場利用税交付金	32,033	0.4	28,696	0.7													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-													
自動車取得税交付金	16,355	0.2	16,355	0.4													
軽油引取税交付金	-	-	-	-													
地方特例交付金	4,399	0.1	4,399	0.1													
地方交付税	2,578,172	31.9	2,281,456	52.1													
内普通交付税	2,281,456	28.2	2,281,456	52.1													
内特別交付税	224,453	2.8	-	-													
内震災復興特別交付税	72,263	0.9	-	-													
(一般財源計)	4,673,441	57.8	4,373,388	99.9													
交通安全対策特別交付金	1,619	0.0	1,619	0.0													
分担金・負担金	114,226	1.4	41	0.0													
使用料	102,828	1.3	1,797	0.0													
手数料	9,303	0.1	-	-													
国庫支出金	784,880	9.7	-	-													
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	578,100	7.1	-	-													
財産収入	9,980	0.1	-	-													
寄附金	23,764	0.3	-	-													
繰入金	127,066	1.6	-	-													
繰越金	1,041,115	12.9	-	-													
諸収入	118,090	1.5	2,091	0.0													
地方債	506,505	6.3	-	-													
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	227,505	2.8	-	-													
歳入合計	8,090,917	100.0	4,378,936	100.0													
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)		
人件費	1,289,631	16.9	1,162,403	1,145,789	24.9	区	773,797	100.0	国民健康保険料	118,972	基礎財政収入額	1,662,265	1,668,914				
うち職員給与	696,480	9.1	582,436	-	-	国民健康保険料	100,754	13.1	国民健康保険料	40,148	基礎財政需要額	3,950,409	4,016,580				
扶助費	938,125	12.3	265,851	245,958	5.3	国民健康保険料	40,507	5.2	国民健康保険料	2,419	標準税収入額等	2,096,350	2,101,541				
公債費	492,059	6.4	487,452	487,452	10.6	国民健康保険料	4,517	0.6	国民健康保険料	4,108	標準財政規模	4,605,311	4,737,783				
内元利償還金	450,790	5.9	446,183	446,183	9.7	国民健康保険料	161,231	20.8	国民健康保険料	87	財政力指数	0.42	0.42				
内一時借入金利子	41,269	0.5	41,269	41,269	0.9	国民健康保険料	466,788	60.1	国民健康保険料	299	実質収支比率(%)	7.1	9.6				
(義務的経費計)	2,719,815	35.5	1,915,706	1,879,199	40.8	国民健康保険料	773,797	100.0	国民健康保険料	118,972	公債費負担比率(%)	8.9	7.6				
物件費	1,021,884	13.4	716,854	567,299	12.3	国民健康保険料	100,754	13.1	国民健康保険料	40,148	健全実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	118,401	1.5	113,070	113,070	2.5	国民健康保険料	40,507	5.2	国民健康保険料	2,419	断続実質赤字比率(%)	-	-				
補助費等	1,090,223	14.2	976,665	785,313	17.0	国民健康保険料	4,517	0.6	国民健康保険料	4,108	比率化	6.1	7.0				
うち一部事務組合負担金	592,982	7.7	592,982	540,419	11.7	国民健康保険料	161,231	20.8	国民健康保険料	87	将来負担比率(%)	16.3	7.4				
繰出金	769,280	10.1	660,858	518,111	11.2	国民健康保険料	466,788	60.1	国民健康保険料	299	積立金高	1,350,000	1,249,300				
積立金	116,359	1.5	104,359	-	-	国民健康保険料	100,754	13.1	国民健康保険料	40,148	現在高	350,000	350,000				
投資・出資金・貸付金	52,000	0.7	-	-	-	国民健康保険料	40,507	5.2	国民健康保険料	2,419	地方債現在高	6,069,734	6,014,019				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険料	4,517	0.6	国民健康保険料	4,108	債務負担行額(支出予定額)	70,703	93,517				
投資的経費	1,764,829	23.1	569,253	569,253	13.2	国民健康保険料	161,231	20.8	国民健康保険料	87	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	-	-				
うち人件費	58,009	0.8	58,009	58,009	1.4	国民健康保険料	466,788	60.1	国民健康保険料	299	収益事業収入	-	-				
内普通建設事業費	1,711,829	22.4	569,253	569,253	13.2	国民健康保険料	100,754	13.1	国民健康保険料	40,148	土地開発基金現在高	295,366	288,862				
内うち補助	393,371	5.1	57,495	57,495	1.4	国民健康保険料	40,507	5.2	国民健康保険料	2,419	徴収率(%)	98.3	89.9	97.4	89.0		
内うち単独	1,279,600	16.7	472,900	472,900	11.8	国民健康保険料	4,517	0.6	国民健康保険料	4,108	市町村民税	98.7	93.2	98.2	93.1		
内災害復旧事業費	53,000	0.7	-	-	-	国民健康保険料	161,231	20.8	国民健康保険料	87	純固定資産税	97.8	86.0	96.2	83.9		
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険料	466,788	60.1	国民健康保険料	299							
歳出合計	7,652,791	100.0	5,056,765	5,494,891	71.9	国民健康保険料	773,797	100.0	国民健康保険料	118,972							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況					人	27年国調 22年国調 増減率	6,777人 7,231人 -6.3%	人口 面積 人口密度	46.67km ² 145人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-0					
					29.1.1	6,919人	6,862人	区分	27年国調	22年国調				07	5027	地方交付税種地	2-2					
					28.1.1	6,952人	6,892人	増減率	-0.5%	-0.4%	第1次	424 12.4	688 19.3									
											第2次	1,416 41.3	1,405 39.5									
歳入の状況 (単位: 千円・%)											第3次	1,592 46.4	1,464 41.2									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比						区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)										
地方譲与税	726,598	18.6	726,598	31.4						市町村税の状況 (単位: 千円・%)			歳入総額	3,902,050	5,439,236							
地方交付税	54,172	1.4	54,172	2.3						指	定	団	体	等	歳	入	出	差				
利子割交付金	620	0.0	620	0.0						支	実	質	収	支	歳	入	出	引				
配当割交付金	1,726	0.0	1,726	0.1						区	分	入	歳	出	歳	入	出	差				
株式等譲渡所得割交付金	921	0.0	921	0.0						普	通	税	726,411	100.0	-	積	立	金	還			
地方消費税交付金	112,718	2.9	112,718	4.9						法	定	普	通	税	726,411	100.0	-	積	立	金	還	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-						内	所	得	割	263,480	36.3	-	積	立	金	還		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						内	法	人	均	等	割	11,493	1.6	-	積	立	金	還
自動車取得税交付金	7,648	0.2	7,648	0.3						内	法	人	均	等	割	218,203	30.0	-	積	立	金	還
軽油引取税交付金	-	-	-	-						内	法	人	均	等	割	16,037	2.2	-	積	立	金	還
地方特例交付金	2,512	0.1	2,512	0.1						内	法	人	均	等	割	17,747	2.4	-	積	立	金	還
地方交付税	1,501,531	38.5	1,377,835	59.6						内	法	人	均	等	割	17,747	2.4	-	積	立	金	還
内訳	1,377,835	35.3	1,377,835	59.6						内	法	人	均	等	割	17,747	2.4	-	積	立	金	還
特別交付税	106,446	2.7	-	-						内	法	人	均	等	割	17,747	2.4	-	積	立	金	還
震災復興特別交付税	17,250	0.4	-	-						内	法	人	均	等	割	17,747	2.4	-	積	立	金	還
(一般財源計)	2,408,446	61.7	2,284,750	98.9						内	法	人	均	等	割	17,747	2.4	-	積	立	金	還
交通安全対策特別交付金	1,048	0.0	1,048	0.0						内	法	人	均	等	割	17,747	2.4	-	積	立	金	還
分担金・負担金	29,902	0.8	20,244	0.9						内	法	人	均	等	割	17,747	2.4	-	積	立	金	還
使用料	44,510	1.1	3,171	0.1						内	法	人	均	等	割	17,747	2.4	-	積	立	金	還
手数料	3,963	0.1	-	-						内	法	人	均	等	割	17,747	2.4	-	積	立	金	還
国庫支出金	343,958	8.8	-	-						内	法	人	均	等	割	17,747	2.4	-	積	立	金	還
国有提供交付金	-	-	-	-						内	法	人	均	等	割	17,747	2.4	-	積	立	金	還
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						内	法	人	均	等	割	17,747	2.4	-	積	立	金	還
都道府県支出金	278,967	7.1	-	-						内	法	人	均	等	割	17,747	2.4	-	積	立	金	還
財産収入	6,936	0.2	1,136	0.0						内	法	人	均	等	割	17,747	2.4	-	積	立	金	還
寄附金	47,264	1.2	-	-						内	法	人	均	等	割	17,747	2.4	-	積	立	金	還
繰入金	109,529	2.8	-	-						内	法	人	均	等	割	17,747	2.4	-	積	立	金	還
繰越金	313,058	8.0	-	-						内	法	人	均	等	割	17,747	2.4	-	積	立	金	還
諸収入	51,435	1.3	25	0.0						内	法	人	均	等	割	17,747	2.4	-	積	立	金	還
地方債	263,034	6.7	-	-						内	法	人	均	等	割	17,747	2.4	-	積	立	金	還
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-						内	法	人	均	等	割	17,747	2.4	-	積	立	金	還
うち臨時財政対策債	105,634	2.7	-	-						内	法	人	均	等	割	17,747	2.4	-	積	立	金	還
歳入合計	3,902,050	100.0	2,310,374	100.0						内	法	人	均	等	割	17,747	2.4	-	積	立	金	還
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					区 分			平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基	準	財	政	収	入	額	751,888	737,828			
人	554,131	14.9	520,452	511,935	21.2	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基	準	財	政	需	要	額	2,131,476	2,179,586			
うち職員給与	304,355	8.2	276,957	-	-	議	会	費	74,782	2.0	-	74,782	74,782	2,430,703	2,505,520	標準財政規模	2,430,703	2,505,520				
扶助費	495,617	13.3	160,534	148,472	6.1	民	生	費	896,858	24.0	29,810	644,213	644,213	0.34	0.33	財政力指数	0.34	0.33				
公債	407,243	10.9	386,817	386,783	16.0	衛	生	費	343,814	9.2	42,744	495,093	495,093	6.0	12.0	実質収支比率(%)	6.0	12.0				
内訳	元利償還金	373,776	10.0	353,350	353,316	14.6	衛	生	費	11,532	0.3	11,130	326,867	326,867	13.1	11.9	公債費負担比率(%)	13.1	11.9			
一時借入金	33,467	0.9	33,467	33,467	1.4	農	林	水	産	業	費	305,109	8.2	25,275	188,580	188,580	健全	-	-			
(義務的経費計)	1,456,991	39.1	1,067,803	1,047,190	43.3	商	工	業	費	68,478	1.8	12,556	58,879	58,879	-	-	断	-	-			
物件費	633,403	17.0	438,080	349,553	14.5	土	木	費	126,762	3.4	31,982	85,139	85,139	8.2	9.2	率化	8.2	9.2				
維持補修費	41,615	1.1	36,474	34,695	1.4	消	防	費	303,905	8.1	145,571	155,870	155,870	45.8	60.5	率化	45.8	60.5				
補助費等	608,564	16.3	541,696	336,887	13.9	教	育	費	429,051	11.5	30,725	375,013	375,013	652,977	502,848	積	652,977	502,848				
うち一部事務組合負担金	251,231	6.7	251,231	224,710	9.3	災	害	復	旧	費	572	0.0	-	72	3,006	積	3,006	3,005				
繰出金	352,685	9.5	304,930	218,395	9.0	公	債	費	407,243	10.9	-	386,817	386,817	663,058	619,753	積	663,058	619,753				
積立金	297,807	8.0	294,756	-	-	諸	支	出	金	-	-	-	-	3,575,379	3,686,121	地	3,575,379	3,686,121				
投資・出資金・貸付金	9,140	0.2	9,140	-	-	前	年	度	繰	上	充	用	金	-	-	債	現	在	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳	出	合	計	3,730,570	100.0	329,793	2,791,857	2,791,857	債	務	負	担	行			
投資的経費	330,365	8.9	98,978	1,986,720	86.0%	経	常	収	支	比	率	82.2%	86.0%	141,123	69,745	債	務	負	担			
うち人件費	9,707	0.3	9,707	1,986,720	86.0%	公	計	453,527	51.8%	国民健康保険料	98,978	98,978	98,978	-	-	保	証	・	補			
内訳	うち補助	65,347	1.8	24,788	24,788	公	計	92,210	24.7%	国民健康保険料	98,978	98,978	98,978	-	-	保	証	・	補			
うち単独	264,446	7.1	74,118	74,118	74,118	公	計	8,632	2.3%	国民健康保険料	98,978	98,978	98,978	-	-	保	証	・	補			
内訳	災害復旧事業費	572	0.0	72	72	公	計	-	-	国民健康保険料	98,978	98,978	98,978	-	-	保	証	・	補			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公	計	77,111	20.7%	国民健康保険料	98,978	98,978	98,978	-	-	保	証	・	補			
歳出合計	3,730,570	100.0	2,791,857	2,949,192	86.0%	公	計	180,179	4.8%	国民健康保険料	98,978	98,978	98,978	-	-	保	証	・	補			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	6,505人 6,921人 -6.0%	面 積 積 累	93.42km ² 70人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1				
										29. 1. 1	6,411人	6,306人	区分	27年国調	22年国調	07	5035	地方交付税種地	2-2		
										28. 1. 1	6,542人	6,439人	第1次	548	753	福島県	平田村				
										増減率	-2.0%	-2.1%	第2次	16.2	20.8						
										人口密度	70人		第3次	1,464	1,555						
														43.1	43.0						
														1,381	1,308						
														40.7	36.2						
歳入の状況 (単位：千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)													平成28年度(千円)		平成27年度(千円)	
地方交付税	622,983	12.3	622,983	24.1	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○	歳入総額	5,069,121		6,405,853								
地方譲与税	62,864	1.2	62,864	2.4	普通税	622,983	100.0	-	低開発×	歳入歳出総引	4,763,786		5,996,409								
利子割交付金	511	0.0	511	0.0	法定普通税	622,983	100.0	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	305,335		409,444								
配当割交付金	1,420	0.0	1,420	0.1	市町村税	228,929	36.7	-	山振×	実質収支	116,487		15,022								
株式等譲渡所得割交付金	754	0.0	754	0.0	内 個人均等割	11,290	1.8	-	過疎×	単年度収支	188,848		394,422								
地方消費税交付金	102,009	2.0	102,009	3.9	所 得 割	189,332	30.4	-	首都×	積立金取崩し額	-205,574		220,315								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	12,763	2.0	-	近畿×	繰上償還金	77,001		30,123								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	訳 法人税割	15,544	2.5	-	中部×	状況	-		-								
自動車取得税交付金	10,639	0.2	10,639	0.4	固定資産税	327,266	52.5	-	財政健全化等×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	325,463	52.2	-	指数表選定×	一般職員等	70	208,110	2,973								
地方特例交付金	1,316	0.0	1,316	0.1	軽自動車税	25,006	4.0	-	財源超過×	うち消防職員	-	-	-								
地方交付税	1,907,773	37.6	1,744,873	67.4	市町村たばこ税	41,782	6.7	-	-	うち技能労務員	-	-	-								
内 普通交付税	1,744,873	34.4	1,744,873	67.4	鉦産税	-	-	-	-	教育公務員	6	17,106	2,851								
特別交付税	120,675	2.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-								
訳 震災復興特別交付税	42,225	0.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	等 合	76	225,216	2,963								
(一般財源計)	2,710,269	53.5	2,547,369	98.5	目的	-	-	-	-	ラスパイレス指数	99.1										
交通安全対策特別交付金	796	0.0	796	0.0	内 入湯税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
分担金・負担金	22,281	0.4	19,868	0.8	事業所税	-	-	-	-	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	11.04.01	7,580						
使用料	55,089	1.1	2,664	0.1	都市計画税	-	-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	1	11.04.01	6,070						
手数料	3,881	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	退職手当○	火葬場○	教 育 長	1	11.04.01	5,680						
国庫支出金	294,874	5.8	-	-	合	622,983	100.0	-	-	事務機共同×	常備消防○	議 会 議 長	1	9.04.01	3,040						
国有提供交付金	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-	-	税務事務×	小学校×	議 会 副 議 長	1	9.04.01	2,390						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	老人福祉×	中学校×	議 会 議 員	10	9.04.01	2,230						
都道府県支出金	247,373	4.9	-	-	合	622,983	100.0	-	-	伝染病×	その他○										
財産収	17,243	0.3	16,701	0.6	内 入湯税	-	-	-	-	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	11.04.01	7,580						
寄附金	3,925	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	1	11.04.01	6,070						
繰入金	63,853	1.3	-	-	都市計画税	-	-	-	-	退職手当○	火葬場○	教 育 長	1	11.04.01	5,680						
繰越金	409,444	8.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	事務機共同×	常備消防○	議 会 議 長	1	9.04.01	3,040						
諸収入	34,768	0.7	15	0.0	合	622,983	100.0	-	-	税務事務×	小学校×	議 会 副 議 長	1	9.04.01	2,390						
地方債	1,205,325	23.8	-	-	旧法による税	-	-	-	-	老人福祉×	中学校×	議 会 議 員	10	9.04.01	2,230						
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	合	622,983	100.0	-	-	伝染病×	その他○										
うち臨時財政対策債	112,225	2.2	-	-	内 入湯税	-	-	-	-	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	11.04.01	7,580						
歳入合計	5,069,121	100.0	2,587,413	100.0	事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	1	11.04.01	6,070						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 18,304人 22年国調 18,191人 増減率 0.6%	面積 72.76km ² 人口密度 252人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	17,585人 17,518人	17,738人 17,679人	増減率 -0.9% -0.9%	産 業 構 造	区分	27年国調 658 7.4 2,981	22年国調 733 8.3 2,928	都道府県名 07 福島県	団体名 5213 三春町	市町村類型 地方交付税種地	IV-1 2-2				
歳入の状況 (単位：千円・%)																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)															区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	
地方譲与税	1,681,683	15.9	1,681,683	37.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出総引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 積立金単年度収支	10,595,681 10,159,155 436,526 229,641 206,885 -31,973 151,911 -	11,326,195 11,037,095 289,100 50,241 238,859 -110,926 202,595 -	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
地方交付税	2,747,642	25.9	2,393,948	53.0	普通税	1,677,303	99.7	-	低開発×	歳入歳出総引	10,595,681	11,326,195	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
内訳	2,393,948	22.6	2,393,948	53.0	法定普通税	1,677,303	99.7	-	旧産炭×	歳入歳出総引	10,595,681	11,326,195	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
内訳	184,519	1.7	-	-	市町村たばこ税	91,713	5.5	-	過疎×	歳入歳出総引	10,595,681	11,326,195	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
内訳	169,175	1.6	-	-	市町村たばこ税	91,713	5.5	-	首都×	歳入歳出総引	10,595,681	11,326,195	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
(一般財源計)	4,845,954	45.7	4,492,260	99.4	法定外普通税	-	-	-	近畿×	歳入歳出総引	10,595,681	11,326,195	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
交通安全対策特別交付金	1,946	0.0	1,946	0.0	法定外普通税	-	-	-	中部×	歳入歳出総引	10,595,681	11,326,195	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
分担金・負担金	53,806	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	財政健全化等×	歳入歳出総引	10,595,681	11,326,195	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
使用料	147,331	1.4	3,573	0.1	法定外普通税	-	-	-	指数表選定○	歳入歳出総引	10,595,681	11,326,195	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
手数料	19,438	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	財源超過×	歳入歳出総引	10,595,681	11,326,195	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
国庫支出金	935,868	8.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害×	歳入歳出総引	10,595,681	11,326,195	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害○	歳入歳出総引	10,595,681	11,326,195	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	退職手当○	歳入歳出総引	10,595,681	11,326,195	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
都道府県支出金	3,023,874	28.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	事務機共同×	歳入歳出総引	10,595,681	11,326,195	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
財産収	30,240	0.3	13,417	0.3	法定外普通税	-	-	-	税務事務×	歳入歳出総引	10,595,681	11,326,195	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
寄附金	14,963	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	老人福祉×	歳入歳出総引	10,595,681	11,326,195	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
繰入金	495,394	4.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	伝染病×	歳入歳出総引	10,595,681	11,326,195	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
繰越金	289,100	2.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	その他○	歳入歳出総引	10,595,681	11,326,195	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
諸収入	139,267	1.3	7,159	0.2	法定外普通税	-	-	-	その他○	歳入歳出総引	10,595,681	11,326,195	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
地方債	598,500	5.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	その他○	歳入歳出総引	10,595,681	11,326,195	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	その他○	歳入歳出総引	10,595,681	11,326,195	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	その他○	歳入歳出総引	10,595,681	11,326,195	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
歳入合計	10,595,681	100.0	4,518,355	100.0	法定外普通税	-	-	-	その他○	歳入歳出総引	10,595,681	11,326,195	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,720,023	基準財政需要額	4,117,358	標準財政収入額等	2,160,588	標準財政規模	4,784,928	財政力指数	0.41	0.40		
人件費	1,206,996	11.9	1,074,654	1,024,782	22.7	議会費	101,283	1.0	-	101,283	標準財政収入額等	2,160,588	標準財政規模	4,784,928	財政力指数	0.41	0.40	実質収支比率(%)	4.3	4.9	公債費負担比率(%)	12.5	12.7
うち職員給料	751,242	7.4	631,374	-	-	総務費	1,001,025	9.9	37,761	844,725	実質収支比率(%)	4.3	4.9	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	
扶助費	844,636	8.3	240,052	233,560	5.2	民生費	4,498,480	44.3	202,125	1,103,030	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	
公債費	739,535	7.3	705,537	705,537	15.6	衛生費	686,383	6.8	11,243	565,558	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	
内訳	665,668	6.6	631,670	631,670	14.0	衛生費	686,383	6.8	11,243	565,558	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	
内訳	73,743	0.7	73,743	73,743	1.6	衛生費	686,383	6.8	11,243	565,558	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	
内訳	124	0.0	124	124	0.0	衛生費	686,383	6.8	11,243	565,558	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	
(義務的経費計)	2,791,167	27.5	2,020,243	1,963,879	43.5	衛生費	686,383	6.8	11,243	565,558	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	
物件費	3,878,456	38.2	1,130,680	974,920	21.6	衛生費	686,383	6.8	11,243	565,558	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	
維持補修費	154,968	1.5	141,086	134,938	3.0	衛生費	686,383	6.8	11,243	565,558	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	
補助費等	1,032,684	10.2	808,507	640,688	14.2	衛生費	686,383	6.8	11,243	565,558	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	
うち一部事務組合負担金	464,303	4.6	457,810	423,417	9.4	衛生費	686,383	6.8	11,243	565,558	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	
繰出金	647,926	6.4	531,602	531,602	11.8	衛生費	686,383	6.8	11,243	565,558	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	
積立金	435,363	4.3	160,720	-	-	衛生費	686,383	6.8	11,243	565,558	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	
投資・出資金・貸付金	198,093	1.9	169,605	-	-	衛生費	686,383	6.8	11,243	565,558	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	衛生費	686,383	6.8	11,243	565,558	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	
投資的経費	1,020,498	10.0	248,015	-	-	衛生費	686,383	6.8	11,243	565,558	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	
うち人件費	9,361	0.1	9,361	-	-	衛生費	686,383	6.8	11,243	565,558	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	
内訳	1,016,312	10.0	248,015	-	-	衛生費	686,383	6.8	11,243	565,558	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	
内訳	399,575	3.9	32,811	-	-	衛生費	686,383	6.8	11,243	565,558	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	
内訳	616,737	6.1	215,204	-	-	衛生費	686,383	6.8	11,243	565,558	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	
内訳	4,186	0.0	-	-	-	衛生費	686,383	6.8	11,243	565,558	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	
内訳	-	-	-	-	-	衛生費	686,383	6.8	11,243	565,558	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	
歳出合計	10,159,155	100.0	5,210,458	5,646,984	94.0%	衛生費	686,383	6.8	11,243	565,558	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	公債費負担比率(%)	12.5	12.7	
目的別歳出の状況 (単位：千円・%)																							
区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,720,023	基準財政需要額	4,117,358	標準財政収入額等	2,160,588	標準財政規模	4,784,928	財政力指数	0.41	0.40			
人件費	1,206,996	11.9	1,074,654	1,024,782	22.7	議会費	101,283	1.0	-	101,283	標準財政収入額等	2,160,588	標準財政規模	4,784,928	財政力指数	0.41	0.40	実質収支比率(%)	4.3				

平成28年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	10,475人 11,202人 -6.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1					
							29. 1. 1	10,589人	10,515人	区分	07	5221							
							28. 1. 1	10,741人	10,669人	27年国調	福島県	小野町	地方交付税種地	2-2					
							増減率	-1.4%	-1.4%	第1次	699	753							
歳入の状況 (単位:千円・%)										第2次	12.9	14.4							
										第3次	2,124	2,010							
											39.3	38.3							
											2,581	2,484							
											47.8	47.3							
市町村税の状況 (単位:千円・%)										指定団体等の指定状況		歳入総額		5,375,867	5,731,195				
区分							収入済額			構成比		超過課税分		歳入歳出総引					
普通							977,100			100.0		旧新産		5,173,880					
法定普通税							977,100			100.0		旧工特		5,620,354					
市町村税							422,752			43.3		旧産炭		201,987					
内個人均等割							16,999			1.7		過山振		25,857					
所得割							350,836			35.9		首都		176,130					
法人均等割							26,419			2.7		近畿		45,827					
法人税割							28,498			2.9		中		130,084					
固定資産税							426,558			43.7		財政健全化等		17,141					
うち純固定資産税							424,959			43.5		指数表選定		193,933					
軽自動車税							34,088			3.5		財源超過		-					
市町村たばこ税							93,702			9.6				435,470					
釦産税							-			-				108,369					
特別土地保有税							-			-				-223,997					
法定外普通税							-			-				-					
目的							46			0.0				-					
法定目的税							46			0.0				-					
内入湯税							46			0.0				-					
事業所税							-			-				-					
都市計画税							-			-				-					
水利地益税等							-			-				-					
法定外目的税							-			-				-					
旧法による税							-			-				-					
合計							977,146			100.0				-					
歳入合計							5,375,867			100.0				-					
歳入合計							3,130,647			100.0				-					
歳入合計							3,130,647			100.0				-					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)							目的別歳出の状況 (単位:千円・%)							区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)		
区分							決算額			構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		1,002,016	975,203
人件費							947,070			18.3		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		2,907,569	2,862,734
うち職員給与							584,498			11.3		-		-		標準税収入額等		1,257,555	1,226,529
扶助費							471,239			9.1		議会議務費		84,106		標準財政規模		3,306,623	3,294,176
公債費							442,134			8.5		民生費		64,470		財政力指数		0.34	0.33
内元利償還金							394,216			7.6		衛生費		64,444		実質収支比率(%)		5.3	1.4
一時借入金利子							47,918			0.9		衛生費		11,161		公債費負担比率(%)		10.5	10.8
(義務的経費計)							1,860,443			36.0		農林水産業費		14,725		判断実質赤字比率(%)		-	-
物件費							893,472			17.3		農林水産業費		34,480		断連続実質赤字比率(%)		-	-
維持補修費							34,674			0.7		商工費		26,458		率化将来負担比率(%)		-	-
補助費等							952,084			18.4		土木費		345,506		率化将来負担比率(%)		7.7	8.3
うち一部事務組合負担金							382,433			7.4		消防費		41,315		率化将来負担比率(%)		-	-
繰り出し金							340,694			6.6		教育費		77,842		積立金		1,020,063	1,374,144
積立金							234,022			4.5		災害復旧費		145		債減特		351,371	331,333
投資・出資金・貸付金							51,585			1.0		公債費		442,953		現在高		2,402,248	2,314,738
前年度繰上充用金							-			-		諸支出金		126,360		地方債現在高		4,516,896	4,452,005
投資的経費							806,906			15.6		前年度繰上充用金		-		債務負担行額(支出予定額)		203,294	213,294
うち人件費							-			-		歳出合計		5,173,880		100.0		806,761	3,975,339
普通建設事業費							806,761			15.6		国民健康保険料		547,029		国民健康保険料		86,327	-
うち補助							216,175			4.2		国民健康保険料		173,915		国民健康保険料		17,937	-
うち単独							583,690			11.3		国民健康保険料		32,420		国民健康保険料		1,568	-
災害復旧事業費							145			0.0		国民健康保険料		16,070		国民健康保険料		2,697	-
失業対策事業費							-			-		国民健康保険料		-		国民健康保険料		92	-
歳入合計							5,173,880			100.0		国民健康保険料		108,185		国民健康保険料		127	-
歳入合計							3,975,339			100.0		国民健康保険料		216,439		国民健康保険料		316	-
歳入合計							3,975,339			100.0		国民健康保険料		216,439		国民健康保険料		316	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 2,021人 22年国調 2,820人 増減率 -28.3%	人 2,021人 2,820人 -28.3%	区 分 29.1.1 28.1.1 増 減 率	住民基本台帳人口 2,737人 2,763人 -0.9%	うち日本人 2,701人 2,727人 -1.0%	産 業 構 造	都道府県名 07 福島県	団体名 5442 川内村	市町村類型 地方交付税種地	I-2 2-1
歳入の状況 (単位: 千円・%)										第1次 132 11.5 301	22年国調 250 19.7 387			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額		構成比		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)
地方譲与税	447,660	4.5	447,660	25.6	普通税		447,660	100.0						
地方譲与税	29,877	0.3	29,877	1.7	市町村税		447,660	100.0						
利子割交付金	87	0.0	87	0.0	内個人均等割		928	0.2						
配当割交付金	246	0.0	246	0.0	所得割		57,053	12.7						
株式等譲渡所得割交付金	145	0.0	145	0.0	法人均等割		10,193	2.3						
地方消費税交付金	40,926	0.4	40,926	2.3	法人税割		29,244	6.5						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税		323,255	72.2						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税		312,615	69.8						
自動車取得税交付金	5,055	0.1	5,055	0.3	軽自動車税		8,103	1.8						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税		18,884	4.2						
地方特例交付金	209	0.0	209	0.0	釦産税		-	-						
地方交付税	1,783,607	17.9	1,159,946	66.3	特別土地保有税		-	-						
内普通交付税	1,159,946	11.6	1,159,946	66.3	法定外普通税		-	-						
内特別交付税	114,753	1.2	-	-	目的		-	-						
内震災復興特別交付税	508,908	5.1	-	-	法定目的税		-	-						
(一般財源計)	2,307,812	23.2	1,684,151	96.2	内入湯税		-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税		-	-						
分担金・負担金	1,357	0.0	-	-	都市計画法		-	-						
使用料	43,801	0.4	26,039	1.5	水利地益税等		-	-						
手数料	2,267	0.0	-	-	法定外目的税		-	-						
国庫支出金	1,090,402	10.9	-	-	旧法による税		-	-						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	10,413	0.1	10,413	0.6	合計		447,660	100.0						
都道府県支出金	4,508,552	45.2	-	-										
財産収入	36,512	0.4	29,189	1.7										
寄附金	20,217	0.2	-	-										
繰入金	388,247	3.9	-	-										
繰越金	739,556	7.4	-	-										
諸収入	608,684	6.1	732	0.0										
地方債	210,173	2.1	-	-										
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	79,373	0.8	-	-										
歳入合計	9,967,993	100.0	1,750,524	100.0										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況		人口増減率	27年国調 22年国調 増減率	11,515人 -100.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-0
					29.1.1	10,665人	10,617人	区分	07	5451	地方交付税種地	2-2
					28.1.1	10,769人	10,723人	27年国調	福島県	大熊町		
					増減率	-1.0%	-1.0%	22年国調				
歳入の状況 (単位: 千円・%)					第1次			383				
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次			6.9				
					第3次			1,705				
								30.7				
								3,471				
								62.4				
地方譲与税	4,264,628	16.3	4,264,628	93.3								
地方譲与税	61,161	0.2	61,161	1.3								
利子割交付金	775	0.0	775	0.0								
配当割交付金	2,164	0.0	2,164	0.0								
株式等譲渡所得割交付金	1,225	0.0	1,225	0.0								
地方消費税交付金	224,361	0.9	224,361	4.9								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-								
自動車取得税交付金	10,377	0.0	10,377	0.2								
軽油引取税交付金	-	-	-	-								
地方特例交付金	2,664	0.0	2,664	0.1								
地方交付税	2,639,396	10.1	-	-								
内普通交付税	-	-	-	-								
特別交付税	6,423	0.0	-	-								
訳震災復興特別交付税	2,632,973	10.1	-	-								
(一般財源計)	7,206,751	27.6	4,567,355	99.9								
交通安全対策特別交付金	678	0.0	678	0.0								
分担金・負担金	141,242	0.5	-	-								
使用料	1,027	0.0	709	0.0								
手数料	1,292	0.0	-	-								
国庫支出金	5,438,818	20.8	-	-								
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-								
都道府県支出金	6,003,155	23.0	-	-								
財産収	100,231	0.4	807	0.0								
寄附金	8,859	0.0	-	-								
繰入金	6,526,424	25.0	-	-								
繰越金	240,276	0.9	-	-								
諸収入	487,047	1.9	1,290	0.0								
地方債	-	-	-	-								
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-								
うち臨時財政対策債	-	-	-	-								
歳入合計	26,155,800	100.0	4,570,839	100.0								
市町村税の状況 (単位: 千円・%)												
区分	決算額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過○	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過○	区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	
普通	4,264,628	100.0	-	4,264,628	100.0	-	4,264,628	100.0	普通			
法定普通税	4,264,628	100.0	-	4,264,628	100.0	-	4,264,628	100.0	市町村税			
市内	645,103	15.1	-	645,103	15.1	-	645,103	15.1	内			
個人均等割	2,223	0.1	-	2,223	0.1	-	2,223	0.1	訳			
所得割	360,378	8.5	-	360,378	8.5	-	360,378	8.5	内			
法人均等割	26,625	0.6	-	26,625	0.6	-	26,625	0.6	訳			
法人税割	255,877	6.0	-	255,877	6.0	-	255,877	6.0	訳			
固定資産税	3,600,181	84.4	-	3,600,181	84.4	-	3,600,181	84.4	内			
うち純固定資産税	3,594,933	84.3	-	3,594,933	84.3	-	3,594,933	84.3	訳			
軽自動車税	14,669	0.3	-	14,669	0.3	-	14,669	0.3	訳			
市町村たばこ税	4,675	0.1	-	4,675	0.1	-	4,675	0.1	訳			
鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	訳			
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	訳			
法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	訳			
目的	-	-	-	-	-	-	-	-	訳			
法定目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	訳			
内	-	-	-	-	-	-	-	-	訳			
入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	訳			
事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	訳			
都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	訳			
水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	訳			
法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	訳			
旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	訳			
合	4,264,628	100.0	-	4,264,628	100.0	-	4,264,628	100.0	訳			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	0人 20,905人 -100.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-0	
					面積	223.14 km ²	28.1.1 223.14 km ²	29.1.1 18,495人	28.1.1 18,777人	18,448人 -1.5%	区分	07	5477	福島県 浪江町	地方交付税種地 2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次	-	881				
										第2次	-	9.1				
										第3次	-	3,174				
											-	32.9				
											-	5,582				
											-	57.9				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
地方税	508,766	2.5	508,766	15.4	普通税	508,766	100.0	旧新産×	低開発○	歳入総額	20,076,325	14,052,335				
地方譲与税	117,886	0.6	117,886	3.6	法定普通税	508,766	100.0	旧工特×	旧産炭×	歳入歳出総引	18,251,829	13,386,309				
利子割交付金	721	0.0	721	0.0	市町村民税	398,195	78.3	旧山振○	過疎×	歳入歳出差引	1,824,496	666,026				
配当割交付金	2,018	0.0	2,018	0.1	内個人均等割	2,770	0.5	首都×	近畿×	翌年度に繰越すべき財源	1,486,492	226,686				
株式等譲渡所得割交付金	1,171	0.0	1,171	0.0	所得割	274,383	53.9	財政健全化等×	指数表選定×	実質収支	338,004	439,340				
地方消費税交付金	309,041	1.5	309,041	9.4	法人均等割	34,350	6.8	中務×	一部事務組合加入の状況	単年度収支	-101,336	-327,535				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	86,692	17.0	議員公務災害○	特別職等定数	積立金取崩し額	900,158	317,973				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	31,818	6.3	し尿処理○	適用開始年月日	積立債還金	-	-				
自動車取得税交付金	19,925	0.1	19,925	0.6	うち純固定資産税	12,316	2.4	ごみ処理○	一人当たり平均給料	積立債還金	434,704	217,498				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,816	5.1	火葬場×	(報酬)月額(百円)	積立債還金	364,118	-227,060				
地方特例交付金	2,026	0.0	2,026	0.1	特別土地保有税	-	-	常備消防○		積立債還金	-	-				
地方交付税	6,636,134	33.1	2,331,179	70.6	法定外普通税	-	-	小学校×		積立債還金	-	-				
内普通交付税	2,331,179	11.6	2,331,179	70.6	目的税	-	-	中学校×		積立債還金	-	-				
特別交付税	151,679	0.8	-	-	内入湯税	-	-	その他○		積立債還金	-	-				
訳震災復興特別交付税	4,153,276	20.7	-	-	事業所税	-	-	その他○		積立債還金	-	-				
(一般財源計)	7,597,688	37.8	3,292,733	99.8	都市計画税	-	-	その他○		積立債還金	-	-				
交通安全対策特別交付金	877	0.0	877	0.0	水源地益税等	-	-	その他○		積立債還金	-	-				
分担金・負担金	2,359	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	その他○		積立債還金	-	-				
使用料	12,630	0.1	4,408	0.1	旧法による税	-	-	その他○		積立債還金	-	-				
手数料	2,476	0.0	-	-	合	508,766	100.0	その他○		積立債還金	-	-				
国庫支出金	7,399,063	36.9	-	-				その他○		積立債還金	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-				その他○		積立債還金	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				その他○		積立債還金	-	-				
都道府県支出金	880,068	4.4	-	-				その他○		積立債還金	-	-				
財産収入	4,865	0.0	1,058	0.0				その他○		積立債還金	-	-				
寄附金	30,029	0.1	-	-				その他○		積立債還金	-	-				
繰入金	2,911,854	14.5	-	-				その他○		積立債還金	-	-				
繰越金	666,026	3.3	-	-				その他○		積立債還金	-	-				
繰上り収入	568,390	2.8	1,623	0.0				その他○		積立債還金	-	-				
地方債	-	-	-	-				その他○		積立債還金	-	-				
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-				その他○		積立債還金	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				その他○		積立債還金	-	-				
歳入合計	20,076,325	100.0	3,300,699	100.0				その他○		積立債還金	-	-				
性質別	歳出の状況 (単位:千円・%)	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,029,133	1,901,529			
人件費	1,430,474	7.8	1,381,464	1,035,229	31.4	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,363,902	4,426,745			
うち職員給料	814,169	4.5	790,508	-	-	議会費	125,596	0.7	-	125,596	標準財政収入額等	2,652,389	2,401,422			
扶助費	749,286	4.1	163,244	111,048	3.4	総務費	5,868,287	32.2	13,149	2,523,965	標準財政規模	5,215,710	5,240,081			
公債費	601,141	3.3	601,141	601,141	18.2	民生費	2,821,463	15.5	150,443	1,451,658	財政力指数	0.42	0.39			
内元利償還金	551,075	3.0	551,075	551,075	16.7	衛生費	1,279,224	7.0	20,978	577,949	実質収支比率(%)	6.5	8.4			
訳一時借入金利子	50,066	0.3	50,066	50,066	1.5	労働費	107,482	0.6	66,318	17,403	公債費負担比率(%)	6.7	7.4			
(義務的経費計)	2,780,901	15.2	2,145,849	1,747,418	52.9	農林水産業	479,971	2.6	43,332	139,519	健全実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	3,543,515	19.4	1,190,504	460,256	13.9	商工費	1,162,273	6.4	987,739	376,269	断結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	83,230	0.5	21,028	8,234	0.2	土木費	3,441,889	18.9	2,538,187	696,364	率化将来負担比率(%)	8.5	10.1			
補助費等	1,668,480	9.1	877,085	623,910	18.9	消防費	1,544,745	8.5	20,520	483,181	積立金高	1,916,549	1,451,095			
うち一部事務組合負担金	584,060	3.2	584,060	517,651	15.7	教育費	630,414	3.5	334,303	312,061	現在高	501,019	600,951			
繰出金	1,638,369	9.0	900,783	453,462	13.7	災害復旧費	189,344	1.0	-	88,812	特定目的	13,137,638	12,257,106			
積立金	4,126,581	22.6	1,301,235	-	-	公債	601,141	3.3	-	601,141	地方債現在高	3,698,549	4,249,624			
投資・出資金・貸付金	46,440	0.3	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-	-			
投資的経費	4,364,313	23.9	957,434	-	-	歳出合計	18,251,829	100.0	4,174,969	7,393,918	その他の	297,515	335,688			
うち人件費	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,293,280	千円	1,920,491	585,844	債務負担行額(支出予定額)	-	-			
内普通建設事業費	4,174,969	22.9	868,622	99.8%	(99.8%)	経常収支比率	99.8%	(99.8%)	国民健康保険加入世帯数(世帯)	3,886	収益事業収入	-	-			
うち補助	4,012,605	22.0	785,600	(減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等	9,015,062	千円	国民健康保険被保険者数(人)	7,270	土地開発基金現在高	491,484	491,404			
訳災害復旧事業費	189,344	1.0	88,812	国民健康保険	480,338	国民健康保険	480,338	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	徴収率年計	98.0	96.1			
歳出合計	18,251,829	100.0	7,393,918	9,015,062	千円	出のその他	672,645	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	市町村民税	97.5	96.5			
											純固定資産税	100.0	74.0	100.0	53.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況					人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	18人 1,531人 -98.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2
								29. 1. 1	1,474人	1,468人	区分	07	5485	地方交付税種地	2-1
								28. 1. 1	1,480人	1,474人	27年国調	福島県	葛尾村		
								増減率	-0.4%	-0.4%	22年国調				
歳入の状況 (単位：千円・%)											第1次				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比							第2次				
地方譲与税	127,668	1.4	127,668	12.6							第3次				
地方譲与税	18,680	0.2	18,680	1.8											
利子割交付金	136	0.0	136	0.0											
配当割交付金	392	0.0	392	0.0											
株式等譲渡所得割交付金	280	0.0	280	0.0											
地方消費税交付金	21,037	0.2	21,037	2.1											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											
自動車取得税交付金	3,161	0.0	3,161	0.3											
軽油引取税交付金	-	-	-	-											
地方特例交付金	276	0.0	276	0.0											
地方交付税	1,755,333	19.7	818,531	80.8											
内普通交付税	818,531	9.2	818,531	80.8											
内特別交付税	76,664	0.9	-	-											
内震災復興特別交付税	860,138	9.7	-	-											
(一般財源計)	1,926,963	21.7	990,161	97.8											
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-											
分担金・負担金	14,511	0.2	-	-											
使用料	23,158	0.3	19,513	1.9											
手数料	377	0.0	-	-											
国庫支出金	2,645,274	29.7	-	-											
国有提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	398,788	4.5	-	-											
財産収入	9,861	0.1	2,916	0.3											
寄附金	8,224	0.1	-	-											
繰入金	2,825,434	31.8	-	-											
繰越金	874,973	9.8	-	-											
諸収入	110,860	1.2	-	-											
地方債	56,100	0.6	-	-											
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											
歳入合計	8,894,523	100.0	1,012,590	100.0											

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	153,630	150,993
人 員 給 付 費	351,465	4.2	346,105	343,047	33.9	区 分	(A)		普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	972,961	1,004,453
うち職員給付費	212,322	2.5	209,490	-		議 会 費	44,068	0.5	-	44,068	標 準 財 政 収 入 額 等	240,820	185,956
扶助費	86,895	1.0	16,556	13,354	1.3	総 務 費	862,311	10.2	30,656	717,815	標 準 財 政 規 模	1,096,275	1,093,007
公債費	155,250	1.8	155,250	155,250	15.3	民 生 費	1,108,126	13.1	283,147	381,486	財 政 力 指 数	0.15	0.14
内元利償還金	143,809	1.7	143,809	143,809	14.2	衛 生 費	73,638	0.9	9,879	50,807	実 質 収 支 比 率 (%)	4.8	16.5
内一時借入金利子	11,441	0.1	11,441	11,441	1.1	農 林 水 産 業 費	5,503	0.1	-	179	公 債 費 負 担 比 率 (%)	4.6	6.5
(義務的経費計)	593,610	7.0	517,911	511,651	50.5	商 工 業 費	1,011,891	12.0	213,309	142,677	判 断 率 化	-	-
物件費	791,714	9.4	320,858	122,879	12.1	土 木 費	7,592	0.1	-	1,100	全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維持補修費	90,290	1.1	13,304	5,952	0.6	消 防 費	2,815,180	33.4	2,729,392	288,514	比 率 化	2.4	2.8
補助費等	302,257	3.6	171,784	140,961	13.9	教 育 費	83,720	1.0	5,414	78,752	積 立 金 調	857,235	1,019,169
うち一部事務組合負担金	84,862	1.0	82,981	82,173	8.1	災 害 復 旧 費	1,934,009	22.9	1,783,151	801,717	現 在 高	120,663	120,658
繰出金	87,824	1.0	78,639	78,639	7.8	公 債 費	330,387	3.9	-	214,131	特 定 目 的	3,861,770	5,244,061
積立金	1,180,645	14.0	461,729	-	-	諸 支 出 金	155,250	1.8	-	155,250	地 方 債 現 在 高	1,248,735	1,336,444
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	8,431,675	100.0	5,054,948	2,876,496	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
投資的経費	5,385,335	63.9	1,312,271	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	860,082	10.1	87,824	37,446	保 証 ・ 補 償 等 の 他	-	-
うち人件費	18,521	0.2	18,521	-	-	経 常 収 支 比 率	84.9%	(84.9%)	国民健康保険加入世帯数(世帯)	19,744	実 質 的 な も の	-	-
内普通建設事業費	5,054,948	60.0	1,098,140	-	-	減 取 補 償 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却	-	-	被 保 険 者 数 (人)	478	取 益 事 業 収 入	-	-
内うち補助	4,873,039	57.8	1,004,421	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計	3,339,344	37.5	国民健康保険被保険者1人当り	337	土 地 開 発 基 金 現 在 高	51,381	51,381
内うち単独	181,463	2.2	93,273	-	-	出 の そ の 他	66,383	0.8	実 質 収 支 差 引 収 支	359	徴 収 現 年 計	100.0	100.0
内災害復旧事業費	330,387	3.9	214,131	-	-	国 民 健 康 保 険 給 付 費	21,441	0.2	保険税(料)収入額	-	合 計	100.0	100.0
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 庫 支 出 金	-	-	国 庫 支 出 金	337	市 町 村 民 税	100.0	100.0
歳 入 合 計	8,431,675	100.0	2,876,496	-	-	保 險 給 付 費	359	0.4	保 險 給 付 費	359	純 固 定 資 産 税	100.0	100.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況					人 口	27年国調 22年国調 増減率	8,218人 8,224人 -0.1%	面 積	46.53km ² 177人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1		
歳入の状況 (単位: 千円・%)					29.1.1	28.1.1	8,053人 0.2%	8,010人 0.2%	増減率	0.2%	0.2%	区分	27年国調	22年国調	07	5612	新地町	地方交付税種地	2-2
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)							指定団体等の指定状況	平成28年度(千円)		平成27年度(千円)				
歳入の状況 (単位: 千円・%)					区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	収入総額		歳入歳出総引		歳入歳出総差引		歳入歳出実質収支	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通	法 定 普 通 税	2,097,369	100.0	-	低開	○	歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支	
地方譲与税	2,097,369	16.0	2,097,369	71.1	内	個人均等割	13,395	0.6	-	過疎	×	歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支	
地方交付税	1,239,935	9.4	407,937	13.8	法 定 外 普 通 税	目的税	-	-	-	近畿	×	歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支	
内 訳	普通交付税	407,937	3.1	407,937	13.8	固定資産税	1,622,133	77.3	-	財政健全化等	×	歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支	
内 訳	特別交付税	65,891	0.5	-	-	うち純固定資産税	1,622,123	77.3	-	指数表選定	×	歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支	
内 訳	震災復興特別交付税	766,107	5.8	-	-	軽自動車税	26,144	1.2	-	財源超過	×	歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支	
(一般財源計)					3,566,097	27.1	2,734,099	92.6				歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支	
交通安全対策特別交付金					1,184	0.0	1,184	0.0				歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支	
分担金・負担金					788	0.0	788	0.0				歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支	
使用料					137,245	1.0	64,458	2.2				歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支	
手数料					5,110	0.0	24	0.0				歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支	
国庫支出金					1,258,628	9.6	-	-				歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支	
国有提供交付金					-	-	-	-				歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支	
(特別区財調交付金)					-	-	-	-				歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支	
都道府県支出金					452,841	3.4	-	-				歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支	
財産収入					96,513	0.7	89,214	3.0				歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支	
寄附金					5,728	0.0	-	-				歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支	
繰入金					6,325,047	48.1	-	-				歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支	
繰越金					558,309	4.2	-	-				歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支	
諸収入					282,237	2.1	61,353	2.1				歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支	
うち減取補償(特例分)					-	-	-	-				歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支	
うち臨時財政対策債					185,000	1.4	-	-				歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支	
歳入合計					13,146,527	100.0	2,951,120	100.0				歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支		歳入歳出実質収支	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)							区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,898,489	1,813,558	基準財政収入額		2,351,062	2,300,935		
うち職員給与	590,011	4.6	560,263	-	29.2	議会費	86,248	0.7	-	86,248	標準財政需要額	2,459,071	2,347,659	標準財政需要額		2,459,071	2,347,659		
扶助費	394,835	3.1	146,545	135,694	4.3	民生費	1,040,789	8.2	6,132	685,973	標準財政規模	3,052,227	3,060,029	標準財政規模		3,052,227	3,060,029		
公債費	458,057	3.6	432,406	432,406	13.8	衛生費	438,795	3.4	12,596	424,418	財政力指数	0.79	0.79	財政力指数		0.79	0.79		
内 訳	元利償還金	403,651	3.2	378,000	378,000	12.1	衛生費	46,980	0.4	317	4,122	実質収支比率(%)	4.1	11.8	実質収支比率(%)		4.1	11.8	
内 訳	一時借入金	54,406	0.4	54,406	54,406	1.7	農林水産業費	1,389,942	10.9	1,051,093	240,568	公債費負担比率(%)	9.3	5.9	公債費負担比率(%)		9.3	5.9	
(義務的経費計)					1,815,336	14.2	1,505,254	1,484,319	47.3			判断全率化	-	-	判断全率化		-	-	
物件費					1,039,137	8.1	621,856	500,814	16.0			連結実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)		-	-	
維持補修費					21,848	0.2	16,889	15,096	0.5			実質公債費比率(%)	10.7	9.8	実質公債費比率(%)		10.7	9.8	
補助費等					887,030	7.0	637,519	497,957	15.9			将来負担比率(%)	-	-	将来負担比率(%)		-	-	
うち一部事務組合負担金					254,270	2.0	254,270	254,270	8.1			積立金高	3,510,005	3,327,497	積立金高		3,510,005	3,327,497	
繰出金					543,458	4.3	475,472	271,588	8.7			現在高	53,636	53,619	現在高		53,636	53,619	
積立金					1,206,969	9.5	627,551	-	-			地方債現在高	4,691,377	4,638,228	地方債現在高		4,691,377	4,638,228	
投資・出資金・貸付金					92,093	0.7	33,513	33,513	1.1			物件等購入保証・補償その他の実質的なもの	638,314	690,304	物件等購入保証・補償その他の実質的なもの		638,314	690,304	
前年度繰上充用金					-	-	-	-	-			債務負担行為額(支出予定額)	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		-	-	
投資的経費					7,147,937	56.0	342,397	2,803,287千円				収益事業収入	-	-	収益事業収入		-	-	
うち人件費					54,572	0.4	54,572	89.4%(95.0%)				土地開発基金現在高	168,232	168,126	土地開発基金現在高		168,232	168,126	
内 訳					普通建設事業費	6,688,590	52.4	341,543	(減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)			徴収率	99.5	99.2	徴収率		99.5	99.2	
内 訳					うち補助	6,401,623	50.2	138,201	歳入一般財源等	4,653,170千円			市町村民税	98.7	98.2	市町村民税		98.7	98.2
内 訳					うち単独	286,967	2.3	203,342	出のその他	234,369			市町村民税	99.7	99.4	市町村民税		99.7	99.4
内 訳					災害復旧事業費	459,347	3.6	854	出のその他	234,369			市町村民税	99.7	99.4	市町村民税		99.7	99.4
内 訳					失業対策事業費	-	-	-	出のその他	234,369			市町村民税	99.7	99.4	市町村民税		99.7	99.4
歳出合計					12,753,808	100.0	4,260,451	4,653,170千円				市町村民税	99.7	99.4	市町村民税		99.7	99.4	
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																			
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																			
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																			
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。																			
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。																			
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																			

